



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代社会の子育てと社会階層：北海道子どもの生活環境調査から
Author(s)	青木, 紀
Citation	教育福祉研究, 2, 1-70
Issue Date	1993-07
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/28314">https://hdl.handle.net/2115/28314</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	2_P1-70.pdf



# 教育福祉研究

第 2 号

特集号

1993 年 7 月

## 目 次

### 現代社会の子育てと社会階層 —北海道子どもの生活環境調査から—

- |     |                 |       |      |
|-----|-----------------|-------|------|
| 序章  | 現代社会の子育てと社会階層   | 青木 紀  | ( 1) |
| 1 章 | 調査世帯の階層的特徴      | 杉村 宏  | (11) |
| 2 章 | 子どもの日常生活と階層     | 杉村 宏  | (21) |
| 3 章 | 子どもの「社会生活」と階層   | 青木 紀  | (31) |
| 4 章 | 子育てと「社会的ネットワーク」 | 松本伊智朗 | (46) |
| 5 章 | 子どもからみた生活環境     | 野崎 哲也 | (59) |

北海道大学教育学部教育計画研究室

## 序章 現代社会の子育てと社会階層

### 1 子育てと社会階層

子育てがたんとできれば、これほど楽しそうに見える行為もないであろう。だが、大半の親にとって、それが不安と希望のなかに揺れ動きながら、行われているのが現代でもであろう。そのことは、社会が、個々の家族の子育てにも、競争的性格を強く帯びさせているからであるといってもよい。しかも情報化社会といわれる今日、その競争の結果がどんな意味をもつかを知らなければ知るほど、その子育ての行為と成果は、人々の意識をとらえるからでもある。

もちろん子育てといっても、たとえば乳幼児の段階などにおいては、たとえ競争意識が働いているにしても（たとえば幼児ならず胎児教育までもがいられている）、それはなお小さなものであろう。むしろそこにあつては、文字通りのいわゆる育児不安なる言葉で問題になるような状況が支配的であろう。だから、現実にはさまざまな困難があつたにしても、ある意味では子育てのネットワークなることも、親同士あるいは親と関係機関との協同活動として、そこには成立しやすい基盤があるといえるかもしれない。

だが現代にあつては、大半の子どもたちの将来もまた、その労働力を販売して生きることが必然化されていることから、親は子どもが学校に上がり、学年が進むにつれて、近い将来を見通した、学校での「学力競争」を軸にした子育て競争に、否応なく追い込まれる。したがってここでは、子育てネットワークの目的も限定（地域の教育力の回復という名の非行防止、健全育成活動など）されたものとなり、あるいは解体することとなる。子育て競争は親の責任において、受験は子ども本人の「能力」の責任において、ということである。

そのようななかで、現代の子どもを取り巻く環境は、教育をめぐるだけでなく、遊びにおいても大きく変貌し、テレビ、ファミコン、オーディ

オ、パソコンといった現代的機器の使用、あるいはピアノ、バレエ、英会話、各種スポーツの習いごとなど、その子育ての「外部依存」は一般化し、そして子育ての主作業となった子どもへの「学力」の「植え付け」は、周知のようにとどまることを知らないかのように進んでいる。しかもそれらは、実質的には外部依存でありながら、私事的に親から子へと与えられるという形をとって、いわば「囲い込む」形で進展してきている。

このような、以前とは異なったような様相をもった子育てが、家族のあり様ともかかわって一般化してくると、それにともなう一方では、現代の共通する子育て病理（育児ノイローゼ、児童虐待、母子密着、過保護・過干渉など）の発生がしばしば見られ、社会問題化する場合も生れてくる。他方しかし、子どもの健康とか「学力」といったことも、現実にそれを備えるにふさわしい環境を、子育て・教育市場から「商品」として買わなければ、悪影響を受ける、競争に負けてしまうような場合、そこでは、各家庭のおかれている社会的階層の違いによって、その子どもの発達にはさまざまな格差が生じてきて当然であろう。

現代はこのような状態がほぼ頂点に達するようになり、まさに家族ぐるみの「総力戦<sup>(1)</sup>」として、子育ての囲い込みの成果をめぐる競争が激化しつつ、他方でそのような状況の反省のうえに立った、新たな子育てや教育の模索が成されつつある段階かもしれない<sup>(2)</sup>。しかしなお、子育ての理念が、後述するように、現代の家族がおかれている状況、あるいは学校教育がおかれている現実ともかかわって、明確な形にはもてないでいるのが現代でもあろう。したがってその子育ては、現在の教育競争がもたらしてくる価値観、あるいは社会の支配的な価値観、人間観に、たとえ心の片隅においては批判的ではあっても包摂されざるをえない。そして、後述するように、その批判から意識して相対的に逃れうる、あるいはそれを最終的には是認し

て優位に立つための環境をもてるのは、ある水準の経済力と、文化力と、教育力をもった社会階層に限定されてくる。

だがそれらは、現代の子育ての一つの大きな特徴的な傾向であり、多くの諸国・階層を席卷しながらも、他方ではその「囲い込み」もまったくできずに、子育て行為自体が成立しえないでいる諸国や階層もあることは、少なくとも子育てに関心のあるすべての人々が考えておいてよいことであろう。

## 2 子育て競争の形成基盤

現代の子育てを、社会階層的な視点を考慮に入れながら見ていくにしても、子育てということ自体、その概念はこうだ、というようなものがあるわけではないようである。書店にいけば、関連する本がコーナーにたくさん並んでいるだけ、それぞれの「子育て論」があるといってよいかもしれない。

それはもともと、子育てが重要な社会的な意味をもった行為であるにしても、基本的には夫婦家族の「私的行為」の延長線上にあり、学校教育のような社会制度の一つとして存在しているのではないからでもあろう。そしてそのような私的性格に加えて、実際には子育ての行為と結果の関係がなお複雑なものを含み、明確な因果関係も十分に明らかにされているのではないことから、子育てにともなう諸問題がたとえ社会的になったにしても、その結果は基本的には個人が責任を負うという風潮が一般的になっているからでもあろう。

しかし、先にも触れたことだが、子育てと家庭の関係だけでも、そこにはさまざまな情報や子育て「商品」が入り込んで来るし、実際に子育ては家庭だけですむわけではなく、地域社会における保育、学校教育、各種習いごとなどを含めて「社会化」している関係に依存し、そのなかで成立している。したがって、たとえば実際に環境の悪化がいわれているなかで、たとえある方針で子育てに望んだとしても(囲い込んで)、親の努力に限界があるのは当然だし、途中の「結果」(たとえば

子育て病理などといわれること)のすべてを親・個人の責任に帰すのは疑問があるであろう。にもかかわらず、子育ての成果としてはある特定の視点からの評価が定められてくる傾向が依然として強く、社会的な悪影響からわが子をいかに守るかということも含めて、その責任は親・家庭に帰される場合が多い。このような親を取り巻く社会的・イデオロギイ的環境が、子育てにともなう不安を、より促進させるように作用するのはいうまでもない。

この場合、その基底には、そのように親を追い込む競争メカニズムがはたらいていると考えるべきであろう。そしてその基本的なところに、現代の家族が成立とともにもたざるをえなかった、子育ての不安定環境、あるいは目標不明確という、問題があるであろう。すなわち、一般的に家族の維持においては、子育てという前に日々の「生活」があるが、大半の人々にとってその生活そのものを支える基盤は自分だけで確保しているのではなく、自らの労働力を販売して対価を得、その上で「生産」ではなく、消費生活を基礎とした一したがつて家族間の結合力もそのことに応じた関係でしかないスタイルの生活を営んでいることから、まず子育ての前提条件そのものが不安定になっている。

しかも子育ての目標という点では、現代のような「生産活動」に基礎をもたない核家族にあっては、かつてのような「親の背中を見て子が育つ」関係は成立しにくく、また労働の体験もできにくいことから、親の言葉によるしつけ・教育が中心とならざるをえない。そしてその親の言葉は、養育自体の目標がもちにくいことから、よかれ悪しかれ、外部の価値観や考えに支配されざるをえない場合が多いからである。またその上で、今日の「少子化」傾向は、親の子どもへの関心を必要以上に過剰に集中させるように作用する。

もちろん、子どもへの強い関心や外部の価値観がすべて悪ということではない。とくに子どもの「発達」への関心は近年一般化したものだが、もっとも重要なものであろう。また個性化が主張され

るのも首肯しうることであろう。しかし、現実には「家族の私化がもたらす子どもの発達への関心は、より好ましい養育のあり方を求めるという児童中心的 (child-centered—引用者注) な価値をその出発点にしておりながら、私化した家族そのものに与えられた性格によって、必然的な児童中心的な価値を社会中心的 (society-centered) な価値へと置換していくこと<sup>(3)</sup>」となってしまう場合が多いのである。むしろそうならない場合もあるであろう。しかしそれは、そのような価値観から逃れうる位置にいるか、相対化できる位置にある場合であろう。

ここでその社会中心的な価値として表われている一つは、近代とくに現代社会を主導しているイデオロギーである「能力主義」であり、学校でいえば偏差値を高める能力であり、親の立場からやわらかくいえば、将来有利な地位を占める、あるいは職業選択の幅を広げる可能性の高いと思われる、「よい子」の子育てから「できる子」への子育て、そのような子ども観の支配であろう。

そして、このような価値観・子ども観から逃れうるのは、親がはじめからわが子を家業の後継者として拘束 (説得) できるような環境での生活が可能なのか、あるいはしばしば見るのは、わが子の不登校や非行に直面するか、偶然に障害をもった子どもを抱えることによって、また多子などによって、支配的な価値観を相対化できるような場合である。しかし一般的には、子育てが学校教育、受験教育によって主導され、包摂されることによって、たとえそのことに批判的であったにしても<sup>(4)</sup>、そこからは免れ得ないのである。現実にもそのように追い込まれる仕組が厳然として具体的にあるのは、入試制度一つをとっても明白である。

だがそれにしても、だれかがそのような方向で競争を主導するというメカニズムが働いていない限り、上述の「置換」はこれほど一辺倒なものになることはないのではないかと。すなわち、だれもが好き好んで、今日のような子育て競争を無条件に肯定しているわけではなく、実際にその弊害が社会問題化しているという認識もないわけではな

いであろう。しかし、にもかかわらず、このような競争を受け入れているのは、資本主義・競争社会のなかで、勤労者・親自身が、その「生存」を競争させられているというメカニズムがとりわけ強く働いているからであろう。

やや教条的にいえば、企業社会にあつては、いうまでもなく企業同士がしのぎを削って競争戦を展開しているのだが、そこでは企業と勤労者との競争 (対立) において、前者が優勢であればあるほど、勤労者と勤労者との間の競争は激化してくる。つまり、競争の厳しさは絶えず勤労者同士へのそれと転嫁させられてくるのである。その場合、その競争は次世代までも巻き込んで展開する必然性が増し、いかえれば親の問題が子どもの問題へと拡大されたベクトルのなかに、子育てもまたとらえられてくることとなる。

そしてそれをさらに背後から支えているのが、われわれの問題関心に引きつけていえば、高教育費・低福祉サービスという性格をもった教育・福祉政策であり、「自助自立」精神のイデオロギーである。だから子育て競争とは、親の・勤労者の競争がもっとも強められて、それが親や家族の子育て機能にまで反映していることの表われであつて、現代の家族の形態や機能自体は、その競争を助長しやすい基盤として理解すべきではないか。すなわち、親がわが子を含めてその「生存競争」の渦中に投げ入れられているかぎり、実際に家族個々がこれを「主導している」面が必然的に生れているにしても、背後でそれを「主導させる」力が作用していると考えるべきであろう<sup>(5)</sup>。

### 3 子育てと「生活」

ところで、子育てということに関しては、先に触れたようにその実践方法は親の数だけあってもよいし、実際に身近にいろんな育て方を見て教えられたり、小説・ドラマなどの特異な「実践例」に感心することも多い。またいわゆる研究としても、その意味する言葉の広さから考えられるように、さまざまな側面があることから、たとえば心理学、生理学、医学、教育学、社会学、民俗

学、人類学、歴史学などさまざまなアプローチが成立し、現になされてきている。だからそれらをフォローすることは、われわれにとってはほとんど絶望に近い。しかし赤面を恐れずにあえていえば、その多くは子育てに関する、さまざまな側面を取り上げながら部分的に論じているか、「総合的」な場合においても、子育ての技術や方法として言及されているかであって、依然としてあるのは漠然とした、包括的な「子育て」という言葉だけであるように見える。

子育てとは何かというような問いにたいしては、そもそも定義などはいらぬのかもしれないが、現状ではそのような「総括的」な問いかけにたいしては、なお「産育と教育の社会史」「子育ての社会史」などとして多様な議論が提出されながら、過去の育児書や聞き書きが整理されかけている段階のようである。そして、子育てにかかわる言葉自体も育児、養育、教育、産育、保育、療育、扶養、養護などさまざまあり、これらをどのように総括的にまとめるかは、これまたいまだわれわれの手に負いかねる課題でもある。

しかしそれなりに、子育てとは何かということ、とくにここでは「生活」とかわらせてスケッチしておかなければならない。子を育てるということ自体、ともかく親や家族の日々の生活の上で成り立っている行為だし、これを社会階層という視点を考慮して問題にするならば、当然といえば当然だからである。またいかに「社会化」が進行していようと、現代の子育てそれ自体は、基本的には私化された家族のなかで営まれ、そこでの「産み、育て、教える<sup>(6)</sup>」という一連の行為のなかで成立する、生活そのもの一部だからでもある。

さて、以上のことを念頭に置きながら、子育ての生活ということを考えた場合、つぎのような輪郭がとらえられてくるであろう。1) 家族のライフサイクルからすれば、いわゆる思春期までをも含むかどうかという議論もあるかと思われるが(ここでは含めて考えたいと思っている)、ともかくある一定の期間を範囲として、子育ての生活ということが存在する。2) 家族の社会的機能とい

うことからすると、一般に家族は日々の生活の維持(労働力の再生産)と子育て(種の再生産、世代的再生産)から成り立っていることから考えても、子育てが家族の機能の根幹にあり、子育ての生活がその両方と密接に関連して成り立っているのは明らかである。3) そしてそこには「子育ての生活」としての、現代の特徴をもった生活構造が成立する。しかしそれは、先にも見たように、その根本、すなわち私化された現代の家族がおかれている状況そのものから、やはりその構造や家族関係自体は、つねに不安定さを免れ難いものとして存在するであろう。

そしてこの場合、子育ての外部依存が高まれば高まるほど、そのための個人負担の費用がかさんでくるような社会にあっては、どれほどの収入が子育ての生活に確保されているかどうか(所得を中心とする階層間格差の意味の大きさ)がとりわけ重要であり、そこでは子どもの学年が上がるにつれて、教育競争の影響を受けたお金のかかる生活構造が展開するであろう。こうして、乳幼児の段階にあってまだ一般に育児不安ですんだものが、やがて子どもが大きくなるにつれて、子育て・教育不安へと変り、加えて教育・進学費用、各種保険掛金、住宅あるいは進学ローンなどの利用など、家庭の経済的な不安も現実のものとなるであろう。したがってこのうちどの段階で起きるかによって違いがあろうが、「子育ての生活」を支えてきた何らかの基盤が崩れるとき、それは当然さまざまな問題を、現代の子育て問題として表面化させる。

たとえば、都会に出た学生が、やがてサラリーマンとして就職し、結婚し、よりよい子育て環境の獲得のために住宅を郊外に長期ローンで購入し、子どもに手がかからなくなった妻が働きにでるような、社会一般に見られる姿がある。しかし父親は企業社会の昇進競争のなかで転勤を引き受けることになるが、その場合、家を購入したことに加えて、子どもの教育上の理由から、いわゆる単身赴任ということになるかもしれない。そしてそこでは、残された母親の子育てや教育の不安・

悩みは大きくなるが、経済的にも余裕のない生活や新興住宅地などの性格もあって、しばしば孤立的な状態に陥ったまま事態が推移し、問題が引き起こされてくるような場合もある。

さらにまた、次のような子育ての生活の破綻と問題の表出もあろう。たとえば、同じように都会に出た若者が就職し、結婚し、やがてその子どもを抱えたまま、離婚や事故を契機に単親家庭となる場合などである。その場合、親の低学歴や仕事経験のなさなどが、たとえ子どもを預けて働きに出たとしても低所得にしか結びつかせず、また居住条件も環境の劣った公営住宅しか確保されえず、周りに親戚や親の友人関係もないこともあるであろう。だがこのような場合でも、子どもが学校に上がり、学年が進むにつれて、教育面や経済面での子育ての競争圧力を受けるのは同じであり、しかもその強さはより厳しいものがある。したがってそこにおける母親（場合によっては父親）の子育てや教育の不安・悩みは想像以上のものがあり、さらに深刻な場合はそれらの「あきらめ」にも行き着くことがあるのは、予測されないことではない。

そしてこのような場合にこそ、わずかなものであれ、ある一定水準の金銭的余裕が家庭に残されているか、その周りにいかなる社会的関係が成立しているかなどが決定的であるのは、高齢者問題とまったく同じであろう<sup>7)</sup>。

つまり、一般に、ある国のある歴史段階の社会においては、子育て過程にある家族の生活構造の共通的な特質、あるいはその維持のために必要な一定の生活水準が形成される。しかしここでは、一方では、子をもつ親の社会階層的差異が競争のなかですでに形成されており、それらが厳然とした各家庭間の経済力、文化力、教育力格差として反映しているのが現実の姿である。そしてその格差のなかで、他方では、それぞれの家庭で子どもを中心にいかなる家族関係が形成されているか、また親にはいかなる社会的関係が維持されているかといったことが、とくに子育ての生活構造のあり方として問われているのである。

しかもそのような子育ての生活構造は、先にも言及してきたように、子どもの生活が家庭の中だけでなく、学校での生活をも含めて成り立っているとき、一般に子どもが大きくなればなるほど、そこでの「成功・不成功」とどのようにかかわっているかというところまで、視野に入れざるをえないところに（というより、そこからの影響を多分に受けて）、現実には成立してくるのである。そしてそのことがまた、なかなか協同の成立を現実には困難にさせているのは周知のところである。

#### 4 子育てと「子育て」

ところで、子育てという行為自体は、そこに親と子の「共育ち」という意味を含めたにしても、基本的には親・大人から子どもへという図式のなかに成立し、それゆえその成果の責任は親・大人あるいはその社会にある、ということになる。しかし、ここでいったんこの関係を子どもの立場からながめ直した場合、次のことが問題であろう。

すなわち、先にも述べたように、子どもの生活は、その子どもが学齢期に達している場合、親の生活が職場と家庭にあるように、家庭のみでなく、学校も含んで形成され、その比重は学年が進むにしたがって大きくなっていく。その場合に、子どもの立場、つまり親の子育てに対する「子育て」という視点に立つと、いうまでもなく家庭生活が中心的な環境としてもっとも大きな意味をもち、そこでは従来の「垂直的で『強制』的な教育的関係<sup>8)</sup>」とは別の親と子の関係が問題となってくる。またさらに、その生活が学校社会・地域社会での生活と連動して豊かなものになっているかどうかは、やがて決定的といえるほどの大きな意味をもち、そこに子どもの「最善の利益」（「子どもの権利条約」）が保障されているかどうか、といったことまで関心が広がってくる。

したがって（だが、といってもよい）ここでは、たとえば子どもの環境といっても、しばしば親からみた子育て環境と子どもからする子育て環境があり、あるいは教師から見た教育環境と子どもから見た学習環境があり、それぞれ両者にあるズレ

が、しばしばあるいは恒常的に生じることは当然予測される。

だがそのことはこれ以上言及しないにしても、さしあたって問題は、子育ての生活構造というなかにある。すなわち、子育ての生活環境の不利益、不平等が、ある社会階層とくに偏りを持って表面化している場合、まさにそれは子どもにとっては社会的な問題として存在していることを示すのである。そして、その家庭生活の不利益、不平等が学校生活、地域生活のそれと関連しているならば、子どもは二重、三重の社会的不利を背負わされていることとなる。だから、先に述べた親と子、教師と子どもなどの両者の環境の認識のズレの問題は当面おいたにしても、われわれは、本来ならば、子育ての不平等が環境においても、結果においても社会的に作られざるをえないメカニズムをこそ、家族、学校、社会の連動した構造のなかから把握しなければならないであろう。

しかもそれは、より実践的には、そのような不平等が、子どもの発達の矛盾の顕在化へとつながっているメカニズムの把握と、それを解決する社会的な対応へと進められなければならない。つまり、子どもの発達段階に応じた家庭なり学校での「発達の教育<sup>(9)</sup>」が、とくに子ども自らが、自らの世界を広げていく力を蓄えていく点で必要だとするとき、それぞれの段階に応じて、それぞれの子どもにあった適切な教育が、私的であれ何であれ、確保されていけばよい。しかし、もしも確保され得ず、結果としてそのことが子どもや青年の何らかの発達過程の「問題」として表われているとすれば、そこでは、社会的に適切な援助が保障されねばならないのである。

とくに「子どもの権利条約」がいうように、「家族は、社会の基礎的集団として、かつ、そのすべての構成員とりわけ児童（子ども、引用者註）の成長及び福祉のための自然的環境として、地域社会においてその責任を十分果たすことができるよう、必要な保護及び援助があたえられるべきである<sup>(10)</sup>」とすれば、それは逆説的だが、子育ての「私的行為」の拠点たる家庭生活にこそ、ある面では

社会的な援助が与えられるべきだ、ともいえるからである。

さらにこれまでの述べてきた、とくに家庭外の子育ての生活環境ということから問題を考えたとき（これまであまり触れてこなかったことだが）、とくに学校そのものもや教育産業の動きも、批判的に注目しておかなければならない。というのは、そこでは、子どもが1日の生活の大半を学校環境のなかで過ごすことと家庭での生活が関連性があるという意味だけでなく、もっと直接的に子育て、子育てに影響を与えるような問題が生じてきているからである。

すなわち、競争教育、詰め込み教育といったこれまで指摘されてきたことに加えて、いまや学校や塾・予備校自体が、教育「企業」としてのサバイバル競争に包摂されることによって、子どもたちを積極的に「切り捨てる」ような存在になってきているからである。たとえば、従来は大学入試や高校入試を契機としてやられていたことが、私立の中学校、小学校、果ては幼稚園までにおよび、しかも「青田刈り」的に、まさに「学校企業」主導で、子どもたちの分断が行われる。それは、子どもの立場、子育ての環境からして、無視できない大きな人間的育ちの障害物にもなっているからである<sup>(11)</sup>。その意味で現代は、人格形成を目標ともする教育が、人格形成の障害となるような「教育環境」の時代でもある、といえるかもしれない。

このように考えると、親がその子育ての生活において、実は「子どものことを考えて」といいながら、親・大人（企業）の論理に巻き込まれて、子育てをしていること、また現在の学校そのものが、結果として子どもを差別・分断しているということが見えてくるであろう。そしてさらにいえば、マスコミがつね日頃、教育問題などを批判しつつも、他方で受験シーズンになるとこぞって「合格者」やその人数を、読者の要望があるからといって取り上げることが、子育ての環境問題を生み出していることも、よく見えてくるであろう。それは、たしかに「選抜」や「判断」に役立っている

にしても、他方で親や子どもに、社会的に、偏差値差別を刻印させる以外何者の役割を果しているといえようか。

以上のようなことから、子育てというのは、たしかに私的行為の性格を有し、私的競争の性格をもちやすい。しかしその過程は、同時に、子どもの立場、すなわち、子育ては子育て、親育ちという内容をもったものへと転化させる努力がなければならないことが示唆されてくるのである。ここで子どもの立場とは、一般にその子どもの個性に応じた発達が可能であるような環境が社会的に保障されること、およびそのことを認識し、これを妨げるものがあれば、改革していく意識をもった主体の形成がなされることといえよう。しかし、何より大事なことは、親自身が子育ての個性化と競争化とを区別してとらえ、対応していく姿勢そのものである。最初に述べたネットワークの理念上の鍵はこの辺にあるように思われる。あるいはそこまでいなくても、少なくとも勤労者間の競争のやわらげ、すべての家族に対するその国の生活水準に見合った生活保障の確立などには、先人としての責任をもたなければならないであろう。まずはこのことが決定的に重要なのは、後に分析されていく現実が明らかにするとおりである。

## 5 「子育て生活」の分析

とはいえ、実際に以下の各章で扱っているのは、親や家族の子育て生活のごく一部の表面に表われた諸現象の分析である。しかもそれは、社会科学の立場に立つわれわれが、アンケートという方法で行い、その設問内容、実施方法など、いくつかの調査上の制約のなかで行ったものである。しかしともかく、子育て競争のなかで、子育て環境の不平等が社会的に形成されている事実そのものを、とくに社会階層とのかかわりで明らかにすることに重点をおいたのが、以下の各章の叙述である。そして教育や福祉の関係者に、そのことの重要性を示唆する役割を果そうとした。やはり現実こそこの出発点であるということは、つねに一

般論あるいはケース論としてのみ論じられることの多い子育ての問題についても、あてはまるだろうからである。

なおその場合、われわれが社会福祉という立場から、この対象に接近していることともかかわるが、社会階層との関連においていかに問題を把握するかという点では、とくに社会的「ハンディキャップ層」(低所得、単親、社会的孤立家庭など)と推測される階層の子育ての生活の現実と、そこでの社会的援助の課題に、相対的な重点をおいているのは当然である。ただし、そのような場合でも、たとえば要養護の状況にある子どもを直接的に扱っているものではない。残念だが、この調査は、子どもをその地域の学校に通わせている親を対象にしたものが中心だからである。

さてこのような対象と方法で、子育ての生活過程や構造の問題を扱うのだが、各章であつかう課題は、従来までの議論や研究動向とかかかわっていえば、およそつぎのような内容で設定している。

(1) 1章、2章：現代の子育てにかかわる諸問題を一般的に論ずることも重要だが、まずその前に、それをリアルに認識する一つの方法として、子育ての基盤である家族・家庭の経済、文化力などを含めた、家庭の「階層分化」の現状を直視する必要がありますますます大きくなっている。とくに子育ての環境を抽象的でなく、実際的に問題とするならば、そのことを抜きにして成り立たない。その意味もあって、まず問題にしたのが、今回のアンケート対象となった道内7市町2,073人の親の社会階層的分化の現状把握である。

その上で、具体的な分析にあたっての問題意識として設定したのは、子育ての問題を、ある社会階層に属する家庭の諸条件といかにかかわらせてあるいはかかわらせないで描くか、といったことである。たとえばそれは、ここで低所得・貧困層の子どもの「テレビづけ」の問題を考えてみたとき、それを文字通り親の家庭教育のあり方としてのみ問題にするのか、それとも低所得、貧困層の親がテレビを子どもに専用的に与えていることが豊かさの結果ではなく、次のような状況が確保で

きないこと、すなわち豊かな階層でもテレビを与えているが、彼らにはそれを相対化する豊かさが、実は別の形で環境や経験として与えられている、あるいは運よく学校に適応し、「成功」していることと、どのように関連させてとらえるか、ということである。それはさらにいえば、親子関係においても、その家庭が貧困かどうか、豊かかどうかは関係がないというのも確かに正しいように思えるが、その関係がうまく保てる力や修復力などにおいては、さらに悪くなる契機においては、やはり両者に少なくない関連性があるのではないかと、いったことともつながってくる問題でもある。

(2) 3章：すでに、子どもの学校での成績・進学と親の社会階層との関連は、いくつかの調査研究などで明らかにされているが、問題はそのような状況が、こどもの家庭生活だけでなく、学校生活、親の地域での生活なども含めて、どのような生活状況・生活構造のなかで形成されてきているか、それを明らかにするという課題である。ただしここでは、子どもが日々の大半を過ごす学校に対する、親の意識や行動は、この調査の性格（制約）もあって、触れてはいるが弱いものとなっている<sup>(12)</sup>。さらに、学校での教育のカリキュラムや教育内容が、社会階層ごとの家庭文化とどのようにかかわっているかということも、必ずしも明らかにするだけの材料は準備されていない。また先に述べたように、学校そのものが子どもの積極的な「切り捨て」を行うといった、子どもの発達の環境からすると大きな問題をもった現実の不平等も、ここでは直接の対象とはなっていない。基本はすでに述べたごとく、親の子育ての生活の分析を通じた、子育ての不平等の現実を明らかにすることにおかれる。

(3) 4章：子育てネットワークなることも近年しばしば話題となるようになり、また行政も「少子社会」のなかの子育て支援を強調し始めている。しかし、そのことを問題にする前に、そもそも子育ての不安や悩みが、いかなる一般的共通性と差異をもった階層性を帯びて表われているのかといったことも、必ずしも明らかになっているわけ

ではない。とくに後者の社会階層視点からはそうである。またネットワークといっても、さまざまなレベルのものが想定されようが、実際に子育てをしている主体が、これまたいかなる社会的関係のなかで存在し、不安や悩みをどのように「解消」しようとしているかも、それほどはっきりとしているわけではない。したがってここでは、関係機関と親とのかかわり状況も含めた、親の社会的ネットワークの現状を明らかにすることに重点をおき、今後の方向性を探った。

(4) 5章：調査制約上のもっとも大きな問題は、直接子どもを対象とした調査が学校を通じてできなかったことだが（とくに社会福祉行政と教育行政とのほさまのなかで）、唯一できたのが民生委員を通じた調査（札幌）であった。その意味では、「子育ての環境」という視点を提起しながらも、今回は大きな限界をもった<sup>(13)</sup>。しかし、部分的にも両方ができたことは、親・大人が考えている以上に、子どもの環境問題がシビアなものになっている現実を見せてくれた。ここではとくに、学力・学歴獲得競争のなかで、結果として子どもの心に刻み込まれていく、子ども自体がもつ「できる」「できない」という自己評価認識が、いかに学校のなかだけでなく、家庭のなかにおける疎外状況ともかかわりあっているかを明らかにした。

以下、およそ以上のような問題意識から分析、考察されていくであろうが、繰り返していえば、われわれの立場は、日本の福祉や教育のあり方が、日々の各家庭の生活の再生産に、とくにその子育ての生活構造に、どのように反映しているか、というように、問題をとらえることを意識したものである。いいかえれば、子どもの発達の権利がなぜ社会的に守られねばならないのか、それをストレートに「子どもの権利」として主張するのではなく、われわれはひとまず、子育てと子育てという、人間社会にとってかけがえのない価値をもった行為・行動の現実の「状態」を明らかにしながら、その意味の大きさを主張したいと思うのである。

## 注

- (1) 久富善之『現代教育の社会過程分析—教育における敵対的競争を協同へ—』労働旬報社、1985年、114頁。
- (2) しばしば見られる都会から田舎への家族移住、山村留学や海外体験ツアーなど、あるいは不登校の子どものフリー・スクールから、より積極的な、新たな教育理念にもとづく学校建設の動きなど。しかしいずれにしても、それはだれでもが経験できるものではないであろう。
- (3) 庄司洋子「現代家族の養育機能—危機の諸相とその構造—」『講座・社会福祉』（第7巻）有斐閣、1986年、159頁。なおこの論文からは、多くを学ばせてもらった。
- (4) たとえば今回のアンケートの自由記述から引用すると、「受験によって、子どもたちが将来の希望も定まらないうちに振り分けられることで、精神的に、親も子どものびのびと生活できない状況にとても腹がたちます。」「学力社会のなかで、子どもの頑張りを待つことの難しさをつくづく考えさせられます。勉強の方も後ろから追いかけるような機構に不安を感じます。また年々自分の子どもだけ、親も子どももわが身だけという考え方が増えて……」などは、代表的な意見である。
- (5) つまり、私化された家族とそこでの子育ては、たしかに極端にいえば、いまや「子を思う親の立場」をも乗り越えて、ひたすら「できる子」を作ることが、母親の「自己実現の欲望」にもとづく、養育の「いきいきとした実質的舞台」（小浜逸郎『方法としての子ども』大和書房、1987年、151～253頁）にまでなっている状況もある。また子ども自身が、ひたすら偏差値の高い峰をクリアすることに「行きがい」を見せている場合もある。他方そのようなニュースになる競争の対極に、それらを、「下から、周辺から支えている第二の競争場面—周辺化をめぐる競争—の存在」（高口明久「学校における競争と再生産」教育科学研究会編『現代社会と教育』第3巻、大月書店、1993年152頁）がある。そしてそれらを含めた、総体としての、学力・学歴獲得競争の合成力が、「悪性の『自己運動』にまで肥大化」（久富善之『競争の教育』労働旬報社、1993年、4頁）しているところまで、事態は来ているともいえる。だがそれらは、歪められた「自己実現」「生きがい」であり、競争からの脱落とかかわって作られたより「強められた」競争場面であり、「舞台」の基本システムをつくり、そこでの競争を操っているのは、学校企業なども含めた、企業社会の競争であろう。
- (6) この言葉自体は、中内敏夫らによる叢書『産む・育てる・教える』（たとえば第1巻『教育—誕生と終焉—』藤原書店、1990年）から借用したものである。そこでのこの言葉の使い方は、社会システムとしての「産む・育てる・教える」であって、本文で使用したような意味ではない。われわれはなお、そのことを気にしながらも、そこに行き着くまえの、現実の子育ての生活の不平等、したがって子どもの社会的な不利益、不平等を問題にしているに過ぎない。だがそれがまず重要だと思う。
- (7) 心理学者の重鎮、波多野完治はいう。「高齢者といえども、社会的存在であり、孤独では生きられない。つつかえ棒は、多いほどよいのである。しかし、そのつつかえ棒をささえる『心』または『芯』が必要だ。……少しのお金で、たよりになる人をなるべくたくさん集めておくことが大切だ。こういう損得勘定は、まことにいやなものだが、現代社会のしくみが基本的に損得勘定でできている以上、やむを得ないこととして覚悟しなければならぬ。資本主義社会とはそうしたもので、これを度外視することから、すべての高齢者の不幸は始まる。親戚との愛情も、損得勘定が適当に処理されていない場合には、どこかに無理が生じ、長い間に破綻を来す。」（同『吾れ老ゆ故に吾れ在り—老いと性と人生と—』光文社、1993年、27～28頁）
- (8) 池谷壽夫「子ども・発達・教育の見直しを」（池谷他編『競争の教育から共同の教育へ』青木書店、1988年）、60頁。
- (9) モーリス、ドベス、掘尾輝久・斎藤左和訳『教育の段階—誕生から青年期まで—』岩波書店、1982年、1～27頁。
- (10) 「子どもの権利に関する条約」（1989年国連採択）、古川孝順『児童福祉改革—その方向と課題』誠信書

房、1991年、251頁。

(11) このような動きは、かつて社会福祉の側から、糸賀一雄が次のように述べたことと真っ向から対立するものであろう。「障害をもった子どもたちは、その障害と戦い、障害を克服していく努力のなかに、その人格がゆたかに伸びていく。貧しい狭い人格ではなく、豊かなあたたかい人間に育てたい。3歳の精神発達でとまっているように見えるひとも、その3歳という発達段階の中身に無限に豊かに充実していく生き方があると思う。生涯かかっても、その3歳を充実させていく値打ちがじゅうぶんあると思う。そういうことが可能になるような制度や体制や技術をととのえなければならない。そのなかの1歩の実践こそが、すべての教育の共通の問題点ではないであろうか。あまりにもあたりまえで、口にすのもはずかしいくらいのことであるが。」(糸賀

『福祉の思想』1968年、177～178頁)

(12) この点では、とくに最近の調査研究では、東京都立大学グループの「教育意識」に関するものが興味深い。東京都立大学教育学研究室『教育科学研究』第10号所収の各論文、1991年、など参照。

(13) なおこのような限界は、部分的だが、別の調査研究で突破しつつある。そこでは、ほぼ共通の問題意識を、子ども、その親、教員、卒業した青年を対象にアンケートとしてぶつけ、いくつかのおもしろい結果を得ている。われわれは、今回のこの報告に続いて、あらためてそこで、それぞれの階層のあいだの認識のズレの様相などを明らかにしながら、地域における子育ての環境問題、あるいは教育理念のありようといった課題に接近したいと考えている。

(青木紀・北海道大学教育学部助教授)

## 第1章 調査世帯の階層的特徴

### 1 調査の実施と調査対象

本論文であつかう調査は、北海道が調査主体となり、北海道社会福祉協議会が実施主体となって1992年11月から1993年1月に実施した「児童の生活環境に関する実態調査」であり、すでに報告書は1993年3月に北海道生活福祉部によって刊行されているものである。そこでは対象地域における調査結果の活用の利便性に配慮して、地域別・学年段階別集計に基づく分析がおこなわれている<sup>(1)</sup>。

今回はその調査世帯を対象にして再集計・分析をおこなうが、その目的は、序章で述べた課題と方法に基づき、子育て期の生活構造と子育ての現実を社会階層の視点から分析することである。

社会階層的な分析をおこなう意義に関してはのちに触れるが、地域別集計結果について社会階層的視点との関連で注目すべき点があるため、あらかじめ提示しておく。

子どもの育つ環境としての自然的環境などに関しては、都市に比べて地方のほうが「よい」と思う割合が高いとか、子どもの環境にとって大事なものが都市では「自然」であり、地方の町では「児童館やスポーツ施設」というように、かなりはっきりとした地域差がある。

また塾や習い事といった家庭教育に関係するものや、子ども会活動への参加状況なども、地域的にアンバランスに配置されているため、都市部では高く地方の町では低い傾向があるが、このような地域の自然的・社会的環境による「子育て生活」の構造のちがいはむしろ少なく、その他の項目についても地域的な差異が認められるが、それらの地域差は、その地域住民の「社会階層的差異によって特徴づけられたもの」と見ることができるということである。

すなわち、子育て環境の地域差は、じつは地域住民の社会階層差ではないのかということであ

る。われわれの主要な注目点は、この点にある。

原資料となった調査の対象と調査地域については、次のとおりである。

#### (1) 調査の対象と客体

対象となる子どもの年齢段階はその発達段階を考慮して、小学校低学年を代表して2年生の年齢段階をとり、小学校高学年では5年生の年齢段階を対象とすることにした。また中学生については2年生を対象にしている。

これらの年齢段階は、それぞれの学年段階の中心に位置していることもあるが、そのような年齢にたまった子どもたちの親を対象に行なうアンケート調査であるために、入学・卒業・受験といった特別の時期からすこし間がある年齢段階で、両親も比較的客観的に子どもの生活環境などについてみることができる時期であると考え、設定したものである。

そしてアンケート調査はこれらの子どもを含む世帯を対象にしておこなわれたが、回答者は子どもの親などの養育者である。

したがって子どもの社会環境を、親の立場から見たものであるということが出来る。

#### (2) 調査地域と調査方法

地域の選定にあたっては、道央、道南、道東、道北の4生活圏から選択することを念頭において、大都市としての札幌市、地方中核都市である釧路市、稚内市、地方中核都市近郊地域として登別市と幕別町、道南の地場産業地域の岩内町、旧基幹産業地域の三笠市の7市町を設定し、そのなかから無作為に中学校区、小学校区を1か所づつ抽出し、調査対象地区とした。

調査依頼数と回収状況は表1-0のとおりである。

調査は1992年11月から1993年1月までの期間に、地区民生委員・児童委員を調査員として実施した。

調査の方法は両親など養育者が回答するアン

表1-0 児童の生活環境に関する実態調査配布数及び回収数

No.	実施地区	配布数				回収数				不明		
		小2	小5	中2	合計	小2	小5	中2	合計			
1	釧路市	O地区		T地区		476	115	98	204	10	427	49
		120	115	241								
2	稚内市	T地区		W地区		390	89	103	165	8	365	25
		94	107	189								
3	登別市	W地区		H地区		363	98	99	138	5	340	23
		107	106	150								
4	三笠市	M地区		R地区		154	32	54	59	3	148	6
		33	57	64								
5	岩内町	I地区		D地区		297	91	72	100	4	267	30
		104	79	114								
6	幕別町	M地区		M地区		247	71	54	97	1	223	24
		78	63	106								
7	札幌市	T地区				351	107	114	74	8	303	48
		136	129	86								
	計	672	656	950	2,278	603	594	837	39	2,073	205	

ケート方式であり、留め置き自計式を採用している。

アンケート調査項目は、①子どもと家族の基本的な性格、②子どもの学校での生活、③放課後の子どもの様子、④教育費など世帯の経済状況、⑤子どもの家庭での生活、⑥休日の過ごしかた、⑦両親の社会的な活動やつながり、⑧子育てや教育の相談先の8分野69項目に及んでいる。

以上のような状況から、原資料は北海道の子どもの生活環境の全体像を推測するに十分な情報量があたえられているとみることができる。

## 2 分析の視点と課題の限定

### (1) 分析の視点

すでに序章で、この調査の課題と方法について述べられているが、ここでは、「子ども生活」を親としてどのようにとらえているか、また親子・家族の関係を親としてどうにみているのかを明らかにするにあたって、いかなる視点で分析をすすめていくのかということについてあらかじめ述べておきたい。

第1の視点は、子どもの養育にとって重要な意味を持つ家庭環境と「子育て」の責任をどのよう

にみるかということに関わっている。

「権利主体としての子ども」という観点をより明確にした「子どもの権利条約」は、子どもの生活全般にわたって「最善の利益」に見合った豊富な権利の保障を求めているが、なかでも家庭の環境を最重要視している。

家族を子どもの成長と福祉のための自然的「環境」ととらえ、「子どもが、人格の全面的かつ調和のとれた発達のために、家庭環境のもとで、幸福、愛情および理解のある雰囲気の中で成長すべきである」として、家庭を子どもの成長発達における基礎的集団と位置付けている。

子どもは「親に養育される権利」を有し、親は「子どもの養育および発達に対する第一義的な責任」を有するとしているが、このことは子どもの養育義務が親だけにあり、育児や子育てが「私的な」努力だけに委ねられることを意味するのではなく、親の第一義的な義務を果せるよう、環境に働きかける責任を国家や社会に課していると解されている。「子どもの権利条約」前文で、国や行政機関に、「(このような責任を親が) 十分果たすことができるように必要な保護および援助」を与える責任を課しているのも、以上のような文脈を前提にしているからにほかならない。

しかも子どもの権利を軽視し、その成長を妨げる背景に「貧困の広がり」があり、家庭環境への深刻な影響のあること、およびこうした貧困に対する政策対応の「貧しさ」のあることが、「子どもの権利条約」の背骨を形成していると考えられる<sup>(2)</sup>。

したがってわれわれの分析の視点は、家庭生活や学校生活、学校外の生活などのあらゆる局面で、貧困がどのような影響を及ぼしているのか、またそれが子育てをどのように歪めているのかを明らかにすると同時に、親の責任が完全に果たせるようにするための環境の改善のポイントは何かを探ることにある。

「子どもの権利条約」の立脚点の1つである、家庭環境は子どもの「養育請求権」を保障するように「変えることができる」し、そのため公的な支援や

援助は可能であるという信念に基づいている。

第2の視点は、現実の家庭生活のなかで営まれる「子育て」とその家庭環境の物的基盤との関係に関するものである。

かつて庄司洋子は、家庭の危機と養育の危機の歴史的展開過程を分析しつつ、子どもの人格発達に影響を及ぼす要因は、貧困や共働き、単親といった家族の経済的な水準や形態の問題ではなく「家族関係の質に関わる問題」であるとしている<sup>(3)</sup>。

子どもの発達に必要な物的条件が整わなければ、子どもは何らかの発達障害を被るであろうが、そうかといって裕福な家族の子どもが貧困な家族の子どもよりも、人格発達において優れていると一般化できないとしたうえで、「子どもが貧困な状態をどのように受け止め、親の苦勞にどのように共感し、剝奪感をどのように主体的に克服することができるかは、ひとえにその子どもが家族と結ぶ人間関係の質にかかっているのである。少なくとも、子どもと親との間に一定の人格的な絆が成立していなければ、親の所得の大小が、子どもの親に対する信頼や評価の基準になりかねない。すなわち貧困が家族関係の貧しさを生むとき、その

ことを介して子どもの発達には阻害されると言えよう」としている。

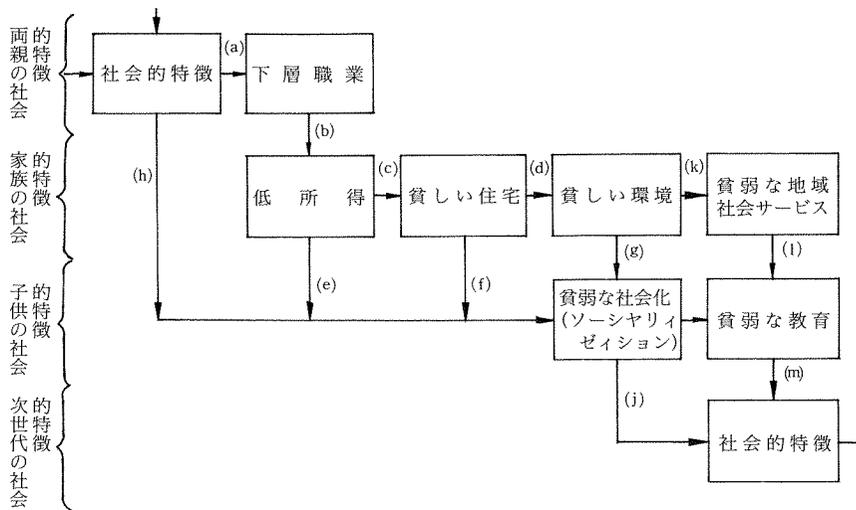
つまり、貧困に象徴される子どもの発達阻害の要件も、家族関係の質を媒介してあらわれるということになる。

たしかに、子どもがどのように育ち、社会的に自立していくのかということ考察する場合、家庭の養育環境、わけても親の養育態度といったものに左右される面が強いとは言えるが、それを単に個人の資質や「私的対応のまずさ」としてみるのではなく、貧困が生み出す「家族関係の貧しさ」として把握しようとする立場は示唆深い。

今日のように一見「豊か」に見える社会における貧困の再生産が、このようなプロセスを経てなされているともいえる。

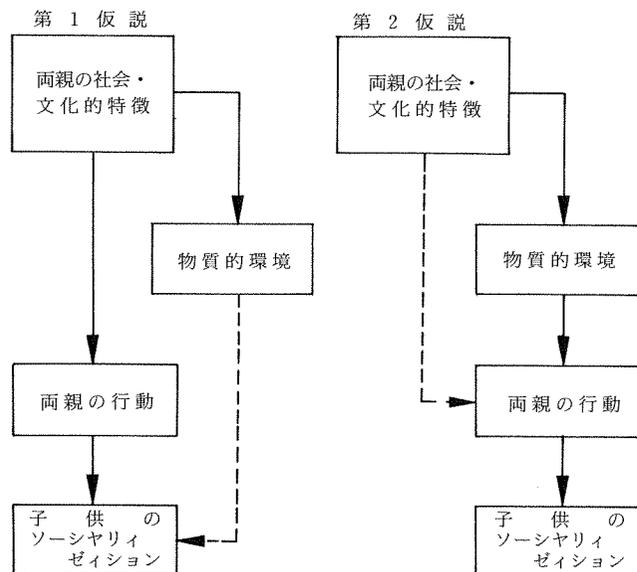
ここで想起されるのは、かつてサッチャー政権下の社会保障担当大臣であった、J・キースが提起した「ディプリベーション（貧困）の世代的循環」モデルをめぐる論争である。キースは、貧困家庭の子ども達の貧弱な社会化（ソーシャライゼーション）は、図1のような過程を経て子ども世代

図1 Deprivationの世代的循環



注) Berthoud, R., 「The Disadvantage of Inequality」, 1976 P108  
 出所：高山武志著「英国の貧困概念—Deprivation について」  
 (北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書第 20 号所収)

図2 ソーシャライゼーション理論



注) Berthoud, R., 「The Disadvantage of Inequality」, 1976 P112  
出所: 図1と同じ。

へと継承されると主張した。

1980年代イギリスでは、こうした貧困の世代的循環を断ち切るための仮説が、図2のように2通りのシエマとして提出され論争された。

デプリベーションに関する先駆的研究を展開した、高山武志の論文をかりて整理をすると次のとおりである<sup>(4)</sup>。

図1によれば、両親の社会的・文化的特徴（典型的には貧困な状態とその文化的特徴）は、なによりも下位の職業にしか就労できないという点で特徴づけられており、それは低い所得、貧しい住宅・貧しい社会環境しか期待できず、そのような地域における社会サービスもまた貧弱なものにならざるをえない。このような環境の中に育つ子どもは貧弱な社会化しか達成できず、受ける教育も貧しいものでしかない。結局両親の社会的特徴は、このようなプロセスを経て次世代の子どもの社会的特徴として継承されるというのである。

図2は、このようなモデルに親のビヘービア(特に養育行動・行為)を入れて考察すると2つの仮説が成立することを示している。

この2つの仮説に共通する点は、両親の社会的・文化的特徴が物質的環境と両親の行動・行為の両方に影響をあたえること、および両親の行動が子どもの社会化に大きな影響をあたえることの2点である。

そして逆にもっとも異なる点は、両親の社会的文化的特徴が直接に両親の行動を規定するのか、それとも両親の社会的文化的特徴が物質的な環境に影響をあたえて、結果的に両親の行動を規定するのかという点にある。

キースらは第1仮説の立場をとり、したがってこの貧困の循環を断ち切る方策は、なによりも両親の社会的文化的特徴に規定された両親の行動—「子育てのまずさ」などの矯正こそ重要であるという立場から、人間関係の調整をカウンセリングなどの技術を用いて行なうことを主張した。

しかしこのような主張は、彼自身が提起したモデルに照らしても矛盾することになる。両親の社会的不利や不平等に彩られた特徴は、物質的な環境の悪化を招き、一層不利・不平等を拡大しながら子どもの成長発達に影響をあたえるから、第2

仮説のように、両親の行動一特に養育行動などにネガティブな面が出たとしても、それは両親の社会的文化的特徴の直接的な影響を受けているというよりも、物質的な環境の悪化によってもたされたものであると考えるべきであろう。

先にみた「貧困が生みだす家族関係の貧しさ」という指摘も、このような経過の中でとらえられるものである。

したがってこの場合、貧困の世代的循環を断ち切るための政策的重点は、物質的な環境の改善である。それは単に所得保障にとどまらず、住宅や教育保障などを通じて、「関係の質」をも改善することである。

第3に、アンケート調査の分析にあたって「社会階層」的視点からみていくことにしたいということである。なぜならば、すでにみてきたように子育ての社会的不利・不平等は、養育環境の階層性によってもたらされると考えられるからである。

しかしこのような方法で分析をおこなうのは、所得の低い世帯や、単親世帯を多く含む社会階層の子育てに「問題」があるということを強調するためではない。一見豊かになったといわれる現代社会の中であって、低所得・貧困の故に社会的な不平等・不利益を被っている家庭における「子育て」の困難さを明らかにすること、および低所得・貧困が「家族関係の質の貧しさ」を生み出している現実に迫りたいと考えているからである。

その際「物質的には豊かになったが、精神的な貧しさが問題だ」といった、観念的な豊かさや貧しさを問題にするのではなく、物質的な貧しさが精神的豊かさまでも奪い去っている現実を問題にしたい。かつて庶民生活がおしなべて低い消費水準にあった時代には、「貧しいながらも楽しい我が家」といった「マイホーム主義」の原形をなすような「豊かさ」の感じ方もあったが、不平等構造の拡大・深化のなかでそれさえ消滅してしまっている。

物質的な貧しさが、家族の関係さえも「ぎすぎす」したものにしまい、子どもの最善の利益

の擁護どころか、子どもの養育さえ放棄してしまう現実こそ重要である。

現代社会における社会階層構造とその下での不平等・不利益は、ただちに改善・解決が困難な問題である。しかしそのような中であっても、子どもの養育環境を改善し、支援していくことは可能であるし、せめて子どもだけでもこうした不平等・不利益から免れさせる責務が、われわれ大人にあると考えるからである。

## (2) 課題の限定

われわれは子どもの社会環境という場合、家庭、地域、学校のそれぞれの自然的環境と人間関係を含めた社会的環境の両面を、子ども、親、教師、地域住民などの意見、感じ方などを通じて明らかにしたいと考えているが、今回のアンケート調査はすでに触れたように、親を中心にした養育者の立場からの現状認識・理解である。

したがって課題解明の視点を(1)で3点にわたって述べたが、世帯の社会階層的特徴を前提にして、どのような子ども観・子育て観が形成されているのかという点に限定して考察せざるをえない。

しかし幸運にも札幌市の1地区で親の調査と平行して、子どもを対象とした試みの調査を実施することができたので、その結果を本論文の1つの章にまとめて掲載することにした。今後の研究の展開をはかるうえでの「橋渡し」になればと考えている。

いま1つの点は、社会階層的視点ということを強調しているが、アンケートという調査実施上の方法的制約から、厳密な社会階層設定をおこなうことは困難であった。

そこでアンケート項目の世帯の生計中心者の職業、世帯の年収段階、家族類型、共働きの有無の4つを分析の指標にすることにした。それぞれの指標となる項目も大区分であり、厳密な社会階層区分でおこなったものではないが、それぞれの関連を考慮しながら考察をすすめるならば、かなりはっきりとした傾向を読みとることができると思う。

### 3 調査世帯の特徴

#### (1) 基本指標項目からみた特徴

生計中心者の職業、世帯の年収、家族類型、共働きの有無に関して、調査世帯の分布(表1-1-①～④)から、その基本的特徴をみておきたい。

##### 1) 生計中心者の職業と世帯年収

表1-1-①によると、職業でもっとも多いのが「民間常勤者」の45.2%であり、以下「公務員・団体職員など」の18.0%、「自営業」15.8%、「その他」8.7%、「臨時・パート」2.0%、「無職」0.9%となっている。なおN・A(無回答)が9.4%であるが、この層は民間常勤者、公務員・団体職員、自営業層のいずれかであるとは考えにくく、「その他の職業」「臨時・パート」などの階層にその多くが含まれると思われ、これらの就業者は、表われた数字より実際には多いのではないかと推測される。

次に表1-1-②から世帯の年収段階をみると、質問項目の性格上、N・Aが20.5%にのぼっているが、501～700万円の世帯が23.6%ともっとも多くなっているが、100万円刻みの単位で見ると、401～500万円の世帯が15.8%と、もっとも多くなっていることがわかる。301～400万円が14.4%、701～1,000万円が11.0%となっており、

4～500万円をピークとする正規分布のカーブを描いていると思われる。

そして200万円以下の世帯が3.5%、201～300万円の世帯が7.8%、合せて11.3%が300万円以下の年収の世帯であるということになる。

無回答を除いてその比率を計算しなおしてみると、それぞれ4.4%と9.8%になり、300万円以下の世帯は14.2%にも達する。

一方1,001～1,500万円の世帯は2.1%、1,501万円以上の世帯が1.3%存在する。

すでに触れたことではあるが、子育て期の生活構造は、親と子を中心とした比較的似かよったものとみることができ、今回の調査のように子どもの就学年齢を共通にすれば、さらに同質的な生活構造をもった家族という感がある。それにもかかわらず片方には1,500万円を越す年収の世帯もあれば、もう片方には300万円以下の年収だけで生活をしている世帯が、10%以上存在している点に注目したいと思う。

こうした生活条件のもとにある世帯の、子育ての一端を自由記述によってみておこう。

\* わが家は8人子どもがいるので、子育ては大変でしたが、今こうして手が掛からなくなって、それぞれ自立心があって、子どもた

表1-1 基本指標の分布

#### ① 職業

自営業	公務員・団体職員など	民間企業の常勤	パート・臨時	その他	無職	N・A	計
328(15.8)	374(18.0)	937(45.2)	41(2.0)	181(8.7)	18(0.9)	194(9.4)	2,073(100.0)

#### ② 年収

(～200万)	～300万	～400万	～500万	～700万	～1,000万	～1,500万	1,500万～	N・A
72(3.5)	234(11.3)	299(14.4)	328(15.8)	489(23.6)	228(11.0)	43(2.1)	26(1.3)	426(20.5)

\* (～200万以下)再掲、以下同じ。

#### ③ 家族類型

父母+子	父母+子+祖	父+子	父+子+祖	母+子	母+子+祖	その他	N・A
1,351(65.2)	462(22.2)	17(0.8)	20(1.0)	127(6.1)	36(1.7)	26(1.3)	34(1.6)

#### ④ 共働き

自営共働き	自営以外の共働き	共働きでない	N・A
263(12.7)	757(36.5)	861(41.5)	192(9.3)

注) ( )内は%である。

ちでそれぞれ分担して、男女を問わずお米をといだり、炊事、洗濯、掃除と、わが親の大変さを見て育っているせいか、優しいところが多いのがメリットだと思います。勉強も、他の家庭なら、少しでも頭の良いいことを願う親が多いと思いますが、8人全部が優秀なら、(教育費にお金がかかりすぎて)生活ができないので、人格がよければよいというのが、主人共々の考えです。

所得が低いだけでなく、子どもが多い世帯では、生活や教育での苦労は並大抵ではないであろう。就労の安定や子育て期の所得保障としての児童手当の拡充や、就学援助制度の充実が緊急の課題となるが、このような子育て期を過ごしている世帯が、少なからずあることに留意する必要がある。

地域によって異なるが、親子3人の世帯の生活保護基準をもとにして年収に換算してみても200万近い水準に達し、4人世帯では200万円を大きく上回るであろう。

子育て期の家族のなかに、生活保護基準とほとんど変わらない世帯が、少なくとも生活保護を受給している世帯の10倍以上存在している点に留意する必要がある。

## 2) 家族類型と共働きの状況

次に表1-1-③から家族類型をみると、「父母+子」という、労働者家族に典型的にみられる夫婦家族世帯は65.2%ともっとも多く、ついでこの世帯類型に祖(父)母が加わった3世代同居世帯が22.2%となっていることがわかる。

「父+子」0.8%、「父+子+祖(父)母」1.0%、「母+子」6.1%、「母+子+祖(父)母」1.7%、「その他」1.3%であった。

いわゆる単親家族は、父子家庭が1.8%、母子家庭が7.8%であり、両方合わせると10%が単親世帯ということになる。これらの世帯における祖(父)母の存在は、子育てにも影響を与えらると思われ、特に父子家庭の場合は大きいであろう。

子育てという側面から今日の家族をみる場合に、「父母+子」という形態であっても、父親の単

身赴任やそれに近い状態の家庭が多く含まれており、形態だけによって子育て環境としての家族について一概に論ずることはできないが、それにもかかわらず、やはり単親家庭にあつては、子育てと「子育て」環境としてのハンディキャップが多いであろう。

表1-1~④で共働きの形態をみると、「自営の共働き」は12.7%と、生計中心者が自営である世帯の割合よりやや低くなっている。これは自営業層の配偶者がそれに就業していないというよりも、自営以外の就労に従事しているとも考えられる。

「自営以外の共働き」は36.5%、「共働きをしていない」世帯は41.5%であった。この結果、共働き世帯は49.2%とほぼ過半数を占めることになる。またN・Aの9.3%の多くは、単親家族のための共働きにあたらぬとして無回答になったものと思われる。

## (2) 職業階層と家族類型の特徴

前項でみた基本的特徴を職業階層と家族類型に関して整理しておきたい。(表1-2-①~③)

J・キースも指摘しているように、職業はその社会的・文化的特徴の顕著な表われとしているが、このアンケート調査では、学歴はもちろん生活歴は全く聞いていないために、こうした点のある程度反映した指標として職業階層を注目したいからである。

表1-2-①~②によれば、「自営業層」は、78.4%が共働き世帯であり、年収は300~700万円に53.3%が集中していることがわかる。700万円以上の年収のある世帯が30%と比較的多いことからして、さまざまな規模の自営業者を含んでいると思われる。

家族類型では、「父母+子」の夫婦家族が55.8%であるが、祖(父)母を含む家族が36.3%とどの職業階層よりも多くなっている。したがって家族の規模は、子ども2人までが45%弱で、3人以上が過半数を占めていることもあつて、家族人員5人以上が過半数の68%を占めている。4人家族が27%、3人以下は4.6%となっている。

表1-2 職業階層・家族類型の性格

## ① 年取と共働きの状況

(単位：%)

	年 取					共働き世帯率	全世帯の比率 (N=2073)
	(~200万)	~300万	~500万	(N・Aを除いた比率 ~700万	N=1647) 701万~		
自営業	1.2	12.7	34.0	23.3	30.1	78.4	15.8
公務員	0.3	3.9	23.4	44.1	28.5	42.9	18.0
民間企業	0.2	8.5	45.1	31.1	13.6	48.8	45.2
パート	71.9	90.7	9.3	0.0	0.0	17.1	2.0
その他	9.8	30.7	47.1	15.0	7.2	46.4	8.7
無職	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.9

## ② 家族類型の特徴

	家 族 類 型					子 ども の 数			家 族 数		
	父母+子	父母+子+祖父+子(+祖)	母+子(+祖)	その他・N・A		2人まで	3人	4人以上	3人まで	4人	5人以上
自営業	55.8	36.3	1.8	4.5	1.5	44.8	41.2	14.0	4.6	27.1	68.0
公務員	72.9	20.1	2.2	3.8	1.3	66.9	29.1	4.0	7.5	47.7	44.4
民間企業	69.9	21.0	1.5	4.7	2.8	63.2	29.7	7.0	8.2	41.5	48.8
パート	12.2	4.9	2.4	80.5	0.0	63.5	19.5	14.6	48.8	24.4	26.8
その他	63.5	19.3	1.2	10.5	5.6	48.6	33.1	17.1	12.2	31.5	56.3
無職	5.5	0.0	0.0	77.8	16.7	55.6	16.7	27.7	55.6	5.5	38.9

## ③ 家族類型と年取

	(200万以下)	300万以下	400万以下	500万以下	700万以下	1,000万以下	1,001万以上	N・A
N・A	5.7	14.3	22.9	8.6	5.7	0.0	0.0	48.6
父母+子	1.0	7.7	14.8	16.7	25.8	12.4	2.8	19.8
父母+子+祖	1.5	8.0	13.4	16.7	26.0	12.1	6.0	17.7
父+子	0.0	11.8	5.9	11.8	17.6	11.8	5.9	35.3
父+子+祖	0.0	10.0	20.0	15.0	10.0	5.0	5.0	35.0
母+子	32.5	48.4	11.1	8.7	4.8	0.8	0.0	26.2
母+子+祖	16.7	44.5	16.7	5.6	5.6	2.8	0.0	25.0
その他	7.7	26.9	15.4	15.4	19.2	0.0	3.8	19.2

注) とくに表注として表示のないかぎり、紙面の都合でN=2073を母数にした%のみを掲げる。以下同じ。

「公務員・団体職員層」は、共働き世帯は43%弱であるが、年取階級は500万円以上が71.6%を占め、所得水準がもっとも高い階層である。世帯規模は子どもは2人までが67%で、4人世帯が47.7%と多い。家族類型は、「父母+子」のみの世帯が73%を占めている。

したがって、小規模家族で比較的高い所得水準にあるため、経済的には安定した生活を営む条件を備えているといえる。

「民間常雇層」は、企業規模によりかなり所得格差があると思われるが、年取の全体の傾向としては、300~500万円が45.1%、500~700万円が31.1%と公務員・団体職員層よりやや低い水準に分布している。共働き世帯は約半数に上っており、

世帯規模、家族類型は公務員・団体職員層とほぼ同じような傾向にある。

「臨時・パート層」の年取階級は200万以下が72%、200~300万円が19%と、ほとんどが300万円以下である。そのおもな理由は家族類型をみれば明らかとなり、80.5%が母子世帯であり、父母が揃っている世帯は17.1%に過ぎない。したがって世帯規模も3人までの世帯が約半数に上っている。

「その他の職業層」は、年取階級では200万円以下が10%、200~300万円が47.1%と民間常雇層より1ランク低いほうにシフトしている。家族類型や規模は民間常雇層とほとんど変わらないが、家族員数はやや多い。この階層は、自営業層から

臨時・パート層までの職業類型以外のすべての就業者を含んでいると考えられるが、かなりの割合で日雇・季節労働者が含まれているものと思われる。

「無職層」は、年収では200万円以下が50%、200～300万円25%と「臨時・パート層」とほぼ同等の水準にあり、家族類型もよく似ており、78%が母子世帯である。しかし子供数はやや多く、家族数では4人世帯がほとんどおらず、3人までの世帯と5人以上の世帯に分化している。調査世帯に占める割合も1%未満であり、かなりの部分は生活保護受給世帯と重なっていると思われる。

以上の結果からも明らかなおと、「自営業層」「公務員・団体職員層」「民間常雇層」と「臨時・パート層」「その他の職業層」「無職層」との間にははっきりとした格差があり、後者の3つの職業階層は、社会的不利を被っている層として注目していきたい。

次に表1-2-③から家族類型の所得水準をみると、夫婦家族世帯と標準的3世代家族は、501～700万円の世帯を中心に広く分布しているが、300万円以下の世帯は8%弱であることがわかる。

これに対して、父子世帯は所得がわからない世帯が35%にのぼり、分布の山がはっきりしないが、母子世帯の場合は、不明世帯が25%ほどあるにもかかわらず、300万円以下の世帯が44～48%とかなり高い点が注目される。「その他」の世帯も300万円以下が30%弱あり、経済的には母子世帯に近い状況にあるといえる。

(3) 学年段階別の分布 (表1-3-①～③)

学年段階の職業階層や家族類型との関連をみると、年収階級も含めて学年段階別の分布がほとんど同じような割合になっており、あまり偏りのないことがわかる。

①によれば、年収では小2で500万円以下が少し多いが、平均値とほとんど変わらない。

また②家族類型では、小2で「父母+子」がやや高く、中2で母子・父子世帯が若干高くなっているが、いずれもそれほどはっきりしたものではない。

多少格差がある項目は、③の「共働き世帯」の割合で、小2段階では38.7%にとどまっているが、小5では50%弱、中2では56.5%と、学年段階が上がるにしたがって高くなる傾向にある。これは子どもに手がかかからなくなることもあるが、

表1-3 学年段階の分布

① 年 収		(単位：%)						
		(～200万)	～300万	～500万	～700万	701万～	N・A	共働き世帯
小	2	3.2	11.7	32.6	25.4	12.5	17.7	38.7
小	5	3.4	12.7	29.2	23.7	15.6	19.0	49.7
中	2	3.5	10.0	29.5	22.5	14.7	23.4	56.5

② 家族類型						
		父母+子	父母+子+祖	父+子(+祖)	母+子(+祖)	その他・N・A
小	2	68.2	21.2	1.4	7.8	1.5
小	5	64.9	23.9	1.3	7.1	2.7
中	2	63.4	22.1	2.6	8.2	3.8

③ 職 業								
		自営業	公務員等	民間常雇用	臨時・パート	その他	無職	N・A
小	2	14.3	16.3	50.9	2.7	6.8	1.2	8.0
小	5	14.6	18.9	46.5	1.7	9.6	0.7	8.1
中	2	18.2	19.0	40.0	1.7	9.4	0.8	10.9

教育費などの支出が大きくなることに対応して、家計補充の必要性が高まることも影響していると思われる。したがって共働き世帯の格差を別にすれば、全体としては各調査項目の職業階層、年収階級、家族類型などの分布をみる場合、学年段階による偏りの影響をほとんど考慮する必要がないといえる。

#### (4) 調査回答者の特徴

調査世帯の特徴の最後に、だれがこのアンケート調査に回答してくれたかをみておきたい。(表1-4)

調査世帯全体では、父親は回答した世帯が9.8%、母親75%、父母両方で回答した世帯

表1-4 回答者の特徴 (単位: %)

		父	母	父+母	その他
全	体	9.8	75.0	12.2	1.5
小	2	9.6	76.1	12.8	0.8
小	5	9.9	77.4	10.9	0.8
中	2	9.8	72.9	12.9	2.5
自	営	10.1	75.9	13.1	0.0
公	・ 団	17.4	68.2	13.1	1.1
民	間	8.7	76.3	12.9	0.9
臨	・ パ	2.4	92.7	4.9	0.0
その	他	6.1	79.0	9.9	2.2
無	職	0.0	72.2	5.6	22.2
(~200万)		5.5	81.9	6.9	1.4
~300		6.4	77.7	10.3	2.6
~400		7.4	76.6	14.4	1.3
~500		11.9	71.9	14.0	0.6
~700		10.2	75.9	12.5	0.4
~1000		15.8	70.6	13.1	0.0
1,001万~		10.1	76.8	11.6	0.0
父母+子		8.7	75.7	13.7	0.7
父母+子+祖		10.8	74.5	13.0	0.4
父+子		82.4	0.0	0.0	5.9
父+子+祖		65.0	0.0	0.0	20.0
母+子		0.0	92.9	0.0	1.6
母+子+祖		0.0	86.1	0.0	8.3
その	他	0.0	65.4	7.7	26.9
自営共働		10.3	76.0	12.2	0.4
雇用共働		9.0	76.8	12.0	0.9
共働なし		10.9	73.2	13.9	1.3
N・A		7.3	75.0	5.2	6.3

12.2%、その他1.5%となっている。したがってこのアンケート調査に参加した父親は22%であった。

これを学年段階別にみるとほとんど差がなく、職業階層では公務員・団体職員層が父親17.4%、父母13.1%で、30%の父親が参加している点と、無職層では22%が父母以外の方が回答している点が注目される。

年収階級で見ると、年収が上がるにつれて、わずかながらづつではあるが父親の回答参加が増加している。

世帯類型では当然ながら父子世帯では父が、母子世帯では母が回答しているが、祖(父)母を含む世帯では、父母以外が回答している世帯もある。共働きの有無による差はなかった。

#### 注

- (1) 北海道生活福祉部社会老人課『児童の生活環境に関する実態調査結果』(平成5年3月)
- (2) 日本弁護士連合会編著『子どもの権利条約と家族・福祉教育・少年法』(こうち書房・1993)「子どもの笑顔が見えますか 法的検討と提言」と副題がついたこの著書の立場は、その総論でも明らかにしているとおおり、子どもの笑顔を奪う最大の理由のひとつに「貧困の広がり」と「貧困を支える政策の『貧困』」をあげている。
- (3) 庄司洋子著「現代家族の養育機能—危機の諸相とその構造—」(仲村優一他編『講座社会福祉 第7巻 現代家族と社会福祉』有斐閣・1986 所収)
- (4) 高山武志著「イギリスの貧困概念—Deprivationをめぐって—」(北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書 第20号『低所得層の研究I』1981 所収)

(杉村宏・北海道大学教育学部教授)

## 第2章 子どもの日常生活と階層

ここでの課題は、家庭における親子関係を中心にした日常生活の「現実」と、わが子との関係を親としてどのように見ているかということについて、社会階層的視点から分析することである。

現代の子どもにとって、「学校化社会」といわれるほど学校生活の占める比重が高くなっているが、家庭で営まれる生活は、子どもにとって今日でもなお、もっとも重要な環境であることに変わりはない。「子どもの権利条約」が家族と家庭の問題を第1に上げているのもこの証左であろう。

子どもは、「学校化社会」のなかで、その競争構造を通じて不平等や社会的不利を経験するが、大部分の親はせめて家庭の中だけでは、子どもにたいして安らぎと保護を与えたいと思っているであろう。

しかしその家庭自体すでにみたように、社会的不平等と不利のただ中にあり、不安定就労に結びついた低所得・貧困や、それらが単親家族と言った家族形態とも関連しあい、社会階層が存在しているのである。

われわれは、このような社会的不平等・不利を被っている階層の世帯に焦点をあてて、調査結果をみていくことにしたい。

### 1 日常生活の習慣

日常生活の中で日々繰り返され、固定化した行為や行動は、特にそれが子育てと結びついたときに、「しつけ」として意識されたり、その集団の持っている「文化」と関連づけられて考えられがちであるが、ここでは生活習慣をしつけや文化の問題としてみるのではなく、家庭環境との関係でみていく。

ここでの日常生活の習慣は、もっともありふれた、それでいてもっとも基本的な習慣としての食事の摂り方と、1日の生活の最初の行為である、起床の習慣についてみていきたい。(表2-1)

起床、朝食、おやつ、夕食の4項目についてみ

るが、昼食は学校での給食が多いと思われるので、それにかわる食習慣として、おやつをとり上げている。

表2-1はその結果を一括したものであるが、起床については、「子どもは毎日自分で起きますか」という問の答えのうち、「たいてい親が起こす」という回答のみを取り上げ、「朝食を摂ってから学校へ行きますか」という問の場合も、「たまにとらないでいく」+「ほとんどとらない」という消極的な側面に注目している。

またおやつに関しても「おやつをつくるのがあまりない」、おやつを買う場合「子どもが買うほうが多い」といった、一般には「本来子育てにとって望ましいと考えられていること」ができない世帯に焦点をあてている。夕食についても、調査対象となっている子どもと親が、「たまに一緒にでない」+「一緒にないことが多い」という回答の分布をみており、「家族そろって夕食がとれますか」という問に関しても、「一緒にないことが多い」+「子どもだけでとることが多い」家族をとり上げている。

義務教育段階の子どもがいる家庭としては、必ずしも望ましくないことに関してみることによって、日常生活習慣の階層的特徴がはっきりするであろうと考えたからである。

調査世帯全体の傾向は、起床に関して「たいてい親が起こす」とした世帯は37.1%であり、朝食を「たまに、もしくはほとんど食べない」子どもがいる世帯は14.2%であった。親がおやつを「あまりつくらない」世帯は35.8%あり、おやつを子どもに買わせている世帯が13.6%あった。

また夕食に関しては、対象となっている子どもと親が「たまに、もしくはほとんど一緒にとれない」世帯が、27.3%、家族全体で「夕食が一緒にないことが多い」+「子どもだけでとることが多い」とした世帯は24.4%であった。

起床の習慣については学年段階別の差はほとん

表 2-1 日常生活の習慣

(単位：%)

		起床は たいてい親	朝食 たまたまにほとんど	おやつづくり あまりない	おやつ買う のは子ども	対象の子供と夕食は たまにとれない ・一緒にないことが多い	家族そろっての夕食は 一緒にないことが多い ・子どもだけが多い
全	体	37.1	14.2	35.8	13.6	27.3	24.4
小	2	38.0	10.4	28.2	9.3	19.4	23.6
小	5	35.2	14.0	36.5	9.4	22.9	23.9
中	2	37.4	17.0	40.5	19.6	36.1	24.8
自	営	35.4	15.9	39.0	15.5	36.3	25.3
公	・ 団	41.2	8.3	33.7	11.5	28.6	19.0
民	間	37.1	12.9	33.8	11.4	25.5	28.7
臨	・ パ	51.2	30.7	46.3	9.8	31.7	12.2
そ	他	36.5	18.3	35.4	18.2	23.7	19.9
無	職	33.3	22.2	44.4	38.9	33.3	11.1
(~200万)		43.1	29.2	44.4	20.8	26.4	16.7
~300		38.5	23.5	39.7	12.0	29.2	15.4
~400		36.5	16.1	36.6	19.1	26.8	19.7
~500		36.4	11.6	32.9	11.0	29.6	27.1
~700		40.5	11.4	34.6	11.2	27.2	26.8
~1,000		39.9	8.3	37.2	8.8	31.2	27.6
1,001万~		34.8	17.4	36.2	5.8	31.9	31.9
父	母+子	37.1	12.3	34.0	12.5	22.4	26.0
父	母+子+祖	38.7	13.6	37.7	14.1	37.0	20.1
父	+ 子	29.4	29.4	52.9	41.2	53.0	23.5
父	+子+祖	20.0	15.0	50.0	20.0	60.0	45.0
母	+ 子	34.7	31.5	40.9	19.7	24.6	18.3
母	+子+祖	44.4	16.7	30.6	11.1	55.6	27.8
そ	他	53.8	26.9	53.8	19.2	38.5	26.9
自	営共働	36.1	15.2	40.2	17.1	43.7	27.0
雇	用共働	38.4	13.6	41.7	14.1	29.7	25.7
共	働なし	37.7	12.7	27.6	10.9	21.4	24.0
N	・ A	31.3	21.4	42.7	19.3	21.3	17.7

どなく、職業では、「公務員・団体職員層」、「臨時・パート層」で「親が起こす」世帯がやや多くなっている。年収による差もほとんどなく、家族類型では父子世帯が低く、「その他」の世帯で高い。共働きの有無によるちがいはほとんどない。

朝食をとらない子どもは小2で10.4%、小5で14%、中2では17%であった。成長期にあるこれらの子どもたちの中で、朝食ぬきで学校に行く子が10%以上いることはそれ自体問題であるが、小学段階と中学段階での差よりも、親の職業や家族類型による格差のほうが大きいことに注目する必要がある。

すなわち「公務員・団体職員層」では平均よりかなり低い、「臨時・パート層」では30.7%にの

ぼり、「無職層」でも20%を超えている。年収をみると、年収の低い層ほど、子どもの欠食している世帯の割合が高まる傾向がある。特に300万円以下の世帯とそれ以上の年収がある世帯ではっきりとした格差のあることに注意したい。

家族類型では父子・母子世帯で30%前後と高率であるが、これらの世帯でも祖(父)母を含む世帯では、他の世帯の割合とあまり変わらない点は注目すべき点である。

おやつ作りは、小2とそれ以上で差があるが、階層的な特徴としては朝食の欠食とほぼ同様の傾向が認められる。父子世帯では50%がつくらないとしているが、逆に50%の父親はおやつをつくっていることになる。共働きの影響はやはりはつき

りと認められる。

対象となった子どものうち、夕食を親ととれない子どもが中2では36%にのぼるが、小2、小5の子どもでも20%前後いる点が注目される。職業階層別にみると、「自営業層」や「無職層」でやや高く、家族類型ではやはり父子家庭で高い。

家族そろって夕食のとれない世帯は、学年段階別には差がなく、職業階層でも「民間常雇層」でやや高い程度である。年収が上がるにしたがって、家族そろって夕食のとれない世帯の割合が高くなる傾向にある。これは、主として父親の帰宅が遅いなどの理由によるものと思われる。

食事などにかかわる日常的な習慣のなかでも、対象となっている子どもと親の食事や起床の習慣のように、子どもの側の条件がある程度影響するものは、学年段階に格差がある程度であり階層的な差はないが、朝食やおやつをつくることのように親の条件に影響されるものは、階層的格差が大きく、微妙にちがっていることがわかる。とくに低所得層や単親家族では、明確に他の階層と異なっていて、子どもの育つ環境としての家族の質の重要性を示している。

こうした日常生活を親はどのように受け止めているのか、自由記述から見てみたい。

\* 親も子ども毎日毎日しなければならないことが山積みされていて、ホッと息をつく暇もない状態に思える。子どもは学校から帰り、習い事に行き、かえって夕食をとって宿題をすませて、9～10時に布団に入って、朝6～7時に起きて朝食を食べ学校に行き、の一週間で、日曜日はアッ！宿題があったとかで一日を過ごし、時間よとまれ！と大声で叫びたいように思う。いつも子どもに、時間はとまってくれない、どんどん時間は過ぎてしまう、今しかないぞ今しかないぞと、つい言ってしまう……。

夫婦共働き世帯や単親家族の場合は、さらに苦労が多い。

\* 夫婦ともに責任のある仕事で、土日もありなく、夜の帰宅も遅い。子どもだけの時間、また子どもが一人きりの時間が多く、学童保育の充実や子どもが自由に出入り出来るセンターをのぞみます。

\* 子どもにとって親一人で、仕事の時間におわれ、あまり今の生活には時間のゆとりがなく、子どもと一緒に遊んでやる暇がなくて残念です。勉強のほうも少し見てやりたいのですが、そういうところが少し心配です。

ここには、子どもたちに日常生活のなかで、少しでも良い環境を与えようと努力している親の姿があるが、それは親の就労や家族の形態に大きく左右されていることがわかる。

## 2 「子ども生活」の物質的基盤

子どもの日常生活にかかわる物的な条件を、こづかい額と専用の部屋、テレビ・ファミコンの保有状況でみてみたい。(表2-2)

全体的には、おこづかいは1,000円以下が32.3%、1,001～3,000円が26.6%、3,001円以上が2.6%、特に決めていないが35%であった。専用の部屋を保有している子どもは65%、専用のテレビでは30%弱、ファミコンを保有している世帯は66.8%であった。

おこづかいについて学年段階別にみると、小2では「特に決めていない」が60%、小5になると1,000円以下が56.5%になり、中2では1,001～3,000円が60%であった。

職業階層では、「臨時・パート層」で1,001～3,000円が平均値よりかなり低く、年収が上がるにしたがい、1,001～3,000円の割合が高まる傾向にある。

家族類型では、父子世帯とその他世帯で1,001～3,000円の割合が高く、母子世帯の一部にかなり多いおこづかいを与えている世帯があることも注目される。

対象となった子どもの専用の部屋は、小2では50%弱が「ある」としているが、中2では80%近

表 2-2 子ども生活の物的基盤

(単位：%)

		1ヵ月のおこづかい額				専用の部屋あり	専用のテレビあり	ファミコンあり
		1,000円以下	3,000円以下	3,001円以上	特に決めてない			
全	体	32.3	26.6	2.6	35.0	65.0	29.3	66.8
小	2	33.2	1.7	0.2	59.5	48.8	21.4	69.8
小	5	56.5	5.7	0.2	34.5	61.3	28.8	68.2
中	2	14.7	59.4	6.1	18.2	78.9	35.5	62.8
自	営	26.2	32.3	3.0	36.0	67.4	32.0	68.3
公	・ 団	32.9	30.2	3.5	31.5	67.6	24.3	65.0
民	間	36.1	22.8	1.9	35.8	65.3	28.3	68.6
臨	・ パ	36.6	14.7	2.4	39.0	51.2	21.9	63.4
そ	の 他	31.5	23.2	3.3	41.4	65.2	37.5	69.6
無	職	33.3	27.8	5.5	27.8	55.6	38.9	61.1
(~200万)		43.1	20.8	4.2	30.5	51.4	27.8	65.3
~300		31.6	22.6	3.4	37.6	53.8	32.9	69.2
~400		30.1	24.4	2.7	39.1	60.2	33.1	68.2
~500		34.7	25.3	2.7	35.1	63.1	30.2	68.9
~700		36.2	28.4	2.5	30.7	71.0	27.0	68.7
~1,000		33.8	27.6	3.5	32.0	74.6	25.9	66.7
1,001万~		33.3	29.0	2.9	33.3	78.3	21.7	62.3
父	母+子	32.4	26.7	2.5	35.2	65.7	28.2	67.1
父	母+子+祖	33.8	25.7	2.4	35.9	64.7	29.9	65.6
父	+ 子	17.6	70.6	0.0	11.8	58.8	29.4	88.2
父	+子+祖	40.0	20.0	0.0	35.0	65.0	25.0	60.0
母	+ 子	36.5	25.4	3.2	31.7	57.1	35.4	65.4
母	+子+祖	27.8	22.3	11.1	36.1	69.4	47.2	80.6
そ	の 他	15.4	42.3	0.0	42.3	69.2	30.8	69.2

くにも達し、共用のものもかなり含まれていると思われるが、いずれにしても部屋を保有することは、子どもの日常生活の物的基盤としてもっとも基本になるもののように思われる。

職業階層別では、「臨時・パート層」、「無職層」が50%強にとどまっており、世帯類型でも父子・母子世帯で50%台である点が注目される。また年収の上昇につれて保有率が50%台から70%台後半までに上がることが確認できる。

専用のテレビも学年段階が上がるにしたがい保有率は高まる傾向にあるが、職業階層別の分布は複雑である。そこでさきに年収別の保有状況を見ると、明らかに年収が高まるにしたがい保有している世帯の割合は低下してきており、所得の低い階層ほど保有率の高いことがわかる。

職業でみると「公務員・団体職員層」が低く、「その他の職業層」や「無職層」が高いが、所得の低い階層では、専用テレビが子どもの日常生活の

重要な物的基盤となっていると考えられる。家族類型でみても母子世帯でかなり高率になっている。しかしそれにもかかわらず職業階層で「臨時・パート層」で低い理由はこの結果だけでははっきりしない。

ファミコンの保有は世帯を単位としているために、専用テレビの保有率よりかなり高いが、学年別にそれほど差はなく、小2段階で70%弱とやや高い程度である。

職業や年収別にはあまり差がなく、家族類型では父子・母子世帯の一部でかなり高い保有率である。

以上の結果をまとめてみると、子どもの生活の物質的基盤は、基本的にはその世帯の所得水準に規定されながら、他方では所得が低い階層でも、例えばこづかいであるとかテレビといったものの場合、ある程度あたえているという傾向がうかがえる。専用の部屋は住居の規模や構造に左右され

るから、年収にかなり正確に比例していて、父子・母子世帯で公営住宅に入居している場合などは、確保することが困難な世帯も多いと思われるが、生活環境全般の物的条件を整えることができないのなら、せめておこづかいとテレビぐらいは「人並み」ということかもしれない。

### 3 テレビ視聴や勉強に対する親の態度

日常生活の中で親として、子ども生活に対する指示や制限を、テレビ・ファミコンの時間制限と勉強や就寝に関する指示についてみると、全体としては、制限をしている世帯が40%、いろいろ言うほうだと思っている親は65%であった。(表2-3)

学年段階別にみると、いずれも小学段階では高いが、中2になると時間制限については25%強にとどまり、勉強や就寝に関する指示も50%強になる。

表2-3 テレビ視聴や勉強のことに関する親の対応 (単位：%)

		TV・ファミコン 時間制限 ・見せない	勉強や 就寝のことを よく言うほう
全	体	40.1	64.9
小	2	55.1	76.9
小	5	45.1	69.9
中	2	25.7	52.8
自	営	35.4	61.6
公	・ 団	43.5	67.9
民	間	42.3	67.3
臨	・ パ	34.1	65.9
そ	他	36.3	60.2
無	職	27.8	55.5
(~200万)		33.3	69.4
~300		38.9	61.1
~400		37.1	64.5
~500		41.4	64.0
~700		39.7	71.2
~1,000		45.6	67.1
1,001万~		55.1	72.5
父	母+子	41.5	65.9
父	母+子+祖	40.3	67.1
父	+ 子	23.5	58.8
父	+子+祖	50.0	70.0
母	+ 子	29.9	57.5
母	+子+祖	33.3	61.1
そ	他	30.8	53.8

職業階層別にはそれほどばらつきはないが、「無職層」はどちらの割合も平均値をかなり下回っているのが注目される。年収階級別では年収が上がるにしたがい、両方とも上昇している。

家族類型では父子・母子世帯、その他世帯で、時間制限でも勉強等に対する指示でも低くなっている。

テレビやファミコンの時間を制限したり、勉強をやるようにとか早く寝るようにということが良い生活習慣で、放任していることが悪いとは必ずしも言えないが、小学校段階の子どもに対して親がこの程度のことを言うのはむしろ普通であろう。

父子・母子世帯などではテレビやファミコンの保有率が他の世帯類型に比べて高い傾向があることと考えあわせると、これらの世帯では一般の世帯よりこうした制限や指示をする世帯が多くてよいようにも思うが、実際には少ない。

単親であるために、そのような細かな点まで目が行き届かぬということか、いうことのためにあるのかはこの結果からだけでは判断できないが、「しつけ」のあり方として注目してよい点であると思う。

これらの点についての自由記述を見ておこう。

- \* 勉強は大切なことだと思いますが、もっとのびのびと大きな声を出して、たくさん汗をかいて、遊びの中にもスポーツ中心にたくましく育てほしい。ゲームボーイ、ファミコンを与えたことは、失敗だと思っています。
- \* 親が口うるさく言わない様に気を付けています。子どものほうから勉強・スポーツ(部活)をやる気を持たせて自分から進んでするようにしています。

親はのびのび育つうえで、ファミコンなどはあまり好ましくないと思っているし、口うるさく言うことにも気を付けているように見える。しかし受験準備期になると次の記述のように変わってくる。

\* ……しかしこの時期(中2)になりますと、どうしても進学のほうに気持ちがいってしまいます。クラブ活動も遂行してほしいのですが……私の家庭では、2学期から夜最低1時間だけテレビ・ファミコンを中止して復習に専念させます。よい結果につながればよいのですが……。

#### 4 日常的な親子関係の状況

ここでは親子関係を、会話の頻度と親子で一緒に過ごす時間の有無に対する親の感じ方の面からみている。(表2-4)

親子の会話については、「子どもがその日の出来事や悩みを親に話していると思うか」という面と、「親が自分の気持ちや考えを子どもに話している

か」という面の両方からみている。

全体的には、「子どもはよく話すほうだと思う」世帯は40.6%、「ほとんど話さないと思う」世帯は8.5%、「親が子どもに対してよく話している」としたものは46%、「ほとんど話していない」が5%であった。この結果もふまえて、親子の日常的な会話は「十分だと思っている」世帯は59%であった。

子ども側からの会話は、学年が上がるにしたがって少なくなる傾向があり、中2では「よく話す」は31%、「ほとんど話さない」は13.7%となる。年収との相関は特にないが、家族類型別では父子世帯で「よく話す」割合が低く「ほとんど話さない」が高くなっている。

これに対して親からの会話では、中2で「ほとんど話さない」がやや高い以外は学年段階による

表2-4 日常的な親子の会話・交流

(単位：%)

	子どもがその日の事や悩み		親が自分の考えや気持ち		親子の日常会話 十分だと思う
	親によく話す	親にほとんど話さない	子どもによく話す	ほとんど話さない	
全 体	40.6	8.5	45.9	5.0	58.9
小 2	50.1	4.6	47.7	4.5	58.4
小 5	44.3	4.9	46.5	3.0	62.5
中 2	30.9	13.7	44.4	6.8	57.2
自 営	42.7	9.8	45.1	6.1	60.7
公・団	42.5	8.3	50.5	3.7	61.2
民 間	39.9	7.9	46.8	4.4	59.1
臨・パ	34.1	12.2	43.9	0.0	51.3
そ の 他	39.8	9.4	44.7	5.0	58.0
無 職	44.4	11.2	44.4	27.8	72.2
(~200万)	38.9	11.1	50.0	4.2	41.7
~300	41.9	9.0	48.7	3.4	53.8
~400	40.5	9.7	43.8	6.7	56.9
~500	41.8	8.5	43.0	6.1	57.0
~700	39.3	11.0	51.5	2.2	58.9
~1,000	44.7	6.1	54.8	2.6	69.7
1,001万~	43.5	8.7	43.5	5.8	63.8
父母+子	41.3	8.4	47.6	4.0	60.7
父母+子+祖	40.0	8.2	44.4	7.1	58.2
父 + 子	35.3	17.6	23.5	11.8	76.5
父+子+祖	30.0	35.0	35.0	25.0	40.0
母 + 子	41.7	7.1	49.6	4.7	49.6
母+子+祖	38.9	11.1	30.6	2.8	50.0
そ の 他	30.8	3.8	30.8	7.7	65.4
自営共働	42.2	9.9	43.0	6.1	58.9
雇用共働	38.0	9.2	43.0	5.7	53.1
共働なし	43.7	7.0	50.9	3.5	64.6
N・A	34.9	10.9	36.5	7.8	55.7

差はほとんどない。職業階層別では、「公務員・団体職員層」が「よく話す」割合がやや高く、「無職層」では「ほとんど話さない」割合の高いことが注目される。

家族類型では子どもからの会話と同様に父子世帯で「よく話す」割合が低く、「ほとんど話さない」が高い。その他世帯も同様の傾向にある。共働きの有無も多少影響しているように見える。

親子の日常的会話が十分だと思っている世帯の割合は、学年段階ではほとんど差がなく、職業階層別では「臨時・パート層」が他の階層に比べてやや低い。年収別では、ばらつきも目立つが、ほぼ相関しているとみてよい。

父子・母子世帯では全体としては「十分だ」と思っている世帯が少ない傾向にあるが、父子世帯の一部には、親子の会話が現実には少ないにもかかわらず、「十分だ」と感じている世帯がある点で注目される。

以上の結果からみると、子どもからの会話は、その成長にしたがって、親からみれば話してくれなくなるように思える局面が多くなるのはある点では当然であって、思春期にあたる中2で30%程の子どもしか話してくれないとしても、あまり心配することではないのかもしれない。

それに対して親からの話しかけは、子どもの学年段階にあまり関係なくおこなわれており、むしろ階層差がかなりはっきりしているように見える。

親がよく話す割合が高いのは、職業層でいえば、「公務員・団体職員層」であり、年収別では500～1,000万円の比較的高い階層であり、世帯の形態では「共働きのなし層」である。「ほとんど話さない」としたものが際立っているのは、「無職層」であり、父子世帯である。

この結果は、テレビの視聴時間制限や勉強などのことをよくいう親の傾向と一致しているとみることができる。

親子の会話までが、年収と正の相関を示しており、職業階層や世帯類型でも「公務員・団体職員層」や「共働きのなし層」など、年収との相関で一

致する階層で高い傾向がみてとれる。

しかしここで注目すべき点は、子どもからの会話にしても、親からの会話にしても少ないと感じていて、当然親子の会話が十分だとする割合が少ない階層に「臨時・パート層」や母子世帯があるが、親子の会話は実際には少ないのに「十分だと思う」としている層として、「無職層」や父子世帯があることである。

この点について、実際の会話は不十分でも、その他の面での意志疎通が十分だから親子の日常会話はその程度でも十分だとしているのか、あるいは十分だと思いたいだけなのかはわからないが、日常の親子のあり方について検討を深める点のように思われる。

子育てのなかでの親子の会話の重要性は、自由記述の中でもかなり指摘されている。

- \* 子育ては「こうしなくちゃ」とか、教育とはと思い悩むまえに、私はいつも「自分はどうだったのか」と考えることを心がけています。子どもは中2ですが、自分が中学のとき、親のどのような言葉がいやだったのか、何が一番興味を持っていたのか、そして自分自身親にされたしつけのなかで何が一番よかったのか自問自答しながら、親ではなく人間として、裸の自分で子どもとつきあっていきたいと思えます。
- \* 中学生活の中で、中2ぐらいが一番心の揺れ動く時期だと思うので、親も一緒に会話したり、相談してあげたりで、子育てをしながら一緒に「親育ち」をしていかなければいけないと思えます。
- \* 親が勉強し、努力する姿を見せることが一番の教育だと思う。またよく話を聞き、おたがいの考えを話しあっているうちに理解しあえると思う。親は子どものことを考えるのが当たり前だが、子が親のことを思いやるのも当たり前なことだと教えることも必要。自分だけよくても本当の幸せではない……。

これらの意見は、親子の会話に対する心構えという面が強いが、次のような率直な実感も書かれている。

- \* 毎日毎日自分の生活に追われ、ともすれば子どものことを忘れてしまうような……そんなとき、子どものほうから一日の出来事を話してもらって、ほっとする毎日を過ごしております。子どもに感謝しております。
- \* 家は母子家庭なので、とにかく親子での話し合いをするようにしています。例えばささいなこと、夕食は何にするとか、スポーツの大会や練習のない休日はどこにいつて何をするとか、非行の問題、お金の管理、「世間の目」など、対等に意見を出し合うよう心がけてい

ます。上が中2、下が小6で、それぞれの責任について自覚を持つということの基本として話し合っています。

- \* 子どもと過ごす時間はたっぷりあるが、子どもとどう過していいかわからない。つい勉強しろとか、本を読んだらとか、親として子どもとの接し方がわからない。親自身まだ子どものような気がして……。休みがあってもすぐデパートに行くとか、テレビをダラダラ見てしまって、子どもに何もしてあげられない……。

## 5 親子関係の広がり

そこで最後に、休日の過ごし方、家族旅行、地域的なつながりの面から、親子関係の広がりにつ

表2-5 親子関係の広がり

(単位：%)

	休日に子どもと十分に遊んでいる	学校5日制になって		この1年間家族でキャンプ・旅行をした	親子一緒に過ごす時間十分にとれている	子どもを地域の子ども会に参加させている	子どもをふくめ家族ぐるみのつきあい	
		親子で過ごす時間を増やす	子供にまかせる				よくある	ほとんどない
全 体	23.4	18.4	56.8	68.3	62.0	42.6	19.0	31.2
小 2	34.3	28.4	43.1	76.8	58.4	51.4	22.9	26.5
小 5	26.6	18.0	56.6	75.1	62.5	51.0	20.2	29.5
中 2	13.6	11.4	67.3	57.5	57.2	30.6	15.2	36.0
自 営	19.2	15.2	59.1	63.7	58.5	47.6	19.8	29.9
公・団	28.9	27.0	52.1	76.7	67.4	47.6	20.0	30.7
民 間	25.8	18.1	58.8	71.7	63.4	39.4	19.3	31.9
臨・パ	14.6	14.6	58.5	51.2	43.9	43.9	12.2	24.4
そ の 他	17.8	13.3	57.5	58.6	58.0	46.4	19.9	26.5
無 職	5.5	11.1	72.2	44.4	72.2	22.2	22.2	44.4
(~200万)	12.5	9.7	54.2	43.1	40.3	41.7	16.7	31.9
~300	20.5	15.0	58.5	54.2	57.3	43.2	16.7	31.2
~400	22.7	14.4	60.9	62.2	58.5	45.5	22.4	31.4
~500	23.5	17.7	59.1	68.9	56.4	46.6	25.3	29.9
~700	23.9	18.2	59.7	76.3	68.1	40.9	18.4	31.7
~1,000	27.2	28.1	50.0	81.6	69.3	44.7	18.0	27.2
1,001万~	27.5	30.4	52.2	79.7	58.0	46.5	18.8	33.3
父母+子	25.5	18.6	56.9	70.4	65.8	42.1	19.3	31.0
父母+子+祖	21.9	19.5	56.7	69.5	59.7	46.5	19.7	30.3
父 + 子	29.4	11.8	70.6	76.5	58.8	41.2	17.6	41.2
父+子+祖	25.0	25.0	40.0	50.0	40.0	35.0	5.0	40.0
母 + 子	11.0	10.2	58.3	50.4	52.0	32.3	15.7	30.7
母+子+祖	16.7	22.2	66.7	75.0	30.6	41.7	27.7	33.3
そ の 他	23.0	15.4	65.4	73.1	53.8	50.0	11.5	30.8
自営共働	19.0	15.6	57.8	63.1	55.1	46.4	20.5	30.0
雇用共働	17.0	15.1	62.6	68.8	53.5	41.3	18.8	33.2
共働なし	32.9	23.8	51.7	73.5	72.8	43.7	19.6	28.8
N・A	12.5	10.9	55.7	50.5	56.3	38.0	15.1	35.9

いてみておきたい。(表2-5)

全体的な状況は、「休日子どもと十分遊んでいる」世帯は23.4%、「この1年間に家族でキャンプや旅行をした」世帯が68.3%、「地域の子ども会に参加している」世帯は42.6%、「家族ぐるみの付き合いがよくある」世帯は19%、「ほとんどない」が31.2%であった。

休日の子どもとの交流は小2段階では34.3%にのぼるが、中2になると13.6%と急激に減少している。職業階層別では「公務員・団体職員層」が28.9%ともっとも高く、「臨時・パート層」、「無職層」などはかなり低く、「自営業層」もやや低くなっている。

「十分遊んでいる」世帯の割合は年収に相関しており、家族類型では母子世帯が際立って低い。共働きとの関係では、「共働きなし層」で高く、「雇用共働き層」で低くなっている。

この点とかかわって、「学校5日制になってどのように過ごすか」という設問の記述をみると、「親子で過ごす時間をふやす」と答えた世帯の傾向は、ほぼ休日に関する記述と一致していることがわかる。

学校5日制に関する自由記述は、受験体制とかかわって学校教育のあり方の見直しを含めた意見が多かったが、家庭や地域についての意見としては次のようなものがあった。

- \* ただ一日休みが増え、子どもたちはうれし  
いだろうなと思う程度で気にもとめてい  
なかったが、学校から「親子の触れ合いを」と  
か「一緒に〇〇をしてみよう」とか提示され  
て、わが家では休みが増えた分お店のほうが  
忙しくなり、ふれあいどころか、かえって子  
どもたちが3人でごろごろしているのが目に  
付くようになってしまった。何かしてやりた  
いと思うのだが……なかなか。
- \* 5日制が地域の環境がまだまだ整っていない  
のに実施されました。共働き家庭、また父  
親が休日でない家庭のたくさんの子どもたち  
が家に残されていると思います。もっと公的

な施設が必要ではないでしょうか。

休日に子どもと遊ぶという場合、母親のことも  
あるかもしれないが、父親が休日は仕事が休みで  
子どもと遊ぶ条件のあるということが含意されて  
いるとみるべきであろう。そのような点からみて、  
「公務員・団体職員層」や年収700万円以上の層、  
共働きをしていない階層などの高いことの意味が  
はっきりする。

70%近くの家でおこなわれている家族旅行に  
しても、50%台にとどまっている層は、職業層で  
は「臨時・パート層」「その他層」「無職層」であ  
り、年収300万以下の階層であり、父子・母子家  
庭である。休日の交流以上に階層差がはっきりし  
ている。

「親子で過ごす時間が十分とれている」世帯の傾  
向が、休日に子どもと遊ぶことや家族旅行の傾向  
とよく一致している点も注目してよい。

子ども会の参加は小学段階では50%強である  
が、中2になると30%にとどまっている。職業階  
層別にはほとんど変わらないが「無職層」だけ他  
の階層の半分の割合である。年収や家族類型別  
には取り立てて大きな差はない。

子どもを含めた家族ぐるみの付き合いは、学年  
段階では中2になると「よくある」割合がさがり、  
「ほとんどない」が高くなる。職業階層では「よく  
ある」世帯の割合が低いのは、「臨時・パート層」  
であるが「ほとんどない」割合はそれほど高くな  
ない。これに対して「無職層」は、「よくある」世  
帯は平均的であるが、「ほとんどない」が44.4%と  
かなり高い。家族類型では父子世帯が「よくある」  
世帯が少なく「ほとんどない」世帯が多くなっ  
ている。

子ども会の場合、中2段階では3分の1しか参  
加していないし、この表では省略しているが地域  
によって子ども会がないところもあり、階層的な  
差はあまりないようにも思われるが、家族ぐるみ  
の付き合いといった地域社会との家族としてのつ  
きあいは、家族旅行の傾向とほぼ同様である。

## 6 まとめ

子どもの日常生活環境は、その物質的基盤もさることながら、親子の関係とそれを媒介しながら家庭の外への広がりまで含めて考える必要があるが、そのほとんどが所得や家族関係に強く規定されていることがあらためて確認された。

このことははじめにも述べたことではあるが、ともすると親子関係などは、事柄の性質上、親の心構えとか子育てに対する考え方に強く作用されているように考えられがちであるが、実際にはそ

の家族の生活基盤をなす職業的特徴やその結果としての所得階層、家族構成などに規定される面が強いということである。それは限られた自由記述からも、うかがい知ることができる。

子どもの養育にとっての基礎単位の生活そのものが、社会的不平等を色濃く反映して営まれている中で、「しつけ」や「親の義務」としてかたづけられてきたことを今一度見直し、そのような環境の改善の方途をさぐる必要のあることを、これらの結果はしめしている。

(杉村宏・北海道大学教育学部教授)

### 第3章 子どもの「社会生活」と階層

#### — 学校・学校外生活と親の対応 —

##### はじめに

子育ての生活の中心は家庭にあるとしても、それだけで成り立っているわけではない。親・家族は子どもを取り巻く環境の変化に対応しながら、ある意識をもって、子育てのある部分を「外部委託」化させるなかで、それを進めていくのである。その場合、子どもが学齢期に達し、さらに学年が上がるにつれて、子ども自身の生活サイクルのなかで社会制度としての学校教育場面の比重が高くなれば、当然家庭での子育ての時間的な比重は低下する。他方で、子どもの成長による親子関係の変化とともに、子育ての「意識内容」などは変わり、緊張関係は増し、また教育の「補完」にせよ、遊びにせよ何らかの出費を伴う必然性も増してくる。そしてそこにおける対応は、一般に親自身の経済力や、文化力、教育力などの差によって影響を受けることとなる。以下、このような意味合いをもった子どもの学校・学校外という「社会生活」に対して、親がこれをいかに認識し、どのような対応をしているかを見ていくことにする。と同時に、実はそのような対応差自体が、親の地域社会での社会的関係とも密接に関連していることから、続いて親の社会的関係のあり様についても、次章への繋ぎも考慮して、考察していくこととしたい。

#### 1 子どもの学校生活

##### (1) 登校、友達

前章では、子どもの起床や朝食といった基本的な生活習慣を見たが、ここでは引き続いて、子どもの学校生活のようすを、登校ということから見ていく。

まず「子どもさんは、毎日元気に登校していますか」という設問から見ると(表3-1)、休む原因はここでははっきりしないが、小2、小5の親の

回答(4.1~4.3%)より、中2のほうが「時々休む・よく休む」が6.2%と高まっているなかで、職業、収入、家族類型と関連させてみた場合、ある明らかな傾向が見られる。

すなわち、職業においては自営、公務・団体職員、民間常用雇用者層の3者に比して、臨時・パート、その他、無職層において「時どき休む・よく休む」が高く、年収別では400万以下とくに200万以下で高く、家族類型では父子、母子家庭において高くなっている(ただし、同じ父子、母子でも祖父母がいる場合は必ずしもそうではない)。

たとえ病気であれ、休めば学校の勉強についていけないか、あるいは転校の影響で「いじめ」にでもあつて行きたくなくて休んでいるのではないかなど、登校をめぐる親の心配はつきない。とくに「登校拒否」(不登校)という現象が社会的な問題となった今日、親が何よりも敏感になっているのが、わが子が「元気に登校するかどうか」である。

このような状況が形成されているなかで、このアンケート結果に見るような、親の社会階層の不利とかかわって表われているような現実は、どのように考えるべきなのか。なお議論があるところであろうが、少なくともそのような子どもたちが、明らかに病気の影響の場合は別としても一それはそれである片寄りを見せているとすれば大きな問題だが一、いわゆるフリー・スクールが「認知」され、学校批判が普遍化しつつあるなかで、しばしばマスコミなどが取り上げる、主張を堂々と述べるような「不登校」児童とは異なった問題を抱えていることは、ある程度推測されるだろう。

なお続いて「学校に仲のよい友達がいると思いますか」という回答には、学年差は見られず、「いると思う」とする親がどの学年も95%を超えている。そのなかで職業別では無職層、家族類型では父子およびその他家族において「いると思う」の比率が低い(これは(表示していないが)「わか

表3-1 学校生活

(単位：%)

		毎日元気に登校しているか		仲のよい友達はあるか		学校の授業を理解していると思うか		学校の成績は次のうちどれか		
		元気に登校している	時々休むよく休む	いると思う	ほぼしていると思う	普通程度だと思う	あまりできていないと思う	できるほう	普通	できないほう
小	2	95.7	4.3	95.5	40.6	54.1	5.3	26.3	67.4	6.2
小	5	95.9	4.1	95.7	33.3	61.5	5.1	23.0	71.1	5.8
中	2	93.8	6.2	95.8	24.2	60.1	15.8	21.7	57.9	20.3
自営		94.8	5.2	96.3	29.8	61.7	8.6	25.3	63.0	11.7
公・団		96.5	3.5	96.0	37.3	55.2	7.5	28.9	60.2	16.9
民間		96.1	3.9	96.6	33.2	57.7	9.1	23.5	66.4	10.1
臨・パ		90.2	9.8	92.7	29.3	53.7	17.1	7.3	73.2	19.5
その他		90.5	9.5	92.2	23.3	65.0	11.7	17.4	65.2	17.4
無職		83.3	16.7	77.8	16.7	66.7	16.7	5.6	83.3	11.1
N・A		92.1	7.9	95.8	26.9	59.9	13.2	21.6	62.0	16.4
(~200万)		85.7	14.3	94.4	15.5	66.2	18.3	2.9	75.7	21.4
300万以下		91.7	8.3	93.9	22.5	61.9	15.6	14.4	66.4	19.2
~400万		92.5	7.5	94.9	29.7	58.4	11.9	18.4	67.3	14.3
~500万		96.9	3.1	96.6	30.5	61.2	8.3	19.7	69.8	10.5
~700万		96.3	3.7	96.1	34.7	55.4	9.9	26.2	62.0	11.8
~1,000万		96.5	3.5	97.4	42.7	52.4	4.8	38.1	54.9	7.1
1,001万~		97.1	2.9	94.2	50.7	46.4	2.9	46.4	47.8	5.8
N・A		93.8	6.2	95.7	26.7	64.6	8.7	20.5	68.5	11.0
父母+子		95.5	4.5	95.8	34.2	56.4	9.3	25.2	63.7	11.1
父母+子+祖		95.8	4.2	96.1	28.0	64.6	7.4	22.5	66.1	11.5
父+子		76.5	23.5	82.4	11.8	47.1	41.2	0.0	58.8	41.2
父+子+祖		100.0	0.0	100.0	35.0	55.0	10.0	20.0	70.0	10.0
母+子		85.0	15.0	96.1	24.6	61.9	13.5	15.1	65.9	19.0
母+子+祖		94.3	5.7	91.4	36.1	61.1	2.8	27.8	63.9	8.3
その他		100.0	0.0	65.7	23.1	57.7	19.2	19.2	65.4	15.4
N・A		95.2	4.8	95.0	11.1	66.7	22.2	16.7	72.2	11.1
総計		95.0	5.0	95.7	31.8	58.7	9.5	23.5	64.7	11.8

注) 以下紙数の制約もあって、とくに断りのないかぎり、表中の数字はすべて無回答を除いた計を100%として算出したもの。

らない」が大きく左右している結果である。むしろ「わからない」という親の回答自体が、問題を含んでいるのはいうまでもない。

## (2) 授業理解・成績

次に「あなたは、子どもさんが学校の授業を理解していると思いますか」について見ると、小2、小5、中2と学年が上がるにつれて「ほぼしていると思う」が40.6、33.3、24.2%と低下し、「あまりできていないと思う」は小2、小5の親の回答では5.3、5.1%とほとんど変わらないが、中2では15.8%と上昇している\*。

ケートの最後に設けた「子育てや教育について、何かお考えのことがありましたら、ご自由にお書きください」では、「学校の勉強についていけない。」とストレートに言葉をおつけてくるものや、「学校での勉強が、子どもが理解しないうちに進むので、とっても困っています。」「今は授業も進むのが早いので、もう少しわかる授業、わかるまでの授業、落ちこぼれないように望んでいます。」など、同様の意見が多く見られた。(なお以下、\*印の記述はすべて自由記入の意見からの引用とすることを断っておきたい)

\* この点での親の気持は切実であり、アン

表3-2-a 登校・友達・授業

(単位：%)

	仲のよい友だちがいると思うか			学校の授業を理解していると思うか		
	い	る	い	な	い	わ
	い	る	い	な	い	わ
元気に登校	96.4		0.8		2.8	
時々休む・よく休む	83.8		8.6		7.6	

表3-2-b 授業・成績・友達

	学校の成績はどうか			仲のよい友だちがいると思うか		
	できるほう	普	通	できないほう	い	る
	い	る	い	な	い	わ
授業をほぼ理解	58.5	40.1	1.4	97.7	0.8	1.5
普通	8.6	84.5	6.9	96.1	1.2	2.7
あまり理解できていない	0.0	23.4	76.6	89.2	2.1	8.8

またそのことと密接にかかわっていることだが、「さしつかえなければ、子どもさんの学校の成績は次のうちどれですか」では、「どちらかといえどできるほう」が学年とともに徐々に低下し、「できないほう」が中2の親の回答で20.3%（小2で6.2%、小5で5.8%）と急上昇しているのは、先の授業理解と同じである。いずれも子どもに直接聞いたものではないのだが、一般に子ども自身とくにわが国においては、学年が上がるにつれて成績の自己評価意識が厳しく否定的になっていくといわれているが、親もまたわが子の学年が上がるにつれて、その成績を見ながら「できる子」「できない子」という評価をしていくのであろう。

そのことはともかく、以上二つの内容を社会階層との関連で見えていくと、授業を「理解している」の回答は公務・団体職員層の親で37.3%ともっとも高く、無職層の16.7%と大きな開きがあり、年収別では収入が上がれば上がるほど「理解している」が上昇し、その差は1,001万以上の50.7%と200万以下の15.5%というように大きく、家族類型ではとくに父子家庭において低い。なお「あまりできていないと思う」は臨時・パート、無職層といった不安定・低収入階層において高く、家族類型では父子家庭が41.2%ととくに高い。

当然のことだが、同様な傾向は学校での「成績」においても見られ、職業別では「できるほう」は公務・団体職員層などで高く、とくに臨時・パー

ト、無職層で低くなっているが、「できないほう」では先の「授業理解」とはやや異なった傾向を見せている。しかし年収別ではやはり高ければ高いほど成績も「できるほう」の率が高くなり、また家族類型では父子家庭の「できないほう」の率の高さが目立っている。

ところで以上からは、その職業、年収あるいは家族のあり様における親・大人の社会的不利が、やはり子どもの学校生活における不利と深くかかわっていることが推察される。しかしそのことはおいたにしても、そこには生徒が学校を休めば友達もできにくく、授業も理解が困難となり、成績も上がらないという一連の「悪循環」が形成されていることが推測される。そこでそれぞれの相関を見たのが表3-2である。このような状況が生み出されてくる背景には「子どもの努力」という責任（努力する子どもを育てるとする親の責任？）がないとはいいい切れないかもしれないが、やはり学校生活における「落ちこぼれ」が、大人の生活構造を通じて、いいかえればそれゆえ社会的に作られ生れてくるのではないか、ということ強く思わせる。

## 2 子どもの学校外の勉強

### (1) 認識

「あなたは、あなたの子どもの頃と比べていまの学校の勉強は大変だと思いますか」に対しては、

表 3-3 学校・自宅・塾での勉強

(単位：%)

		今の学校の勉強 は大変と思うか	子どもの勉強は学校だけで十分だと思うか				子どもの勉強を見ることがあるか			塾に行かせたり、家庭 教師を頼んでいるか	
			そう思う	そう思う	そうは思わない	わからない	よくある	たまにある	ほとんどない	いる	うち中2のみ
小	2	82.5	41.7	47.7	10.5	36.6	58.4	5.0	13.6		
小	5	86.2	36.5	53.3	10.3	18.0	68.4	13.6	22.8		
中	2	83.0	30.0	59.9	10.2	3.6	43.8	52.5	39.7		
自	営	85.0	34.3	57.7	8.0	15.9	54.4	29.7	33.0	48.0	
公	・ 団	82.5	32.6	59.3	8.1	18.8	58.2	23.1	29.6	44.2	
民	間	83.9	38.2	50.8	11.0	19.2	56.9	23.9	26.4	41.0	
臨	・ パ	82.9	29.3	58.5	12.2	14.6	48.8	36.6	19.5	28.6	
そ	他	86.6	30.4	58.0	11.6	13.3	54.1	32.6	20.6	24.1	
無	職	77.8	44.4	44.4	11.1	17.6	41.2	41.2	11.1	28.6	
N	・ A	80.7	33.7	52.7	13.6	14.3	49.2	36.5	25.1	28.7	
(~200万)		84.7	27.8	58.3	13.9	12.5	51.4	36.1	14.1	20.7	
300万以下		85.3	41.3	48.3	10.4	15.9	59.1	25.0	15.7	21.7	
~400万		86.3	38.4	50.0	11.6	16.7	55.4	27.9	18.6	22.0	
~500万		85.8	36.6	53.8	9.5	17.5	56.4	26.1	28.1	41.5	
~700万		82.5	34.6	55.1	10.3	20.4	57.2	22.4	29.5	50.0	
~1,000万		84.2	32.6	61.7	5.7	19.3	55.7	25.0	39.0	55.2	
1,001万~		81.2	20.6	73.5	5.9	17.4	58.0	24.6	43.3	59.3	
N	・ A	81.0	33.6	53.3	13.6	14.8	50.2	34.9	26.8	36.6	
父	母+子	84.6	35.7	54.3	10.0	18.8	56.0	25.3	26.8	40.0	
父	母+子+祖	84.8	32.8	56.7	10.5	17.1	55.8	27.1	32.0	44.9	
父	+ 子	56.3	47.1	35.3	17.6	0.0	58.8	41.2	23.5	15.4	
父	+子+祖	77.8	55.0	30.0	15.0	15.0	65.0	20.0	10.0	12.5	
母	+ 子	84.3	30.4	59.2	10.4	13.4	48.8	37.8	23.8	31.6	
母	+子+祖	58.3	38.9	55.6	5.6	13.9	61.1	25.0	27.8	41.7	
そ	他	76.9	46.2	42.3	11.5	7.7	53.8	38.5	23.1	30.8	
N	・ A	80.0	47.4	31.6	21.1	9.5	38.1	52.4	25.0	37.5	
総	計	83.8	35.4	54.3	10.3	17.7	55.3	27.0	27.0		

小中の親ともに80%以上が「そう思う」としており(表3-3)、親の子どもの頃の環境と現在の子どもの取り巻く学校環境はやはり違ったものとしてとらえている\*。それは職業、年収と関連させてみた場合からもうかがえるが、家族類型では、同じ単親家庭でも母子家庭は平均的な数値を示しているのにたいして、父子家庭などでは低い、という特徴を見せている。

\* この点も自由記入意見では多い。「昔と違って勉強が難しい。」「今の学校は大変忙しいです。授業内容にしても、給食時間にしても、もう少し時間がゆっくり流れるような学校が望めないでしょうか。」「自分の子どもの頃比べ、クラブ活動や学校行事、委員会等で帰

宅時間が遅く、いつも時間に追われ、自由時間が少ないように思う。」などである。これに塾や習いごとが加わって、子どもの生活が営まれていることは、周知の事実であろう。

続いて「あなたは、子どもさんの勉強は学校だけで十分だと思いますか」を聞くと、これは予測される場所だが、学年が上がるにつれて「そう思わない」が高くなり、中2の親では60%となっている。職業別では公務・団体がもっとも高く(59.3%)、不安定職業と思われる層も、無職を除いては、大きな差異はない。年収別では200万以下層が必ずしももっとも低い数値を示しているわけではないが、全体としては年収が高ければ高い層ほど「そうは思わない」が高くなっている。な

お注目されるのは、母子関係と父子関係の差を反映しているのか、家族類型では母子家庭で「そうは思わない」がもっとも高く、父子家庭がもっとも低いという、好対照をなしていることである。

## (2) 対応

「あなた(または配偶者)は、子どもの勉強を見てあげることがありますか」に対しては、「よくある」「たまにある」を合わせてみると、小2の親で95.0%、小5で86.4%、中2で47.4%となっている。小学校の段階ではほとんどの親が何らかの形で自宅学習にかかわっているが、中学では2年生で約半分以下に低下している。もっとも「よくみる」は中学にもなれば低くなり、ちなみに小2で36.5%、小5で17.8%、中2で3.6%となっている。中学では大半の親がめんどうはみないというより、おそらく勉強が難しく、「わからなくてみれない(みることができない)」ということもあるであろう\*。

\* たとえばある親は次のように述べている。「学校教育のなかで、進捗が早くついていけない子どもをもっている場合、親が教えようとするが、昔と今とは全然違うので、教えられないことが多い。それと小学校のときの先生の影響が大きく、その先生が嫌いだと勉強が嫌いになり、そのまま中学生になる。その場合何でもわからないまま中学生になり、たいへんな思いをしている」。それはまた次のような意見と結びついていくことでもあろう。「親の子ども頃より、教科書の内容がかなり難しくなっているのに、学校での授業時間数は同じですので、現在の子どもの勉強を覚え切れないような気がします。その足りない分を補うために塾に通うという結果を招いているのでは……。」

職業別では公務・団体と民間というサラリーマン家庭とそれを除いた職業層とでは違いが見られ、前者が「よくある・たまにある」が高い。そのなかでさらに「ほとんどない」に注目してみる

と、無職層と臨時・パート層がとくに高くなっている。しかし年収別では、200万以下層の「ほとんどない」が高いのを除いては、とくにはっきりした傾向は見られない。これはおそらく年収よりも、親の学歴(したがって職業歴)など家庭の狭い意味での「教育力」「文化力」の差を反映しているとも考えられる。家族類型では父子、母子、その他家族において「ほとんどない」の比率が高いが、祖父母がいる場合は必ずしもそうではない。単親家庭の多くはめんどうをみる時間がないのか、「わからなくてみれない」のであろうか。

「あなたは子どもさんを塾に行かせたり、家庭教師をたのんだりしていますか」では、小2の親の13.6%、小5で22.8%、中2で39.7%が「いる」と回答している。職業別では自営、公務・団体、民間の3者とそれ以外の層ではかなりの差が見られ、とくに無職層は低い。年収との関連では、明確に年収が上がれば上がるほど「いる」が高くなる傾向がある。家族類型別では3世代家族がもっとも高く、「父+子ども+祖父母」がとくに低くなっている。なお当然塾や家庭教師への依存度が高いと思われる中2だけを見てもほとんど傾向は変わらないが、全体的には依存度は高まっている。そのなかで父子家庭はやはり低くなっている。

## 3 子どもの「遊び」の生活

### (1) 心配

子どもの遊びの世界も大きく変化してきているのだが、親はわが子が学校が終わった後にどのように過ごしているかどれほど知っているのだろうか。「あなたは学校の終わったあと、子どもさんが何をして遊んでいるか知っていますか」では(表3-4)、学年別に見ると小2、小5、中2の親の順で「よく知っている」比率が低下し、「あまり知らないが」上昇している。当然といえば当然のこととはいえようが、この数値が高いか低いかの判断はここでは比較対象がないのでわからない。

なおこのような放課後の子どもの動向の把握について、社会階層によって違いが見られるかどうかについて見ると、自営、公務・団体、民間の職

表3-4 遊びへの関心

(単位：%)

		子どもが何をして遊んでいるかよく知っている			子どもの遊びに心配なことはあるか		家のまわりは遊び場としてよいと思うか		
		よく知っている	あまり知らない	ほとんど知らない	あ る (外遊び)	あ る (中遊び)	そう思う	思わない	わからない
小	2	77.4	19.9	2.7	72.9	41.2	47.9	43.5	8.6
小	5	71.1	25.6	3.3	60.9	36.6	47.5	42.7	9.8
中	2	66.1	29.2	4.7	46.6	31.2	37.5	41.0	21.5
自	営	71.4	24.8	3.7	56.3	35.1	40.2	49.1	10.8
公	・ 団	75.7	21.9	2.4	57.3	33.0	48.6	38.6	12.8
民	間	73.2	24.6	2.2	60.3	38.5	45.8	41.0	13.2
臨	・ パ	58.5	26.8	14.6	63.4	41.0	24.4	58.5	17.1
そ	他	63.3	31.1	5.6	59.5	33.3	40.3	41.5	18.2
無	職	61.1	27.8	11.1	80.0	47.1	33.3	44.4	22.2
N	・ A	59.6	31.7	8.7	55.7	32.0	35.8	41.3	22.9
(~200万)		49.3	42.3	8.5	66.7	36.8	32.4	53.5	14.1
300万円以下		65.2	30.0	4.8	63.8	33.9	34.8	48.9	16.3
~400万		65.3	28.5	6.2	55.6	41.7	40.5	46.7	12.7
~500万		71.3	26.2	2.5	64.4	40.1	43.4	42.8	13.8
~700万		77.7	20.2	2.1	61.8	52.6	43.9	42.6	13.7
~1,000万		75.4	22.8	1.8	53.5	28.3	57.2	35.1	7.7
1,001万~		65.2	31.9	2.9	56.5	39.1	45.6	39.7	14.7
N	・ A	67.7	26.8	5.5	53.8	31.9	42.3	39.0	18.7
父	母+子	74.2	23.0	2.7	59.8	35.0	44.3	42.2	13.4
父	母+子+祖	67.2	28.8	3.9	56.3	36.8	42.7	42.3	15.0
父	+ 子	47.1	41.2	11.8	62.5	61.2	35.3	35.3	29.4
父	+子+祖	42.1	42.1	15.8	60.0	50.0	52.6	31.6	15.8
母	+ 子	62.7	31.0	6.3	59.8	39.2	40.9	42.5	16.5
母	+子+祖	51.4	37.1	11.4	61.8	40.0	41.7	44.4	13.9
そ	他	69.2	23.1	7.7	57.7	40.0	30.8	53.8	15.4
N	・ A	61.1	27.8	11.1	37.5	35.3	42.1	42.1	15.8
総	計	71.0	25.3	3.7	58.6	35.7	43.6	42.2	14.2

業層とそれを除いた層ではやはり違いがあり、前者のほうが「よく知っている」の比率が公務・団体(75.7%)を中心に高くなっており、またそのなかで「ほとんど知らない」について見ると、臨時・パート層、無職層では10%を上回っている。年収別ではほぼそれに比例して「よく知っている」が高くなり、「あまり知らない」「ほとんど知らない」が低くなるという傾向が見られる。家族形態別では、「よく知っている」は核家族の代表たる「父母+子ども」の家庭が74.2%ともっとも高いが、「あまり知らない」「ほとんど知らない」は父子家庭を中心に単親家庭で高くなっている。親である以上、どのような家庭であろうと、わが子の放課後の動向に関心をもっていない家庭はないであろうが、何らかの理由でそこまで目が届かないか、

放置してしまっているかであろう。

次に「子どもの遊びに心配なことがありますか」について見ると、まず「家の外の遊び」では、心配なことが「ある」は小2の親で72.9%、小5で60.9%、中2で46.9%と、低学年ほど心配が強く、「家の中の遊び」でも同様な傾向はあるが、その率は前者に比較して低い。

職業別では「外遊び」ではとくに無職層の「心配」が強く、また「家の中での遊び」にも同様の傾向が見られる。年収別ではとくにはっきりした傾向は見られない。家族類型別では「外遊び」についてはそれほど差は見られないが、「中遊び」については父子家庭において「心配がある」がとくに高い。明らかに父子というハンディキャップが目を行き届かなくさせていると読み取れないだろ

表3-5 遊びの心配

(単位：%)

			遊ぶ場所	遊ぶ時間	遊ぶ相手	遊び方	その他
家の外	小	2	52.6	8.7	16.6	16.8	5.3
	小	5	47.7	15.1	16.3	17.4	3.5
	中	2	25.8	14.4	31.8	21.5	6.5
家の中	小	2	10.4	13.8	16.3	53.8	5.8
	小	5	5.8	15.5	12.6	59.4	6.8
	中	2	5.7	29.7	16.3	38.2	10.2

うか。

なお次にその「心配がある」の内容\* についてみると(表3-5)、ここでは学年別だけで見ているが、「家の外の遊び」では、「遊び場所」は学年が上がるにつれて低下するが、「遊び時間」「遊び方」「遊び相手」では上昇し、なかでも「遊び相手」は中2の親になると跳ね上がっている。この学年段階で親が心配しているのは何かがよくわかる。「家の中の遊び」では「遊び方」がどの学年も飛び抜けて高いのが注目されるが、これはファミコン、テレビなどの問題であろう。また「遊び時間」が中2で高くなっているのは自宅での勉強時間との関係であろう。

\* アンケートの設問にはなかったが、つぎのような意見も大事であろう。「昔は、団体での外遊びが主であったせい、学年とか年に関係なく小さい子にも優しく思ったと思う。……いまの子は、団体での遊びが下手だと思う。下手というよりできないようです。そのせいではないかもしれませんが、自分より年下の子は見下しているような態度をとります。去年から生活科ができたので、その中で昔のような団体での遊び物を見せてくれたらと思います。」

(2) 周囲の環境と要望

ところで「あなたの家の周りは、子どもの遊び場としてよいところだと思いますか」については、実はアンケートの対象とした地域差が当然大きいのだが、さしあたってそれを度外視して見ると(前掲表3-4参照)、質問の仕方の影響であろうが、

「そうは思わない」は学年別でも大きな変化はないが、中2の親で「わからない」が上昇した分「そう思う」が低下している。

職業別では「よいと思わない」が、臨時・パート層で58.5%ともっとも高く、ついで自営層で高くなっている。年取別ではほぼ年取が高くなればなるほど「そう思う」が高くなり、逆に「思わない」は年取が低くなればなるほど高くなる傾向がある。家族形態別では「父+子+祖父母」で「そう思う」がとくに高く、「思わない」ではその他が高くなっているが、その理由はここではわからない。

なおこれは推測だが、自営層においてよいところだと「思わない」が高いのは、おそらく自営業が成立するような市街地化されたような地域環境の影響であろう。また臨時・パート階層で高くなっているのは、年取別に見た動きと合わせてみると、おそらく住宅環境を中心とした影響ではないかと

表3-6 地域に必要な環境 (単位：%)

(項目/全回答者数)	小2	小5	中2
①空き地や車のあまり通らない道	17.7	14.1	7.9
②公園や遊園地	24.2	14.1	10.2
③学校の校庭や体育館	0.8	2.4	1.6
④本屋やレコード店	0.2	0.3	1.6
⑤商店街や繁華街	0.3	0.2	0.4
⑥神社やお寺の境内	0.3	0.3	0.1
⑦山や川、海などの自然	18.1	16.5	16.4
⑧児童館や児童センター	16.3	14.6	5.1
⑨図書館や郷土資料館	2.5	5.9	12.1
⑩学習塾や習いごとの教室	0.7	0.3	1.4
⑪スポーツ施設	11.4	20.7	27.1
⑫その他の文化的施設	2.3	3.0	6.8
N・A	5.1	7.4	9.4

思われる。

次に関連した設問で、「あなたの住んでいる地域で、子どもの環境にとって何が一番必要だと思いますか」について見ると（表3-6）、学年段階によってそれぞれ違いが見られるが、たとえば学年が上がるにつれて低くなっている傾向があるのは「空き地や車のあまり通らない道」「公園や遊園地」「児童館や児童センター」など、ほとんど変化の見られないのは「山や川、海などの自然」である。また高くなる傾向のあるのは「図書館や郷土資料館」「スポーツ施設」などであり、そのほかは全体に率そのものが低い。とはいえこれらは、あくまで親から見たものであり、子ども自身がどんな環境を欲しているかは別であろう。

## 4 子どもの習いごと

### (1) 内容

学齢期に入ってからの子育てにおいて、一般にお金をかけるのは、塾や家庭教師といった学校の勉強の補完だけでなく、学年によってはそれ以上に大きな位置を占めているのが習いごとであろう。

まず「あなたは子どもさんを習いごとやスポーツ少年団などに通わせていますか」（表3-7）においては、学年別では「させている」は、小5の親が69.0%ともっとも高いが、中2では29.6%と低くなっている。これは中2では勉強については塾などが、スポーツについては部活動などがあるためであろう。

表3-7 習いごととその内容

(単位：%)

		習いごとやスポーツを させているか		内 容 (項目/全回答者数)				
		させている	とくにさせ ていない	ピ ア ノ	珠 算	習 字	英 会 話	ス ポー ツ
小	2	59.0	41.0	20.9	9.3	18.9	7.3	25.9
小	5	69.0	31.0	15.5	15.5	26.4	14.1	28.6
中	2	29.6	70.4	7.4	3.0	5.3	1.8	14.1
自 営		51.3	48.7	12.8	7.3	15.2	4.6	25.0
公 団		57.5	42.5	20.6	8.3	21.4	8.8	23.8
民 間		50.7	49.3	14.2	8.3	15.4	7.9	22.5
臨 時		40.0	60.0	9.8	4.9	9.8	2.4	26.8
そ の 他		49.4	50.6	11.6	12.7	15.5	6.1	20.4
無 職		33.3	66.7	0.0	5.6	0.0	5.6	22.2
N ・ A		31.1	68.9	4.1	7.7	7.7	4.1	10.8
(~200万)		40.0	60.0	5.6	6.9	8.3	4.2	19.4
300万以下		39.4	60.6	6.8	8.5	14.1	4.3	16.2
~400万		39.9	60.1	7.7	7.0	10.0	5.7	17.1
~500万		49.7	50.3	12.5	9.1	15.2	5.5	25.3
~700万		60.5	39.5	16.8	9.6	21.7	9.2	28.8
~1,000万		68.8	31.2	27.2	6.6	20.2	11.0	27.2
1,001万~		63.7	35.3	29.0	4.3	26.1	15.9	20.3
N ・ A		40.4	59.6	9.6	8.9	9.2	4.0	15.5
父母+子		50.7	49.3	14.4	8.5	15.3	7.0	22.2
父母+子+祖		52.7	47.3	14.5	9.5	18.6	7.6	22.5
父 + 子		23.5	76.5	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5
父+子+祖		35.0	65.0	15.0	5.0	0.0	0.0	20.0
母 + 子		38.0	62.0	4.7	5.5	7.9	5.5	22.8
母+子+祖		65.7	34.3	30.6	11.1	33.3	5.6	16.7
そ の 他		42.3	57.7	7.7	7.7	15.4	11.5	11.5
N ・ A		29.2	70.8	2.9	2.9	8.8	2.9	14.7
総 計		49.8	50.2	13.8	8.5	15.5	7.0	21.8

先に塾などが年収などと密接に正の相関を示していたことを見たが、習いごともおそらくかなりはっきりした相関が想定される。すなわち、習いごとを「させている」は、職業別では公務・団体の57.5%がもっとも高く、無職、臨時・パート層においてとくに低い。年収との関係は400万以下とそれより上の階層とでは差があり、前者では40%前後が「させている」が、もっとも高いのは701~1,000万の68.8%となっており、先の職業別に見た動きを反映しているのではないかと考えられる。家族類型ではとくに父子、母子家庭で「させている」がやはり低い。

次にその内容について見てみると、学年別ではピアノが小2でもっとも高いが、そのほかの習いごとはすべて小5でもっとも高くなっている。そのなかで、とくに高いのは小5のスポーツ、習字である。

それぞれの習いごとと職業との関連では、ピアノは公務・団体職員層でもっとも高く、珠算はそれほど差は見られない。習字は公務・団体、民間、自営、その他の層で高く、英会話は公務・団体、民間、その他で高くなっている。なおスポーツはとくに大きな差は見られないという特徴が見てとれる。年収との関連ではとくにピアノ、英会話は、年収が上がるにつれて高くなる傾向は明白だが、そのほかの習いごとやはり全体としては同様である。しかし珠算は必ずしもはっきりとはしていない。家族類型では「母+子ども+祖父母」がやや特異な動きを示しているが、単親家庭はやはり全体として平均より低い。ただスポーツだけは父子、母子家庭ともに平均に近くなっている。それぞれの家庭の経済力だけでなく、その親や家族が

「もっている」、あるいは「願っている」文化の差をも反映しているのが、習いごとであろうか。

## (2) 評価

ところで、ここで先に見た塾や家庭教師をたのんでいる場合と、習いごとをしている場合の相関を見ておこう。

これまで見てきたように、塾などは中2でとくに高く、習いごとは小学校でとくに高いことから、全体でみた場合、互いに打ち消しあって、特徴が表われにくくなっていくことも予測されることから、小学校と中2をわけて見ると表3-8のようになっている。やはり両者の相関は明らかであり、親の職業、年収の高さに規定されて、「教育」「習いごと」が与えられているといえいいすぎであろうか\*。

\* ここでは以下のような意見を紹介しておきたい。すなわち、一つは「体験学習が大事だと思うので、経済の許すかぎり、親も自分に投資するし、子どもたちにも興味を示すことはできるだけ協力し、行動の後押しをした。」とする親の気持である。いま一つは、「子どもは頑張っただけは今のところはいいと思いますが、周りを見ますと塾通いの子もばかりです。家でも行かせてあげたいのはやまやまなんです。経済的にとっても無理なんです。せっかくよいところまで行っているので、何とかしてあげたいんですが、やはり、何を習わせるのもお金。子どももそのところはわかっている、何も無理しなくていいよといってくれます。来年は受験。親も早く病気を直して応援したいです。気が焦るばかり

表3-8 塾・習いごと

(単位：%)

		習いごとをさせている・スポーツ少年団に参加させている	習いごとをさせていない・スポーツ少年団に参加させていない
小2・小5	塾・家庭教師などを頼んでいる	75.5	24.5
	〃 頼んでいない	61.7	38.3
中2	塾・家庭教師などを頼んでいる	38.0	62.0
	〃 頼んでいない	24.0	76.0



表3-10 教育等の費用など

(単位：%)

		対象となった子どもの学校と塾・習いごとにかかった1ヵ月当りの費用は						教育全体にかかる費用は家計にとって大変か		
		～5,000円	5,001 ～10,000円	10,001 ～15,000円	15,001 ～20,000円	20,001 ～30,000円	30,001円 ～	かなり大変	少し感じる	それほど 感じない
小	2	37.1	30.5	19.3	8.6	4.2	0.4	21.5	50.3	28.3
小	5	29.3	33.3	19.4	11.5	5.6	0.9	32.7	45.5	21.8
中	2	14.0	30.4	16.1	17.7	16.2	5.5	39.6	46.1	14.2
自営		22.9	30.1	19.5	12.7	10.6	4.1	26.3	49.7	24.1
公・団		16.7	31.6	20.6	15.5	12.7	2.8	34.3	45.8	19.9
民・間		27.1	31.0	18.2	12.8	9.1	1.8	31.4	48.3	20.3
臨・パ		54.5	21.2	9.1	6.1	3.0	6.1	47.4	42.1	10.5
そ		29.8	37.5	11.9	13.7	4.8	2.4	31.3	46.6	22.2
無		50.0	8.3	33.3	0.0	0.0	8.3	52.9	29.4	17.6
N・A		25.5	32.4	13.7	11.8	11.8	4.9	43.8	38.4	17.9
(～200万)		51.7	28.3	8.3	6.7	0.0	5.0	46.3	44.8	9.0
300万以下		47.3	29.0	8.7	8.2	4.8	1.9	36.9	49.1	14.0
～400万		32.6	39.7	13.4	9.2	3.9	1.1	33.1	45.7	21.2
～500万		24.4	35.6	20.6	9.8	7.9	1.6	30.3	47.8	22.0
～700万		20.1	28.5	21.6	15.6	11.4	2.7	33.5	48.6	17.9
～1,000万		14.6	27.4	19.6	20.1	14.2	4.2	28.2	44.9	26.9
1,001万～		2.3	10.8	27.7	15.4	24.6	9.2	30.4	34.8	34.8
N・A		22.3	32.5	17.0	14.1	10.6	3.5	31.9	47.9	20.2
父母+子		24.2	32.5	17.8	13.1	9.8	2.6	31.5	47.3	21.2
父母+子+祖		24.1	28.4	20.5	14.0	10.8	2.2	31.6	50.3	18.1
父+子		20.0	53.3	0.0	20.0	6.7	0.0	30.8	23.1	46.2
父+子+祖		30.8	38.5	15.4	7.7	7.7	0.0	38.9	16.7	44.4
母+子		41.0	28.0	14.0	6.0	4.0	7.0	38.6	39.5	21.9
母+子+祖		27.3	21.2	18.2	27.3	3.0	3.0	32.4	47.1	20.6
そ		27.3	31.8	18.2	9.1	9.1	4.5	48.0	44.0	8.0
N・A		28.6	33.3	14.3	9.5	14.3	0.0	37.9	44.8	17.2

収などによる差もまた、学年が上がるにつれて大きくなっていることの影響もあろう。

すなわち、まず職業別に見ると、かかった費用が10,001円以上では、自営層で46.9%、公務・団体で51.6%、民間で41.9%、臨時・パートで24.3%、その他で32.8%、無職で41.6%となっており、費用5,000円以下で見ると、臨時・パートと無職では50%を超えている。

また年収別に見ると、同じく費用10,001円以上では、年収200万以下層で20.0%、300万以下層で23.6%、301～400万以下層では27.6%、401～500万以下層では39.9%、501～700万では51.3%、701～1,000万で58.1%、1,001万以上層では76.9%となっている。やはり子育ての生活は、いいかえれば子どもに与えている教育・習いごとなどの「商品」量は、収入階層によって大き

な格差があるのである。

さらにこのことは、家族類型にも反映し、「父母+子ども」「父母+子ども+祖父母」の場合に比較して、「母+子ども+祖父母」を除いた単親家庭では、とくに10,000円以下が占める割合がやはり高くなっている。

ところでここで、調査対象となった子どもだけでなく、「教育全体にかかる費用はあなたの家計にとって大変ですか」という設問に対するの回答を見ると、やはり学年が上がるにつれて「かなり大変」が高くなり、中2の親で39.6%が「大変」としている\*。職業別では「かなり大変」は、無職、臨時・パート層でとくに高く、自営層でもっとも低くなっている。年収別では200万以下層がもっとも「かなり大変」の比率が高いが、大きな差は見られない。しかし「それほど感じない」という

回答も含めて全体で見れば、当然だが年取と負担感  
は関連している。家族類型別ではとくに父子家  
庭において「それほど感じない」が高くなってい  
るのが注目される。

\* この点では多くの記入意見があったが、次  
のような意見をここでは紹介しておきたい。  
「現在4人子どもがいます。小学生は1人です  
が、おじいちゃんとおばあちゃんと、8人家  
族で年収320万ほどの生活は大変苦しいもの  
があります。しかも児童手当で、今までは足  
りないところを補ってきましたが、今年でそ  
れも打ち切られてしまいました。所得制限や  
年数など、範囲を広げていただけないでし  
ょうか。」「現在進学にむかっているところ

が、学力ばかりでなく金銭的にも困難な状態  
です。子どもの希望通りには無理ではないか  
と思っています。」「偏差値とか内申点などの  
3年間で高校受験校を決めないでほしい。地  
元に住んでいて、希望する地元の高校に入れ  
ないでわざわざ自動車賃使って遠い高校へ進学  
しなければならない。子どもの成績が悪いか  
らだといわれればそれまでですが。」「高校を  
出たからの教育費のことを考えると、大学進  
学はたいへんなので、教育費の補助が増える  
ようになってほしいです。地方にいと大学  
がないので、お金がなくても進学できるよう  
にしてください。」

表3-11 子どもをめぐる親の社会的関係

(単位：%)

	部活動・少年団などの世話をしているか	PTA 活動に参加しているか				学校の先生と子どものことでよく話すか		地域や職場で子どものことでよく話す友人はいるか		
		している	参加している	たまに参加している	ほとんど参加できない	よく話すほうだと思う	そうとは思わない	いるほうだ	あまりいない	ない
小	2	13.6	31.7	36.6	31.7	25.6	74.4	69.0	25.3	5.7
小	5	20.2	31.1	35.8	33.1	25.3	74.7	63.7	28.1	8.3
中	2	24.2	32.2	32.1	35.7	23.3	76.7	62.0	28.8	9.2
自営		21.8	31.0	37.1	31.9	26.6	73.4	66.5	25.5	8.0
公団		29.0	42.4	33.2	24.4	28.8	71.2	68.3	23.4	8.3
民間		19.3	34.3	36.5	29.2	25.2	74.8	64.8	28.5	6.7
臨・パ		17.5	9.8	31.7	58.5	12.2	87.8	61.0	31.7	7.3
その他		13.0	18.6	31.6	49.7	19.7	80.3	63.3	30.5	6.2
無職		0.0	5.6	16.7	77.8	23.5	76.5	38.9	33.3	27.8
N・A		13.1	21.1	26.3	52.6	18.6	81.4	57.9	29.8	12.3
(~200万)		8.5	11.3	29.6	59.2	7.0	93.0	53.5	35.2	11.3
300万以下		16.4	19.0	27.6	52.6	18.1	81.9	60.8	29.3	9.9
~400万		15.2	26.1	31.2	42.7	25.9	74.1	58.8	32.3	8.8
~500万		22.8	32.5	37.7	29.8	30.3	69.7	68.0	25.5	6.5
~700万		24.5	40.0	37.7	22.3	25.3	74.7	70.6	23.8	5.5
~1,000万		27.9	44.4	33.3	22.2	27.1	72.9	66.4	26.5	7.1
1,001万~		18.8	34.8	43.5	21.7	27.9	72.1	65.2	29.0	5.8
N・A		14.5	26.4	33.1	40.5	20.6	79.4	60.2	29.2	10.6
父母+子		20.8	34.6	34.9	30.5	25.5	74.5	66.0	26.2	7.8
父母+子+祖		22.3	34.6	38.8	26.6	26.5	73.5	66.0	28.1	5.9
父+子		0.0	0.0	17.6	82.4	6.2	93.8	29.4	35.3	35.3
父+子+祖		21.1	5.3	31.6	63.2	21.1	78.9	27.8	50.0	22.2
母+子		11.5	11.5	23.0	65.6	17.2	82.8	57.9	32.2	9.9
母+子+祖		19.4	22.2	25.0	52.8	13.9	86.1	66.7	27.8	5.6
その他		16.0	15.4	23.1	61.5	19.2	80.8	57.7	34.6	7.7
N・A		7.7	19.2	23.1	57.7	25.0	75.0	58.6	31.0	10.3
総計		19.9	31.7	34.5	33.7	24.6	75.4	66.6	28.4	8.1

## 6 親の社会的関係

### (1) 学校との関係

これまでは親・家族が、わが子の学校・学校外生活にたいしていかなる認識しているか、そしてどのような行動をとってきているか（「援助」を与えてきているか）を見てきたのだが、最後に親自身が学校や地域社会とどのようにかかわって子育ての生活をしてきているかを見ておきたい。次に述べられるであろう子育ての不安や悩みの解消の仕方、あるいはネットワークなることも、親を取り巻く社会的関係の現状と関連しているのは当然だろうからである。

はじめに「あなた（または配偶者）は、部活動や少年団などのお世話をしていますか」（表3-11）では、小2と小5の親と、中2の親では差があり、「している」は後者のほうが高くなっている。これは少年団にせよ部活動にせよ、一般にその対象をなす年齢層が関係しているのであろう。

職業別では自営、公務・団体、民間の3者の職業層が「している」の比率が高く（そのなかでは公務・団体が29.0%とやや飛び抜けている）、それ以外では低い（無職層では0である）。年収別では、1,001万以上層の動きを除いては、ほぼ年収に正比例しているように見える。また家族類型別では「父母+子ども」「父母+子ども+祖父母」と「父+子ども+祖父母」「母+子ども+祖父母」はほぼ同じだが、そのほかの父子家庭、母子家庭は「している」が低くなっている。これらのお世話的活動は、家の外での活動を要求されることから、家の中に親以外のだれかがいるかどうか左右するようにも思える。

次に「あなたは（または配偶者）、PTA活動に参加していますか」について見ると、どの学年においても「参加している」「たまに参加している」「ほとんど参加できない」が約3分の1づつ並んでいるのは興味深い。

しかし職業別で見ると、「参加している」ではやはり自営、公務・団体、民間の職業層（なかでも公務・団体は42.4%と高い）と、それ以外とでは

大きな差があり（とくに無職層は5.6%）、「ほとんど参加できない」は臨時・パート、その他、無職の職業層で50%を超え、なかでも無職層では77.8%となっている。年収別では、1,001万以上層のみが「参加している」より「たまに参加」がもっとも高いものの、全体としてはこれもきれいな相関を見せており、年収が上がれば参加が高くなり、不参加が低くなっている。家族類型別では「父母+子ども」「父母+子ども+祖父母」とそれ以外の単親家族とでは、これまたはっきりとした差が見られる。

さらに引き続いて「あなたは、学校の先生と子どものことでよく話すほうですか」を見ると、学年別では先のPTA参加と同じく、大きな差はなく、約4分の1が「よく話すほうだと思う」としており、残りの約4分の3が「そうは思わない」としている。職業別では公務・団体職員、自営、民間層の親などで「よく話すほうだと思う」が高いが、そのなかで無職層に注目した場合、先のお世話的活動やPTA活動への参加とやや異なっており、その「よく話すほうだと思う」が比較的高くなっているのは注目される。なお年収別ではあまりはっきりした傾向は見られない。また家族類型別では「父母+子ども」「父母+子ども+祖父母」とそれ以外ではかなりの違いが見られる。とくに父子家庭は学校との関係もきわめて弱いのは気になるところである。

### (2) 地域における関係

「あなたは地域や職場に子どものことでよく話す友人がいますか」では、「いるほうだ」は小2の親でもっとも高く、学年が上がるにつれて低下している。

職業別ではそれほどはっきりした傾向は見られないが、しかし無職だけは異なった動きを見せており（「いない」が27.8%ととくに高い）、地域社会のなかで、友人との関係などにおいても、はっきりと「孤立」しているような場合が多いことが示唆されている。

年収別では、おそらく以上のこととかかわって、200万以下層でとくに「いるほうだ」が

表3-12 子どものことを話す親の友人等の関係

(単位：%)

		子どものことでよく話す友人の関係 (複数回答、3つ以内、項目/全回答者)						
		PTAの関係	子どもの友人の親	子供会の関係	同僚など職場の関係	近隣の人	職場外のサークルなど	親戚の人
小	2	13.8	51.6	2.3	21.9	31.0	5.8	14.6
小	5	12.8	45.3	2.0	24.4	23.2	7.4	15.3
中	2	16.1	40.0	2.9	25.0	22.2	6.9	15.0
自営		14.6	47.6	4.3	17.7	24.7	6.4	14.6
公・団		19.8	44.4	3.2	28.6	25.7	9.4	14.7
民間		15.2	47.8	2.2	25.6	27.2	7.5	16.1
臨・パ		4.9	39.0	2.4	22.0	24.4	9.8	12.2
その他		10.5	44.2	1.1	21.5	22.1	2.8	14.9
無職		5.6	16.7	0.0	0.0	27.8	5.6	11.1
N・A		5.7	32.5	0.5	24.7	18.6	2.6	11.9
(~200万)		5.6	36.1	4.2	25.0	23.6	6.9	9.7
300万以下		8.5	39.7	3.4	23.9	21.8	6.8	14.1
~400万		15.1	42.8	3.3	26.4	28.4	4.0	13.0
~500万		15.9	47.9	2.7	30.2	23.2	6.1	16.5
~700万		18.8	51.1	1.4	23.3	32.5	9.6	17.0
~1,000万		16.2	45.6	3.1	25.0	22.8	9.6	17.1
1,001万~		20.3	50.7	7.2	18.8	15.9	7.2	5.8
N・A		8.7	38.3	1.2	19.2	20.9	4.5	13.8
父母+子		15.2	46.3	2.4	23.4	26.7	7.5	14.0
父母+子+祖		17.3	48.2	3.0	24.2	23.6	6.9	15.6
父+子		0.0	11.8	0.0	5.9	11.8	0.0	11.8
父+子+祖		0.0	25.0	0.0	20.0	15.0	0.0	35.0
母+子		4.7	32.3	0.8	33.1	25.2	4.7	19.7
母+子+祖		5.6	44.4	0.0	44.4	11.1	0.0	16.7
その他		3.8	46.2	7.7	15.4	26.9	3.8	23.1
N・A		5.9	20.6	5.9	14.7	14.7	2.9	11.8
総計		14.5	45.0	2.5	23.9	25.1	6.7	14.9

低い、その他でははっきりした傾向は見られない。なお、家族類型では「父+子ども」「父+子ども+祖父母」のみが「あまりいない」「いない」が低い数値を見せているが、そのほかでは大きな差は見られない。

では、その友人はいかなる関係の友人なのかを見ると(表3-12)、全体では「子どもの友人の親」が最も多い。しかし学年別ではその「子どもの友人の親」の比率も、「近隣の人」とともに、学年が上がるにつれていくぶん低下傾向を見せ、逆に「同僚など職場の関係」の友人が高まってきている。これはおそらく、子どもの成長とともに、手がかからなくなった母親がパートなどの就業に出ていることの影響かとも思われる。

職業別では「子どもの友人の親」の比率がどの

職業においてももっとも高いが、無職層だけは「近隣の人」がもっとも高くなっている。年収別でははっきりした関係は見られない。

家族類型別では、類型によってかなり違った傾向を見せているのが特徴である。すなわち、やや特徴がつかみにくいのだが、「父母+子ども」「父母+子ども+祖父母」では「子どもの友人の親」がもっとも高いうえに、「同僚など職場の関係」「近隣の人」「親戚の人」などが高くなっている。父子家庭である「父+子ども」では、すでに明らかのように、全体にすべて低い(社会的関係そのものが成立していない場合が多い)。なお祖父母が加わった「父+子ども+祖父母」では、「親戚の人」がもっとも高くなっている。これに対して、母子家庭である「母+子ども」では「同僚など職場の

関係」「子どもの友人の親」「近隣の人」「親戚の人」が高く、「母+子ども+祖父母」では「同僚など職場の関係」「子どもの友人の親」がとくに高く、「その他」は「子どもの友人の親」が高くなっている。それぞれのおかれた状況から、それぞれ異なった「ネットワーク」が形成されているといえようか。

### おわりに

以上、子どもの「社会生活」である学校および学校外での生活のあり様もまた、大きく親の社会階層に関連した対応に規定されていることがわかるであろう。いいかえれば、日常生活を送る家庭環境という子育ての拠点での、子育て環境だけでなく、子どもの家庭外の生活環境（子どもの社会生活環境）もまた、社会階層的特徴を帯びた家庭

環境そのものと深いかかわりをもって形成されていることが明らかであろう。そしてそれはまた、親の社会階層的地位と関連した、親の学校社会や地域社会に対するかかわり方の差とも関係しているのである。

親が社会的不利を背負い、社会のなかで「孤立」的であればあるほど、子どもの生活もそれに強い影響を受けざるをえない社会構造が、そこには見えている。したがって（だからこそ、というべきであろう）、学校をはじめとする教育や社会福祉などの公的機関の積極的対応や、親同士の新しい関係のあり様が、まずは階層性をもっていま問われているといえよう。

（青木紀・北海道大学教育学部助教授）

## 第4章 子育てと「社会的ネットワーク」

### 1 課題の設定

ここでの課題は、子育てをめぐる親の不安や悩み、および不安や悩みに対応する際の親の持つ生活保障的な社会関係―「社会的ネットワーク」の存在形態を実証的に把握することである。その際これまでの分析と同様に社会階層的な分析の視角が用いられる。もちろんここでは限られた調査資料にもとづく限界はあるのだが、この課題設定と方法に含まれる意味について、以下に簡単に述べておきたい。

これまで述べられてきたように、今日の「企業社会」を支えている競争構造は、単に生産と労働の局面のみならず、生活過程の子育ての局面においても競争を展開させている。つまり今日の子育ては「子育て競争」として営まれる傾向の中にある。そしてそのなかで「結果」としての学業成績のみならず、総体としての親の子育て生活と子どもの生活に社会階層的な格差と不平等が形成されていることも、これまでの分析と叙述が示しているところである。それは、例えば登校を含む子どもの日常生活や家庭における親子関係、塾や習いごとなどの私的対応や子育てをめぐる親自身の日常の社会関係など、日常的な「子育て」と「子育てち」の生活の過程そのものの格差と不平等として把握された。そしてその社会階層とは、単なる生活条件の「差異」ではなくそのうちに少なからぬ「貧困」という状態を含むものであり、したがってその格差や不平等はやはり単なる親の対応の違いというよりは、貧困という生活の厳しさや困難さの結果として、あるいはその困難さ自体を構成する要素の一つとして把握されるべきだろう。

ところで子育て生活をおくるなかでは、子育てをめぐる不安や悩みは当然つきまとうものだろう。多くの親はこの不安や悩みを抱えながら、実際の子育てにおいては「子どもの最善の利益」を何とか保障したいと願い、不安や悩みに対処して

いく。そのとき支えの大きなものの一つは家族・親族や知人であるだろうし、公的な機関が果たすべき役割も重要なものがある。

一方、今日の「子育て生活」と「子育てち」自体が、上述のように「子育て競争」のなかでの社会階層的格差を含んだものとして営まれているとすれば、子育てをめぐる不安や悩みはこうした競争や格差と無関係ではありえないだろう。もしそうだとすれば、その不安や悩みに対応する「社会的ネットワーク」はそうした競争や格差・不平等を緩和する方向で存在・機能することが「子どもの最善の利益」にかなうことになるが、現実にはどのようなになっているのだろうか。もしかりに不安や悩み、「社会的ネットワーク」が、その現実態において社会階層的な格差や不平等を含むものだとすれば、上述の「競争構造」は日常的な生活過程のみならず、例えば個別的に「児童福祉問題」として現象する局面やそれに対する私的・公的な対応のあり方にまで少なからぬ影響を与えていると考えることも出来るだろう。

もちろんこうした検討をなしうる十分な準備を、ここでは持たない。ここではこうした関心を持ちながら、冒頭で設定した課題に限定して考察を進めたい。何よりもまず現実の状態を把握することが出発点であるし、こうした限定をしたほうが児童福祉の当面のあり方を検討する素材を提供する事にもつながると考えるからである。

### 2 子育てをめぐる不安や悩みごと

#### (1) 子育てをめぐる不安や悩みの存在

それではまず、子育てをめぐる不安や悩みごとがどのように存在しているのかということから考察を始めよう。表4-1は「あなたは現在子どもさんを育てる上で不安や悩みごとがありますか」という問いに対する答えを整理したものである。各学年を通して約半数の親が「ある」としており、また職業階層、所得階層、家族類型別に概観して

表4-1 子育ての上で不安や悩み事があるか

	あ	る	な	い	N・A
合 計	1,058	(51.0)	962	(46.4)	53(2.5)
N・A	21	(53.8)	16	(41.0)	2(5.1)
小 2	305	(50.6)	287	(47.6)	11(1.8)
小 5	282	(47.5)	299	(50.3)	13(2.2)
中 2	450	(53.8)	360	(43.0)	27(3.2)
N・A	84	(43.3)	87	(44.8)	23(11.9)
自 営 業	154	(47.0)	166	(50.6)	8(2.4)
公 務 員	188	(50.3)	179	(47.9)	7(1.9)
民 間 企 業	494	(52.7)	432	(46.1)	11(1.2)
臨 時 ・ パ ー ト	27	(65.9)	13	(31.7)	1(2.4)
N・A	96	(53.0)	82	(45.3)	3(1.7)
無 職	15	(83.3)	3	(16.7)	0(0.0)
N・A	190	(44.6)	197	(46.2)	39(9.2)
(~200万)	50	(69.4)	21	(29.2)	1(1.4)
300万以下	136	(58.1)	95	(40.6)	3(1.3)
~400万	159	(53.1)	135	(45.2)	5(1.7)
~500万	174	(53.0)	153	(46.6)	1(0.3)
~700万	257	(52.5)	228	(46.6)	4(0.8)
~1,000万	109	(47.8)	118	(51.8)	1(0.4)
1,001万~	33	(47.8)	36	(52.2)	0(0.0)
N・A	10	(29.4)	15	(44.1)	9(26.5)
父 母 + 子	669	(49.5)	653	(48.3)	29(2.1)
父 母 + 子 + 祖 父 母	243	(52.6)	213	(46.1)	6(1.3)
父 + 子	9	(52.9)	7	(41.1)	1(5.8)
父 + 子 + 祖 父 母	10	(50.0)	9	(45.0)	1(5.0)
母 + 子	78	(61.4)	43	(33.8)	6(4.7)
母 + 子 + 祖 父 母	24	(66.7)	12	(33.3)	0(0.0)
そ の 他	15	(57.7)	10	(38.5)	1(3.8)

注) ( )内は%。以下同じ。

も、どの階層や類型にも約半数かそれ以上の不安や悩みがある親が存在していることがわかる。このように子育ての悩みや不安は、それだけを取り上げて見れば子育てをしている親であるという限りにおいて、どのような階層の親にもありうることがうかがえる。そしてそれは、まずは親と子の関係の持ち方と関わって、親に意識されるものでもあるだろう。それは例えば表4-2が示しているように、「親子で共に過ごす時間が十分にとれていない」としている親のほうが子育ての不安や悩みをかかえているということからもうかがえる。

一方で表4-1を詳細に見るとわかるように、不安や悩みを持つものの比率は臨時・パート層と無職層、世帯類型では母子世帯で相対的に高くなっており、所得階層が低くなるにつれてふえるとい

表4-2 不安・悩みと、親子で共に過ごす時間

	共に過ごす時間		N・A
	十分とれている	とれていない	
N・A	11(20.8)	17(32.1)	25(47.2)
あ	589(55.7)	458(43.3)	11( 1.0)
な	685(71.2)	267(27.8)	10( 1.0)

う傾向を持つことがわかる。つまり生活条件が厳しいと考えられるものほど子育て上の不安や悩みを持つということである。このように子育ての上の不安や悩みはどの階層の親でも持つものであるが、それは単に「親子関係」のなかでのみ存在するものではなく、親の生活の現実と深く関わり合いながら、具体的な現われかたをするものであるといえる。

## (2) 不安や悩みの内容

ところでこの不安や悩みは、どのような内容を持ったものとして現われるのだろうか。表4-3においてその具体的な内容を見ると、全体では「進学・勉強」の事が約55%と多いことが特徴である。この比率は学年を追うにつれて高くなり、子どもと親の生活への学校教育の影響が次第に大きくなることがわかる。次が子どもの「しつけ」であるが、これは学年が上がることに比率を下げる。これは一つには学年が上がるにつれて子どもの生活習慣が確立してくることの結果であると考えられるが、この設問が選択肢から一つだけ選ぶという設定になっているため、特に高校受験をひかえて「進学・勉強」の持つ意味が大きくなることの結果だという側面も持つだろう。いずれにせよ、健康、しつけ、友達、遊びといった、親と子どもの生活の中に本来的に内包されていることではなく、いわば「そこから」の問題が今日の子育ての問題の性格づけをしていることは注意されてよい。こうした意味において今日の子育ての問題はその出発点から「社会的」な問題だともいえる。

それではこうした不安や悩みの内容は、どのような社会階層の特徴を持つのだろうか。表4-3を見ると各職業階層、所得階層、家族類型ともほぼ「進学・勉強」が最も多く、これは今日的な特徴と

表4-3 不安・悩みの内容

	健 康	進学・勉強	友 達	し つ け	心身の障害	遊 び	そ の 他
合 計	85( 8.2)	565(54.8)	95( 9.2)	197(19.1)	15( 1.5)	8(0.8)	66( 6.4)
N・A	0( 0.0)	11(55.0)	1( 2.8)	5(25.0)	1( 5.0)	0(0.0)	2(10.0)
小 2	25( 8.4)	79(26.7)	48(16.2)	108(36.5)	5( 1.7)	4(1.4)	27( 9.1)
小 5	32(11.7)	140(51.3)	17( 6.2)	57(20.9)	3( 1.1)	1(0.4)	23( 8.4)
中 2	28( 6.3)	335(75.8)	29( 6.6)	27( 6.1)	6( 1.4)	3(0.7)	14( 3.2)
N・A	14(16.5)	47(55.3)	4( 4.7)	12(14.1)	0( 0.0)	1(1.2)	7( 8.2)
自 営 業	8( 5.3)	103(68.2)	11( 7.3)	21(13.9)	1( 0.7)	1(0.7)	6( 4.0)
公 務 員	12( 6.6)	110(60.4)	15( 8.2)	34(18.7)	2( 1.1)	1(0.5)	8( 4.4)
民間企業	37( 7.8)	240(50.4)	49(10.3)	105(22.1)	7( 1.5)	3(0.6)	35( 7.4)
臨時・パート	1( 3.6)	14(50.0)	5(17.9)	7(25.0)	0( 0.0)	0(0.0)	1( 3.6)
その 他	11(11.6)	46(48.4)	10(10.5)	13(13.7)	4( 4.2)	2(2.1)	9( 9.5)
無 職	2(14.3)	5(35.7)	1( 7.1)	5(35.7)	1( 7.1)	0(0.0)	0( 0.0)
N・A	20(10.8)	111(60.0)	13( 7.0)	28(15.1)	1( 0.5)	2(1.1)	10( 5.4)
(~200万)	5( 9.4)	27(50.9)	4( 7.5)	11(20.8)	2( 3.8)	0(0.0)	4( 7.5)
300万以下	14(10.2)	66(48.2)	13( 9.5)	29(21.2)	4( 2.9)	0(0.0)	11( 8.0)
~400万	9( 5.8)	80(51.3)	16(10.3)	39(25.0)	2( 1.3)	1(0.6)	9( 5.8)
~500万	15( 8.9)	85(50.3)	20(11.8)	33(19.5)	3( 1.8)	2(1.2)	11( 6.5)
~700万	14( 5.6)	140(56.2)	23( 9.2)	48(19.3)	4( 1.6)	3(1.2)	17( 6.8)
~1,000万	11(10.7)	64(62.1)	16( 5.8)	17(16.5)	0( 0.0)	0(0.0)	5( 4.9)
1,001万~	2( 6.3)	19(59.4)	4(12.5)	3( 9.4)	1( 3.1)	0(0.0)	3( 9.4)
N・A	0( 0.0)	3(37.5)	1(12.5)	3(37.5)	1(12.5)	0(0.0)	0( 0.0)
父母+子	50( 7.7)	358(55.2)	68(10.5)	119(18.4)	3( 0.5)	5(0.8)	45( 6.9)
父母+子+祖父母	20( 8.4)	140(58.8)	15( 6.3)	46(19.3)	4( 1.7)	2(0.8)	11( 4.6)
父 + 子	2(22.2)	7(77.7)	0( 0.0)	0( 0.0)	0( 0.0)	0(0.0)	0( 0.0)
父+子+祖父母	6(46.2)	2(15.4)	1( 7.7)	4(30.8)	0( 0.0)	0(0.0)	0( 0.0)
母 + 子	5( 6.6)	38(50.0)	8(10.5)	18(23.7)	4( 5.3)	0(0.0)	3( 3.9)
母+子+祖父母	1( 4.2)	11(45.8)	2( 8.3)	6(25.0)	1( 4.2)	1(4.2)	2( 8.3)
その 他	1( 6.7)	6(40.0)	0( 0.0)	1( 6.7)	2(13.3)	0(0.0)	5(33.3)

注) 構成比はN・Aを除いて算出。

考えてよいだろう。しかし「進学・勉強」を所得階層別に見ると、500万円までは50%前後で推移しているがそれ以上になると60%程度まで上昇し、高所得層では「進学・勉強」に悩みが相対的に集まる傾向をうかがわせる。また職業階層では自営業、公務員層に高く、無職層に低い。

次に子どもの社会性の発達や生活習慣の確立と関わる「しつけ」について見ると、無職層で35%と高く、700万円以上の層では低下することがわかる。家族類型では単親世帯に相対的に高い。やはり社会性の発達と関わり「いじめ」や「非行」との関連をうかがわせる「友達」では、臨時・パート層に相対的に高い。

また「健康」は父子世帯で高いことが特徴であり、この世帯において子どもの食生活や生活のり

ズムを維持することの困難さをうかがわせる。

ところで「障害児」を養育していると思われる「心身の障害」を見ると母子世帯やその他の世帯で比率が高くなっていることがわかる。そこで「心身の障害」と答えた15世帯の世帯類型の内訳を全体の世帯類型の構成と比較する形で整理したものが表4-4である。核家族の比率は全体では65%であるのに対し、この障害児を養育していると思われる世帯では20%であり、拡大家族と「欠損化」した家族に分化していることがわかる<sup>4)</sup>。この理由を考察する材料をここでは持たないが、例えば仮説的には、祖父母と同居することによって「障害児」の養育の条件をつくらうとする対応の存在と、「障害児」の養育の困難さが家族を分解させていくことにつながるということが考えられる。

表4-4 「心身の障害」を悩みとするものの家族類型

	父母+子	父母+子+祖父母	父+子	父+子+祖父母	母+子	母+子+祖父母	その他	N・A
全体	1,351(65.2)	462(22.2)	17(0.8)	20(1.0)	127( 6.1)	36(1.7)	26( 1.3)	34(1.6)
障害	3(20.0)	4(26.7)	0(0.0)	0(0.0)	4(26.7)	1(6.7)	2(13.3)	1(6.7)

上述の結果からわかることは、生活条件の厳しい階層ほど、子どもの心身・社会性の発達や行動に関する悩みが増えるということである。こうした「問題」が無い場合に「進学・勉強」が「悩み」として登場するのもかも知れない。いずれにせよ親の生活条件と「子育て」の内実の関係があらためて問われる必要があるだろう。

いま一つ示唆されていることは、例えば「障害」の場合に見られるように、子どもの「問題」が家族の生活条件そのものを変動・分解させているという関係の存在である。家族の生活の安定を計ることによって子どもの発達を保障することのみならず、直接子どもの成長と発達を支えることによって家族を支えるということの可能性や意味を検討する必要があるだろう。特に直接子どもに関わる教育や児童福祉の領域では、この点は重要である。

### 3 私的な諸関係にみる 「社会的ネットワーク」

#### (1) 相談相手

これまで子育てをめぐる不安や悩みについて検討してきた。以下ではそうした不安や悩みを抱えながらの子育て生活を支える社会関係の側面に、検討の対象を移していきたい。それではまず子育てについての「相談相手」から考察を始めよう。

前節で考察してきた子育てをめぐる不安や悩みがある場合、「そのことについて、夫婦や祖父母など家族の中で話し合う人がいますか」という質問に対する答えを表4-5に見てみよう。ここでは86%の人が「いる」と答えており、多くの人が家族内に相談相手を持つことがわかる。今日では子育ての基本的な単位は「家族」であるから、まずそのなかでの協同関係が成立していることが子どもにとっても重要なことであるし、相談相手が

いる人が多くをしめることはある意味では自然である。そうした意味においては、14%の人が「いない」と答えていることにむしろ注意しておく必要がある。子育ての基本的な単位である「家族」のなかにおいて孤立的な子育てを営んでいることになるからである。

そしてここには生活条件の厳しいと思われる階層ほど孤立的であるという形で、明確な階層差が見られる。「いない」と答えているものは臨時・パート層、その他層、無職層に高く、特に無職層では70.6%の高率である。収入階層別には200万円以下層の50%から1,000万円以上層の2%まで「いない」の比率は順次低下をしていく。また家族類型では単親世帯、特に祖父母と同居していないそれでは、「いない」ものの比率は50%をこえている。

それでは家族以外の相談相手はどのようになっているのだろうか。同じく表4-5において「子どもの事で、配偶者や祖父母以外に相談できる友人や知人がいますか」という質問に対する答えを見てみよう。約75%が「いる」としており、多くの人が家族の外に相談相手を持つことがわかる。しかし臨時・パート、無職層、低所得層、父子世帯などに「いない」とするものの比率が高く、生活条件の厳しいと思われる階層ほど孤立的であるという家族内の相談相手に見られた傾向は、ここでもかわらない。

では家族内に相談相手を持たない場合、家族外の相談相手はそれをおぎなっているのだろうか。表4-6は家族内外の相談相手の有無をクロスさせたものである。これを見ると家族内に相談相手がいるものの85%が家族外にも相談相手を持つが、家族内に相談相手がいないものの半数近くは家族外にも相談相手を持たないことがわかる。つ

表4-5 相談相手

	不安・悩み事がある場合、その相談相手が家族にいるか		子どものことで、配偶者や祖父母以外に相談できる友人や知人がいるか		N・A	家族内外ともにいないもの
	いる	いない	いる	いない		
合計	1,185(86.4)	186(13.6)	1,537(74.1)	305(14.7)	231(11.1)	82(4.0)
N・A	21(75.0)	7(25.0)	30(76.9)	4(10.3)	5(12.8)	-( -)
小2	356(88.1)	48(11.9)	476(78.9)	71(11.8)	56(9.3)	-( -)
小5	324(87.3)	47(12.7)	428(72.1)	86(14.5)	80(13.5)	-( -)
中2	484(85.2)	84(14.8)	603(72.0)	144(17.2)	90(10.8)	-( -)
N・A	87(79.1)	23(20.9)	116(59.8)	31(16.0)	47(24.2)	12(6.2)
自営業	195(91.1)	19(8.9)	243(74.1)	52(15.9)	33(10.1)	7(2.1)
公務員	228(90.8)	23(9.2)	277(74.1)	67(17.9)	30(8.0)	11(2.9)
民間企業	555(89.4)	66(10.6)	724(77.3)	112(12.0)	101(10.8)	29(3.1)
臨時・パート	21(60.0)	14(40.0)	27(65.9)	10(24.4)	4(9.8)	7(17.4)
その他	94(76.4)	29(23.6)	142(78.5)	23(12.7)	16(8.8)	8(4.4)
無職	5(29.4)	12(70.6)	8(44.4)	10(55.6)	0(0.0)	8(44.4)
N・A	211(84.4)	39(15.6)	268(62.9)	71(16.7)	87(20.4)	26(6.1)
(~200万)	31(50.0)	31(50.0)	50(69.4)	17(23.6)	5(6.9)	13(18.1)
300万以下	121(70.3)	51(29.7)	174(74.4)	43(18.4)	17(7.3)	23(9.8)
~400万	171(82.6)	36(17.4)	236(78.9)	36(12.0)	27(9.0)	12(4.0)
~500万	192(86.1)	31(13.9)	259(79.0)	34(10.4)	35(10.7)	7(2.1)
~700万	312(93.1)	23(6.9)	388(79.3)	69(14.1)	32(6.5)	10(2.0)
~1,000万	136(96.5)	5(3.5)	162(71.1)	36(15.8)	30(13.2)	0(0.0)
1,001万~	42(97.7)	1(2.3)	50(72.5)	16(23.2)	3(4.3)	1(1.4)
N・A	16(80.0)	4(20.0)	25(73.5)	1(2.9)	8(23.5)	0(0.0)
父母+子	782(90.5)	82(9.5)	1,004(74.3)	194(14.4)	153(11.3)	43(3.2)
父母+子+祖父母	289(91.1)	28(8.8)	352(76.1)	64(13.9)	46(10.0)	12(2.6)
父+子	5(45.5)	6(54.5)	8(47.1)	7(41.2)	2(11.8)	4(23.5)
父+子+祖父母	13(81.3)	3(18.8)	11(55.0)	5(25.0)	4(20.0)	1(5.0)
母+子	46(48.4)	49(51.6)	85(66.9)	26(20.5)	16(12.6)	19(15.0)
母+子+祖父母	22(73.3)	8(26.7)	30(83.3)	4(11.1)	2(5.6)	2(5.6)
その他	12(66.7)	6(33.3)	22(84.6)	4(15.4)	0(0.0)	1(3.8)

注) 家族内の相談相手の構成比はN・Aを除いて算出。

表4-6 家族内の相談相手の有無と家族外の相談相手

家族外 家族内	いる	いない	N・A
いる	1,004(84.7)	171(14.4)	10(0.8)
いない	102(54.8)	82(44.1)	2(1.1)

まり家族内の相談相手の欠如を家族外の社会関係の拡がりでおぎなうという関係が、現状では成立しにくいことになる。この双方ともに相談相手を持たない82人は相対的に最も孤立的な中で子育て生活を営んでいる層だと考えるが、その社会階層的な内訳を表4-5で確認しておこう。ここでは明らかにこの層が臨時・パート層や無職層、低所得層、父子・母子世帯などにかたよって存在し

ていることがわかる。

ここまでの分析は、多くのものが家族の内外に相談相手を持つなかで、そうした相談相手を持たないものが無視しえない量で存在していることと、相対的に生活条件の厳しいと思われる階層程こうした家族内外のインフォーマルな子育て支援の諸関係から孤立するなかで子育て生活を送ることになるという傾向を示している。そしてこうした生活条件の厳しい階層ほど、むしろ子育て上の不安や悩みが高いということが前節で明らかにされていることに注意しておく必要がある。

## (2) 子どもの面倒をみれなくなった場合の対応

前項では相談相手の有無の側面から子育て生活をめぐる親の社会関係―「社会的ネットワーク」の

私的な部分について検討した。ここでは子どもの面倒をみれなくなった場合の対応という点からさらに検討を進めて行きたい。

表4-7は「かりにあなたや配偶者が病気や不慮の事故などで子どもの面倒をみれなくなった場合、かわって子どもの面倒をみてくれる人がいますか」という質問に対する答えを整理したものである。全体では「いる」としているものが83%と大多数をしめるが、社会福祉の援助のあり方を考えるという視点からは、むしろ13%の「いない」とする人が存在していることに注意しておく必要がある。こうした世帯は潜在的な「要養護問題」の存在を示唆しているからである。

そこでその人に子どもの世話を頼める期間はどのくらいかということを表4-8にみると、必要な

表4-7 病気や不慮の事故などで子どもの面倒をみれなくなった場合、面倒をみてくれる人がいるか

	い	る	い	ない	N・A
合 計	1,722	(83.0)	275	(13.2)	76( 3.7)
N・A	24	(61.5)	13	(33.3)	2( 5.1)
小 2	525	(87.1)	64	(10.6)	14( 2.3)
小 5	513	(86.4)	60	(10.1)	21( 3.5)
中 2	660	(78.9)	138	(16.5)	39( 4.7)
N・A	134	(69.1)	33	(17.0)	27(13.9)
自 営業	285	(86.9)	31	( 9.5)	12( 3.7)
公 務 員	310	(82.9)	57	(15.2)	7( 1.9)
民間企業	797	(85.1)	116	(12.4)	24( 2.6)
臨時・パート	35	(85.4)	6	(14.6)	0( 0.0)
その 他	150	(82.9)	25	(13.8)	6( 3.3)
無 職	11	(61.1)	7	(38.9)	0( 0.0)
N・A	319	(74.9)	65	(15.3)	42( 9.9)
(~200万)	53	(73.6)	18	(25.0)	1( 1.4)
300万以下	187	(79.9)	41	(17.5)	6( 2.6)
~400万	247	(82.6)	49	(16.4)	3( 1.0)
~500万	289	(88.1)	28	( 8.5)	11( 3.4)
~700万	424	(86.7)	56	(11.5)	9( 1.8)
~1,000万	192	(84.2)	32	(14.0)	4( 1.8)
1,001万~	64	(92.8)	4	( 5.8)	1( 1.4)
N・A	23	(67.6)	5	(14.7)	6(17.6)
父母+子	1,106	(82.6)	194	(14.4)	51( 4.4)
父母+子+祖父母	407	(88.1)	45	( 9.7)	10( 2.2)
父 + 子	15	(88.2)	1	( 5.9)	1( 5.9)
父+子+祖父母	16	(80.0)	3	(15.0)	1( 5.0)
母 + 子	95	(74.8)	26	(20.4)	6( 4.7)
母+子+祖父母	34	(94.4)	1	( 2.8)	1( 2.8)
その 他	26	(100.0)	0	( 0.0)	0( 0.0)

だけ頼めるとしたものは全体の約半数であり、今日のインフォーマルなネットワークが長期的な問題に対処しえない側面を持つものであることをうかがわせる。

ところで表4-7にもどると、この「いない」という世帯はほぼすべての階層・家族類型にみられ、いわゆる「核家族化」の進行や「高度成長」を背景としての労働力の流動化と地域社会の変化のなかで、家族の養育基盤の脆弱化が一般的に進んでいることをうかがわせる。しかし一方でこの比率は無職層で約40%、母子世帯で20%であり、所得階層が上がるにつれ「いる」ものの比率が増える傾向を示すなど、生活条件の厳しい階層に「いない」ものの比率が相対的に高い。また表4-8において「必要なだけ頼める」としたものについてみると、無職層、低所得層、母子世帯で相対的にその比率が低くなっており、「いない」もの場合と同様の傾向を示している。すなわちこうした養育基盤の脆弱化は、低位な社会階層ほど深刻に進んでいるということなのである。

ではこうした子どもの世話を頼める人がいるという場合、それは誰だと考えられているのだろうか。表4-9をみると親からみて自身の親が多くを占め、続いて自身の兄弟となることがわかる。この二つで約85%を占め、職場や近隣がほとんど例外的であることは、こうした危機に対応する「社会的ネットワーク」の私的な部分は、現段階では広い意味で家族に依拠していることを示している。こうした傾向はほぼ全階層に共通しており、今日の一般的な事柄であるといえる。そのなかで無職層では相対的にこの二つの比率が低く、「近所の人」や「その他の知人」の比率が高い。これはこの階層がより広い社会関係の拡がりを持つのではなく、家族関係の「弱体化」の結果と考えたほうが良いだろう。このように、不慮の場合に頼るのは血縁であるという観念が一般的であるほど、こうした家族関係の「弱体化」はその当事者にとって深刻な意味を持つのではないだろうか。

ところでこの調査では、「子どもの面倒をみれなくなり、かわって面倒を見てくれる人もいない場

表4-8 どのくらいの期間なら子どもの世話を頼めるか

	2～3日程度	1週間程度	必要なだけ	分からない	N・A
合計	100(4.8)	201(9.6)	1,100(53.0)	321(15.4)	351(16.9)
N・A	2(5.1)	7(17.9)	10(25.6)	4(10.3)	16(41.0)
小2	35(5.8)	60(10.0)	333(55.2)	98(16.3)	77(12.8)
小5	32(5.4)	60(10.1)	323(54.4)	94(15.8)	85(14.3)
中2	31(3.7)	74(8.8)	434(51.9)	125(14.9)	173(20.7)
N・A	10(5.2)	9(4.6)	72(37.1)	40(20.6)	63(32.5)
自営業	9(2.7)	30(9.1)	197(60.1)	42(12.8)	50(15.2)
公務員	21(5.6)	39(10.4)	200(53.5)	50(13.4)	64(17.1)
民間企業	48(5.1)	94(10.0)	507(54.1)	157(16.8)	131(14.0)
臨時・パート	2(4.9)	2(4.9)	24(58.5)	8(19.5)	5(12.2)
その他	10(5.5)	24(13.3)	94(51.9)	21(11.6)	32(17.7)
無職	0(0.0)	3(16.7)	6(33.3)	3(16.7)	6(33.3)
N・A	20(4.7)	31(7.3)	185(43.4)	77(18.1)	113(26.5)
(～200万)	3(4.2)	9(12.5)	31(43.1)	14(19.4)	15(20.8)
300万以下	13(5.6)	24(10.3)	118(50.4)	35(15.0)	44(18.8)
～400万	15(5.0)	36(12.0)	161(53.8)	38(12.7)	49(16.4)
～500万	19(5.8)	28(8.5)	192(58.5)	51(15.5)	38(11.6)
～700万	21(4.3)	55(11.2)	278(56.9)	72(14.7)	63(12.9)
～1,000万	11(4.8)	19(8.3)	130(57.0)	32(14.0)	36(15.8)
1,001万～	1(1.4)	8(11.6)	36(52.2)	16(23.2)	8(11.6)
N・A	3(8.8)	4(11.8)	10(29.4)	8(23.5)	9(26.5)
父母+子	77(5.7)	147(10.9)	676(50.0)	209(15.5)	242(17.9)
父母+子+祖父母	11(2.4)	35(7.6)	287(62.1)	68(14.7)	61(13.2)
父+子	0(0.0)	2(11.8)	10(58.8)	3(17.6)	2(11.8)
父+子+祖父母	1(5.0)	1(5.0)	12(60.0)	3(15.0)	3(15.0)
母+子	6(4.7)	10(7.9)	58(45.7)	21(16.5)	32(25.2)
母+子+祖父母	2(5.6)	1(2.8)	24(66.7)	7(19.4)	2(5.6)
その他	0(0.0)	1(3.8)	23(88.5)	2(7.7)	0(0.0)

表4-9 子どもの世話を頼めるのは誰か

	祖父母	子どもの叔父・叔母	その他の親戚	職場のひと	近所のひと	その他の知人
合計	1,361(67.8)	422(21.0)	115(5.7)	3(0.1)	56(2.8)	51(2.5)
N・A	18(64.2)	6(21.4)	3(10.7)	1(3.6)	0(0.0)	0(0.0)
小2	461(76.5)	85(14.1)	27(4.5)	0(0.0)	21(3.5)	9(1.5)
小5	410(68.0)	128(21.2)	30(5.0)	0(0.0)	14(2.3)	17(2.9)
中2	472(60.7)	203(26.1)	55(7.1)	2(0.3)	21(2.7)	25(3.2)
N・A	96(64.9)	33(22.3)	7(4.7)	1(0.7)	6(4.1)	5(3.4)
自営業	219(66.2)	75(22.7)	25(7.6)	1(0.3)	5(1.5)	6(1.8)
公務員	260(73.0)	67(18.8)	13(3.7)	0(0.0)	10(2.8)	6(1.7)
民間企業	650(68.3)	199(20.9)	53(5.6)	1(0.1)	29(3.0)	19(2.0)
臨時・パート	24(63.2)	5(13.2)	4(10.5)	0(0.0)	1(2.6)	4(10.5)
その他	105(61.4)	41(24.0)	13(7.6)	0(0.0)	3(1.8)	9(5.3)
無職	7(53.8)	2(15.4)	0(0.0)	0(0.0)	2(15.4)	2(15.4)
N・A	231(62.4)	87(23.5)	23(6.2)	0(0.0)	11(3.0)	18(4.9)
(～200万)	39(65.0)	12(20.0)	4(6.7)	0(0.0)	2(3.3)	3(5.0)
300万以下	143(67.5)	42(19.8)	13(6.1)	0(0.0)	3(1.4)	11(5.3)
～400万	189(65.2)	63(21.7)	23(7.9)	1(0.3)	9(3.1)	5(1.7)
～500万	227(66.6)	74(21.7)	22(6.5)	1(0.3)	10(2.9)	7(2.1)
～700万	356(71.6)	98(19.7)	22(4.4)	0(0.0)	16(3.2)	5(1.0)
～1,000万	161(72.5)	46(20.7)	8(3.6)	0(0.0)	6(2.7)	1(0.5)
1,001万～	54(71.1)	12(15.8)	4(5.3)	1(1.3)	1(1.3)	4(5.3)
N・A	17(53.1)	7(21.9)	4(12.5)	0(0.0)	2(6.3)	2(6.3)
父母+子	849(65.8)	291(22.6)	73(5.7)	1(0.1)	41(3.2)	35(2.7)
父母+子+祖父母	366(76.7)	71(14.8)	23(4.8)	2(0.4)	8(1.7)	7(1.5)
父+子	7(46.7)	7(46.7)	1(6.7)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
父+子+祖父母	14(73.7)	5(26.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
母+子	67(63.2)	24(22.6)	9(8.5)	0(0.0)	3(2.8)	3(2.8)
母+子+祖父母	25(64.1)	10(25.6)	3(7.7)	0(0.0)	1(2.6)	0(0.0)
その他	16(53.3)	7(23.3)	2(6.7)	0(0.0)	1(3.3)	4(13.3)

注) 構成比はN・Aを除いて算出。

合どのようにしようとするか」ということについて自由記述を求めた。この欄に記述のあったものは全体のごく一部であるので統計的な処理はなしえないが、おおざっぱに「子どもたちのみで切り抜けさせる・した」「公的機関に相談する・した」「だれもいない・これから考える」という3つに分類する。そのいくつかを最後に紹介しておく。

**\* 子どもたちのみで切り抜けさせるもの**

「中学2年生と高校生なので、多少自分のことは自分たちで何とか出来ると思います（長期間ならば無理でしょうけど）」

「そういうときのために、小さいときから家事の手伝いをさせ、自分のことは自分で出来るようにさせたり、家庭内のことを少しでも多く知るように教えているつもりです。女の子（高1、中2）なので、何かあったときまかせられるよういろいろおしえてこんです。」

**\* 公的機関に相談するもの**

「児童相談所に行って指示を受ける。子どもには日頃、最悪の場合は近隣にかけこんで事後の処理をするようにとってある。」

「以前私が入院したとき、市のほうに相談しても駄目で、下の子（三歳未満）は里親に頼り、未就学児は児童相談所に預かって頂き、他の子どもは自分たちで食事の用意をして学校に行っていました。市役所ももう少し、理解してもらって、保育所は働く親だけの保育でなく、病気で仕方がない場合、預かってもらいたいと思いました。」

**\* 誰もいない・わからない**

「だれもいないと同じです。2、3日ぐらいなら何とかかなりますけれど、近所の人、親戚の人にどこまで甘えてよいのか、ゆずりあったらよいのか、人の意識が確実にかわっているように思います。悲しいですけど、やっぱりお金の頼るしかほかはないかも知れません。」

「今まで特に考えていませんでしたが、時間

をかけてこれから考えてみたいと思います。一番大切なことですね。」

## 4 公的機関との関係

### (1) 公的機関の利用、「相談」の希望

前節では子育て生活の諸困難に対応する私的な社会関係の現実を検討してきたが、そのなかでそうした諸関係が社会階層性を持つことが明らかにされてきた。本節ではそうした「不平等」を緩和すべき公的な機関との関わりについて考察していきたい。

ところで学校、あるいは学校の教員は、子どもの事では最も身近で、日常的に子どもの状態を把握しうる公的機関であるはずだろう。特に子育ての悩みの多くが「進学や勉強」つまり学校教育に関わる事が中心である現段階ではそうしたことが求められるし、期待もされる。また実際子どもに対する影響力も大きい。しかし第3章で検討されたように、学校の先生と「よく話すほう」だとしている親は全体の約4分の1であり、実態的には親にとって教員はあまり大きな位置を占めてはいない。ここに「問題」の一つがある。さらに第3章で明らかにされたことのひとつは、このように一般的に希薄な教員との関係にも社会階層的な格差が見られることであった。特に父子世帯、臨時・パート層、200万円以下の低所得層といった生活条件の厳しい階層に関わりの薄さが顕著である。これらの世帯は、本章のこれまでで述べられた私的な社会関係の希薄さに加えて、学校からも孤立的であるということになる。そして例えば第3章での「登校」や「学業成績」の分析が示すように、これらの世帯の子ども自身が学校（教員）から疎外されやすい傾向のなかにあることを考えあわせると、学校（教育）の場で子どもの「生活」をとらえ直すことの緊急の必要性が提起されよう。

このように「学校教育」が、現状では子どもと親の生活の問題を把握しうる場となりにくい現状のなかで、学校以外の公的機関、特に生活の困難そのものを直接の対象とする社会福祉や児童福祉などは親の子育て生活の中にどの様に位置してい

るのだろうか。

表4-10において専門家や公的機関への相談の状況をみると、実際に公的機関や専門家に相談をすることがあるものは全体の2%と、ごく一部のものに限られている。しかし「専門家や公的機関に相談したいと思うことがある」ものは全体の1割に達しており、いわゆる「ニード」はみかけよりも高い。したがって、現実に「児童福祉問題」として政策や実践の対象化されるものはその一部であると見たほうが良いだろう。

そうした「ニード」の潜在的な高さは、例えば「子育てや教育のことで、テレビやラジオの教育番組を参考にすることがあるか」という質問に対する親の答えからもうかがえる。表4-11はその答えを整理したものであるが、「ほとんどない」と答

えているものは全体の約3分の1であり、多くの親が子育てに関する「情報」を求めていること、そしてマスメディアの発達ないしは浸透という今日の生活様式のなかでその「情報」をテレビやラジオにもとめていることがわかる。社会階層や家族類型別に見ると単親世帯、特に父子世帯と臨時・パート層は参考にしているものが比較的少なく、無職層に参考にするものが多いことがわかる。これらの層はいずれも比較的生活条件が厳しくかつ「ニード」の高い層であるが、このように分化するのはテレビ等を視聴する生活時間の相違であると考えうるだろう。いずれにせよこうした生活様式の相違の影響を受けながらも、多くの親が「ニード」の潜在的な高さの中でマスメディアの影響下にあることは注意されてよい。

表4-10 公的機関とのかかわり

	専門家や公的機関に相談することがあるか			専門家や公的機関に相談したいと思うことがあるか		
	あ	な	N・A	あ	な	N・A
合 計	47( 2.2)	1,969(94.9)	57( 2.7)	225(10.8)	1,762(84.9)	86( 4.1)
N・A	2( 5.1)	35(89.7)	2( 5.1)	8(20.5)	28(71.8)	3( 7.7)
小 2	13( 2.2)	578(95.9)	12( 2.0)	75(12.4)	509(84.4)	19( 3.2)
小 5	12( 2.0)	562(94.6)	20( 3.4)	60(10.1)	507(85.4)	27( 4.5)
中 2	20( 2.4)	794(94.9)	23( 2.7)	82( 9.8)	718(85.5)	37( 4.4)
N・A	6( 3.1)	163(84.0)	25(12.9)	14( 7.2)	150(77.3)	30(15.5)
自 営 業	4( 1.2)	319(93.7)	5( 1.5)	35(10.7)	280(85.4)	13( 4.0)
公 務 員	5( 1.3)	367(98.1)	2( 0.5)	37( 9.9)	332(88.8)	5( 1.3)
民 間 企 業	23( 2.5)	895(95.5)	19( 2.0)	97(10.4)	808(86.2)	32( 3.4)
臨 時 ・ パ ー ト	0( 0.0)	40(97.6)	1( 2.4)	5(12.2)	35(85.4)	1( 2.4)
そ の 他	4( 2.2)	172(95.0)	5( 2.8)	32(17.7)	144(79.6)	5( 2.8)
無 職	5(27.8)	13(72.2)	0( 0.0)	5(27.8)	13(72.2)	0( 0.0)
N・A	7( 1.6)	383(89.9)	36( 8.5)	29( 4.0)	349(81.9)	48(11.3)
(~200万)	5( 6.9)	64(88.9)	3( 4.2)	16(22.2)	55(76.4)	1( 1.4)
300万以下	9( 3.8)	219(93.6)	6( 2.6)	43(18.4)	183(78.2)	8( 3.4)
~400万	12( 4.0)	283(94.6)	4( 1.3)	38(12.7)	253(84.6)	8( 2.7)
~500万	11( 3.4)	314(95.7)	3( 0.9)	48(14.6)	269(82.0)	11( 3.4)
~700万	4( 0.8)	481(98.4)	4( 0.8)	48( 9.8)	433(88.5)	8( 1.6)
~1,000万	2( 0.9)	225(98.7)	1( 0.4)	12( 5.3)	214(93.9)	2( 0.9)
1,001万~	2( 2.9)	64(92.8)	3( 4.3)	7(10.1)	61(88.4)	1( 1.4)
N・A	2( 5.9)	27(79.4)	5(18.5)	2( 5.9)	25(73.5)	7(20.6)
父 母 + 子	21( 1.6)	1,298(96.1)	32( 2.4)	127( 9.4)	1,169(86.5)	55( 4.1)
父 母 + 子 + 祖 父 母	10( 2.2)	441(95.5)	11( 2.4)	53(11.5)	396(85.7)	13( 2.8)
父 + 子	0( 0.0)	16(94.1)	1( 5.9)	2(11.8)	14(82.4)	1( 5.9)
父 + 子 + 祖 父 母	2(10.0)	18(90.0)	0( 0.0)	4(20.0)	12(60.0)	4(20.0)
母 + 子	9( 7.1)	113(89.0)	5( 3.9)	26(20.5)	96(75.6)	5( 3.9)
母 + 子 + 祖 父 母	2( 5.6)	33(91.7)	1( 2.8)	9(25.0)	26(72.2)	1( 2.7)
そ の 他	1( 3.8)	23(88.5)	2( 7.7)	2( 7.8)	24(92.3)	0( 0.0)

表4-11 教育番組を参考にすることがあるか

	よくある	たまにある	ほとんどない	N・A
合計	127( 6.1)	1,155(55.7)	748(36.0)	43( 2.0)
N・A	1( 2.6)	20(51.3)	16(41.0)	2( 5.1)
小 2	42( 7.0)	344(57.0)	208(34.5)	9( 1.5)
小 5	35( 5.9)	343(57.7)	205(34.5)	11( 1.9)
中 2	49( 5.9)	448(53.5)	319(38.1)	21( 2.5)
N・A	6( 3.1)	94(48.5)	74(38.1)	20(10.3)
自営業	20( 6.1)	182(55.5)	119(36.3)	7( 2.1)
公務員	27( 7.2)	218(58.3)	125(33.4)	4( 1.1)
民間企業	62( 6.7)	525(56.0)	339(36.2)	11( 1.2)
臨時・パート	1( 2.4)	18(43.9)	22(53.7)	0( 0.0)
その他	11( 6.1)	105(58.3)	64(35.3)	1( 0.6)
無職	0( 0.0)	13(72.2)	5(27.8)	0( 0.0)
N・A	10( 2.3)	217(50.9)	171(40.1)	28( 6.6)
(~200万)	4( 5.6)	37(51.4)	30(41.7)	1( 1.4)
300万以下	25(10.7)	117(50.0)	88(37.6)	4( 1.7)
~400万	20( 6.7)	165(55.2)	112(37.5)	2( 0.7)
~500万	23( 7.0)	197(60.1)	105(32.0)	3( 0.9)
~700万	22( 4.5)	308(63.0)	155(31.7)	4( 0.8)
~1,000万	23(10.1)	115(50.4)	89(39.0)	1( 0.4)
1,001万~	4( 5.8)	36(52.2)	28(40.6)	1( 1.4)
N・A	4(11.8)	17(50.0)	9(26.5)	4(11.8)
父母+子	88( 6.5)	763(56.5)	474(35.1)	26(19.2)
父母+子+祖父母	26( 5.6)	263(56.9)	165(35.7)	8( 1.7)
父+子	0( 0.0)	6(35.3)	10(58.8)	1( 5.9)
父+子+祖父母	2(10.0)	8(40.0)	10(50.0)	0( 0.0)
母+子	6( 4.7)	66(52.0)	52(40.9)	3( 2.4)
母+子+祖父母	1( 2.8)	20(55.6)	14(38.9)	1( 2.8)
その他	0( 0.0)	12(46.2)	14(53.8)	0( 0.0)

ここで表4-10にもどって、相談の状況を社会階層の視点から検討してみよう。専門家や公的機関に実際に相談をすることがあるという世帯は、ほとんどすべての階層に現われつつ、無職層においては約30%の高い比重をしめている。また所得階層が下がるにつれて実際に相談をするものの比率は増加し、単親世帯に比率が高くなっている。また相談をしたいことがあるという世帯も無職層で約30%と高く、所得階層が下がるにつれてその比率は増加し200万円以下層では22%の高率になっている。また単親世帯にその比率が高く、実際に相談をするものが持つ傾向がここでも確認できる。このように子どもの「問題」は、親の生活問題と関わりあいながら現実のものとして表面化してくることになる。

ここまでの分析をふりかえると、家族の内外に

相談相手を持たないものがそれぞれ約1割強、不慮の事故の際に子どもの世話を頼むものがないものや専門家や公的機関に相談をしたいと思うものも、またそれぞれ全体の1割強存在することが確認される。この社会福祉、ないしは児童福祉の「ニード」を潜在化させていると思われる約1割の量を持った層は、生活条件が低位であると考えられる社会階層にその比重をおきつつ、実際に「問題」として政策や実践の対象化されるものはその一部であると考えられる。いずれにせよ社会福祉のあり方を考える場合、このように潜在的には高いニーズがなぜ表面化しないのかということを考えていくが必要となってくる。

## (2) 社会福祉機関の認知

前節の最後に提出された問題を、社会福祉のあり方と関連させて考えて行く際、検討すべきことの一つは、現実の社会福祉がどの程度知られているかということであろう。我が国の社会福祉制度の多くが、「申請」なり住民の側からの関わりを必要とする場合があることを考えあわせれば、この点は特に重要である。また社会福祉の「実践」のあり方から考えても、認知度は問題の初期の段階での関わりを持つための条件の一つになる。「こじれ切るまえにどうにかする」ということは、子どもの成長と発達の保障という観点からしても重要な点なのである。

そこで表4-12において児童相談所、福祉事務所、児童委員についてそれぞれの認知度を見ると、「知らなかった」というものは3%、9%、20%であり、比較的認知されているといえよう。ここに地域福祉活動としての公的な子育て支援活動を展開しうる基盤の一つを見ることが出来る。しかし例えば児童相談所のように地域に展開している絶対数や密度が少ないものほど知られているという

表4-12 相談機関を知っているか

	知っている	聞いたことはある	知らなかった	N・A
児童相談所	1,530(73.8)	401(19.3)	63( 3.0)	79( 3.8)
福祉事務所	1,226(59.1)	542(26.1)	177( 8.5)	128( 6.1)
民生・児童委員	1,015(48.9)	514(24.7)	416(20.0)	128( 6.1)

表 4-13 相談機関の認知と社会階層

	児童相談所			福祉事務所			民生・児童委員		
	知っている・聞いたことはある	知らなかった	N・A	知っている・聞いたことはある	知らなかった	N・A	知っている・聞いたことはある	知らなかった	N・A
合計	1,931(93.2)	63( 3.0)	79( 3.8)	1,768(85.3)	177( 8.5)	128( 6.1)	1,529(73.8)	416(20.0)	128( 6.1)
N・A	35(89.7)	2( 5.1)	2( 5.1)	33(84.6)	3( 7.7)	3( 7.7)	29(74.4)	7(17.9)	3( 7.7)
小 2	571(94.7)	18( 3.0)	14( 2.3)	516(85.6)	57( 9.5)	30( 5.0)	434(72.0)	140(23.2)	29( 4.8)
小 5	555(93.4)	18( 3.0)	21( 3.5)	516(86.7)	49( 8.2)	29( 4.9)	448(75.4)	116(19.5)	30( 5.1)
中 2	770(92.0)	25( 3.0)	42( 5.0)	703(84.0)	68( 8.1)	66( 7.9)	618(73.8)	153(18.3)	66( 7.9)
N・A	152(78.3)	9( 4.6)	33(17.0)	140(72.2)	16( 8.2)	38(19.6)	115(59.3)	37(19.1)	42(21.6)
自営業	309(94.2)	7( 2.2)	12( 3.7)	285(86.9)	25( 7.6)	18( 5.5)	242(73.8)	69(21.0)	17( 5.2)
公務員	365(97.6)	5( 1.3)	4( 1.1)	339(90.6)	23( 6.1)	12( 3.2)	303(81.0)	58(15.5)	13( 3.5)
民間企業	887(94.7)	29( 3.1)	21( 2.2)	812(86.7)	89( 9.5)	36( 3.8)	695(74.2)	210(22.4)	32( 3.4)
臨時・パート	37(90.2)	3( 7.3)	1( 2.4)	34(82.9)	4( 9.8)	3( 7.3)	28(68.3)	10(24.4)	3( 7.3)
その他	166(91.7)	7( 3.9)	8( 4.4)	145(80.1)	18( 9.9)	18( 9.9)	132(72.9)	30(16.6)	19(10.5)
無職	15(83.3)	3(16.7)	0( 0.0)	13(72.2)	2(11.1)	3(16.7)	14(77.8)	2(11.1)	2(11.1)
N・A	359(84.3)	18( 4.2)	49(11.5)	331(77.7)	35( 8.2)	60(14.1)	281(66.0)	83(19.5)	62(14.6)
(~200万)	60(83.4)	9(12.5)	3( 4.2)	53(73.6)	11(15.3)	8(11.1)	50(69.4)	14(19.4)	8(11.1)
300万以下	205(87.6)	18( 7.7)	11( 4.7)	183(78.2)	27(11.5)	24(10.3)	157(67.1)	55(23.5)	22( 9.4)
~400万	287(96.0)	4( 1.3)	8( 2.7)	256(85.6)	28( 9.4)	15( 5.0)	233(77.9)	53(17.7)	13( 4.3)
~500万	313(95.4)	10( 3.0)	5( 1.5)	287(87.5)	26( 7.9)	15( 4.6)	254(77.4)	60(18.3)	14( 4.3)
~700万	480(98.2)	7( 1.4)	2( 0.4)	435(89.0)	46( 9.4)	8( 1.6)	369(75.4)	111(22.7)	9( 1.8)
~1,000万	223(97.8)	3( 1.3)	2( 0.9)	215(94.3)	10( 4.4)	3( 1.3)	180(78.9)	43(18.9)	5( 2.2)
1,001万~	64(92.8)	3( 4.3)	2( 2.9)	61(88.4)	5( 7.2)	3( 4.3)	55(79.7)	11(15.9)	3( 4.3)
N・A	26(76.5)	2( 5.9)	6(17.6)	25(73.5)	1( 2.9)	8(23.5)	26(76.5)	1( 2.9)	7(20.6)
父母+子	1,276(94.4)	35( 2.6)	40( 3.0)	1,166(86.3)	112( 8.3)	73( 5.4)	997(73.8)	279(20.7)	75( 5.6)
父母+子+祖父母	430(93.1)	11( 2.4)	21( 4.5)	395(85.5)	41( 8.9)	26( 5.2)	350(75.8)	86(18.6)	26( 5.6)
父+子	13(76.5)	2(11.8)	2(11.8)	13(76.5)	2(11.7)	2(11.7)	9(52.9)	6(35.3)	2(11.8)
父+子+祖父母	18(90.0)	1( 5.0)	1( 5.0)	13(65.0)	4(20.0)	3(15.0)	9(45.0)	8(40.0)	3(15.0)
母+子	113(89.0)	6( 4.7)	8( 6.3)	105(82.7)	10( 7.9)	12( 9.4)	96(75.6)	20(15.7)	11( 8.7)
母+子+祖父母	33(91.7)	2( 5.6)	1( 2.8)	31(86.1)	3(11.5)	2( 7.7)	25(69.4)	9(25.0)	2( 5.6)
その他	22(84.6)	4(15.4)	0( 0.0)	20(76.9)	4(15.4)	2( 7.7)	17(65.4)	7(26.9)	2( 7.7)

ことは、「知っている」という場合でもそれが活動の内容や場所、利用の方法など具体的な形で知られているというよりは、むしろ単に言葉として知っているということを意味しているとも考える。その点は例えば表 4-13 からわかるように、それぞれの認知度が子どもの学年段階が上がるにつれて増えるものではないこと、換言すれば子育て生活を長く続けているなかで認知度が上昇するのではないことから示唆されているように思える。いずれにせよ比較的高い認知度を地域における社会福祉活動のより一層の展開の条件と把握しつつ、具体的にどのように知られているかという内容を検討して行く必要がある。

最後にこうした認知度に、社会階層の視点から

検討を加えておこう。表 4-13 をみると児童相談所、福祉事務所といった公的な窓口機関の認知度が臨時・パート、無職層で低くなっていることがわかる。また所得階層別ではそれぞれの機関の認知度は低所得層になるにつれて下がる傾向を持ち、父子世帯で相対的に知られていない。

すなわち生活条件が厳しく、子育て上の諸困難をより多く抱えている階層ほど、私的な子育てを支えるネットワークや学校教育のみならず、公的な社会福祉制度からも孤立的になりがちであるということになる。

## 5 おわりに

これまで子育てをめぐる不安や悩み、子育て生

活を支える「社会的ネットワーク」の内実について考察を加えてきた。いくつかの事実の発見についてはそのつど指摘をしながら考察を進めてきたので、ここでは繰り返さない。社会階層的な分析視角から総じていえば、子育てをめぐる不安や悩み、諸困難が今日の特徴を共通させつつも生活そのものの社会階層的な格差や不平等に規定されて現実化すること、そうした社会的不利を負い子育て上の困難さが高い階層ほど、それに対応する私的、公的な「社会的ネットワーク」が希薄ななかで孤立的に子育て生活を営まざるをえない傾向にあることが明らかにされたといえる。一面で親全体を覆い、あるいは親と子どもの関係の上に生じている子育て上の問題は、その表われ方や解決の仕方に社会的な格差や不平等を持つのである。こうした「社会的ネットワーク」の希薄さは、逆に生活上の困難さを作りだし、固定化することにもつながるだろう<sup>(2)</sup>。

最後に2つの点を指摘して小論を終えたい。まずこうした低位な生活条件と希薄な「社会的ネットワーク」の相互規定的な関係の中において現実化してくる子育て上の諸困難の特徴や対応の社会的格差は、3章までで分析されている日常的な「子育て環境」の社会的格差や不平等を前提とし、あるいはそれと深く関わりあいながら生み出されてくるものであろうということである。この点の検討を進めることは「児童福祉問題」を政策に対象化された側面でのみで把握し、理解することの方法的狭隘さを提示することになるだろう<sup>(3)</sup>。

2点目は、現在の公的施策やいわゆる「子育てネットワーク」の今後のあるべき方向と関わる。すなわち現状では生活条件の厳しく、「ニード」の高い階層ほどこうした公的、社会的な関わりから漏れやすいという傾向を持つ。この傾向を念頭におき、したがってこうした格差や不平等を緩和する方向で、公的施策や社会的な「子育てネットワーク」は構想されなければならない。この場合、公的施策には社会福祉や児童福祉のみならず「教育」が含まれていることは、いうまでもない。

## 注

- (1) こうした「障害」と家族形態の関連については、最近われわれがとりまとめた別の調査研究のなかでも、障害者本人の高齢化にともない縮小・解体化した家族が生み出されてくるということを指摘した(拙稿「知的障害者の生活基盤」、杉村宏、青木紀、松本伊智朗『地域における障害者・高齢者の福祉ニーズの社会的性格—北海道N市、T町における実態分析を中心に—』、北海道大学教育学部産業教育計画研究施設研究報告書第42号、1993年)。この点については別途の検討が必要なのはいうまでもないが、いずれにせよ「障害」を社会的なレベルで把握することの必要性があらためて想起されよう。
  - (2) こうした低位な生活条件と社会的孤立の相互に規定的な関連については、われわれはこれまでも問題にしてきた。例えば杉村他前掲論文、拙稿「養護施設卒園者の『生活構造』—『貧困』の固定的性格に関する一考察—」、北海道大学教育学部紀要第49号、1987年、拙稿「養護施設卒園者の生活と意識」、帯広大谷短期大学紀要第27号、1990年。
  - (3) 例えばこれまでの児童福祉の「対象論」についてみると、児童福祉の分野は社会福祉論の中でも対象たる問題の社会科学的な検討がもっとも遅れているといえる。これは児童養育の問題が、家族の私事として社会問題化しにくい性格を相対的に持つからだろう。しかしながら一方で教育問題としては誰の目にも明らかのように顕在化していることに注意をとめておく必要がある。こうした中で児童福祉の対象規定としてよく見られるものは、児童福祉法の規定をひいて18歳未満のすべての児童とするものである。この規定は児童福祉を「要保護児童対策」から児童一般に拡大されたものとして把握する文脈の中で登場する。しかしながらこの問題把握のない規定は、児童福祉の対象は児童であるという同義反復に過ぎない。
- またこれと並行的に個別の「問題」を並べて、対象の規定をする方法がある。要保護児童、保育問題、障害児、非行問題等々である。しかしこれらは実践上の課題を列挙したに過ぎないのであり、それらを貫く論理についてはなにも語っていない。

多少なりとも社会問題として把握する方法でよく取られるものは、特に高度成長期以降の家族、地域の児童養育機能の低下、解体を強調する文脈の中で、児童福祉の必要性をとくものである。これは一定の説得力があるが、突き詰めていけば家族問題、地域問題に収れんし、児童福祉の対象論としては、子どもの発達の問題をどうとらえるかという点で限界がある。

こうした対象把握の方法に異義申し立てをするなかで対象を「社会問題としての児童問題」として把握することを明確に「論」として立て、それを政策、実践研究の前提にすることを主張したのが、児童福祉政策の研究者として著名な古川孝順氏の初期の業績である（例えば「児童福祉における対象の問題」、社会福祉学第10号、1970年、「児童問題の論理」、一番々瀬康子編『児童福祉論』、有斐閣、1974

年）。それらは児童福祉論研究の中で、対象論にそれ自体として明確な位置を与えたものとして他に例を見ない。

しかしながら、対象認識が主体、方法のあり方を規定するという、古川氏の基本的に正しい前提にも関わらず、筆者には氏の対象認識が、政策が資本主義的合理性により対象化するものを「対象」と把握する逆立ちした論理構成に帰着しているように思える。こうした方法は問題把握から政策研究へ追いついていくことを閉ざすことにはなりはしないだろうか。おそらくは氏のそれへの関心にも関わらず、「教育」の側面が氏の対象把握からも欠落することはこうした方法と無縁ではあるまい。いずれにせよこの点については別途の検討が必要とされる。

（松本伊智朗・札幌学院大学人文学部講師）

## 第5章 子どもからみた生活環境

### 1 はじめに

現代社会における「子育て競争」の不利・不平等が、親の社会階層と関わって社会的に形成されることは、前章までに示されたとおりである。そうした親の「競争」によって子どもに与えられるさまざまな環境のなかで、子ども自身の「競争」が展開している。子どもには選択の余地がなく、また改善のしようもない、いわば子どもには何の責任もない、親の社会階層の差異によってもたらされたスタートラインに立たされ、親の期待を背負いつつ、子ども自身、否応なく「学歴競争」に巻き込まれていく。そうした二重の競争のなかで、子どもの生活が営まれている。

この二重の競争の結果は、学力評価や学歴として子どもに与えられる。現代社会の競争構造のなかでは、その学力や学歴によって、人生の成功・不成功が決まるようなとらえ方が少なからず支配的であり、親もまたそうした流れにのって、子どもをいかに優位な位置につけさせるかといった「子育て競争」を展開している。そうした中では、低い学力・学歴しか身に付けられなかった子どもほど、学校、家庭、社会といった、子どもを取り巻くさまざまな環境から疎外されていく側面が、少なからずあるのではないだろうか。

ここでは以上のような問題意識のもとに、子

どもの生活の現状と、そこで子ども自身からみた「子育て」の環境が、どのようなものになっているのかを明らかにすることを課題としたい。なおここで用いる調査結果は、前章までの親の調査に伴い札幌市で行われた、「子どもの生活環境に関するアンケート調査」によるものである。対象となった子どもは小学5年生120人、中学2年生76人で、調査方法は親の調査に準じている。

### 2 学校での生活

#### (1) 起床から登校まで

まずは毎朝の起床から登校までの子どものようすを表5-1から見てみる。「あなたは朝自分でおきますか」という質問では、「ほとんど自分でおきる」とするものが、小5で35.3%、中2で27.6%であった。中2では「たまにおこしてもらう」が38.2%、「ほとんどおこしてもらう」が34.2%と、小5に比べて親におこしてもらう子どもがやや多くなっている。

「あなたは朝、食欲がありますか」という質問では、「毎日ある」が小5で50.8%、中2で52.6%と、わずかに中2の方が多かったものの、「ない日が多い」という回答でも、小5が11.7%、中2が14.5%と、中2の方が多くなっている。いずれにしろ、「たまにない日がある」「ない日が多い」をあわせると、小・中ともに5割近くの子どもの

表5-1

(単位：%)

	朝自分で起きるか			朝食欲があるか		
	自分でおきる	たまにおこしてもらう	たいていおこしてもらう	毎日ある	たまにない	ない日が多い
小5	35.3	33.6	31.1	50.8	37.5	11.7
中2	27.6	38.2	34.2	52.6	32.9	14.5

	毎日の便通			元気に登校するか		
	ほとんど順調	ときどき順調でない	順調でないときが多い	毎日元気	たまに元気	元気でないことが多い
小5	66.4	28.6	5.0	83.3	15.0	1.7
中2	57.3	36.0	6.7	81.6	13.2	5.3

注) 表中の数字はN・Aを除いた計に対する割合。以下とくに断りのない限り同じ。

表5-2

(単位：%)

	授業がわかるか			授業が楽しい・おもしろいか		
	たいていわかる	時々わからない	ほとんどわからない	たいてい楽しい	たまに楽しい	ほとんど楽しくない
小5	49.6	46.2	4.2	37.8	53.8	8.4
中2	21.3	65.3	13.3	21.3	61.3	17.3

朝、食欲がないと感じていることになる。

食欲とともに体調の良否を示す指標として、「あなたは毎日便通（大便）は順調にありますか」という質問をみると、「ほとんど順調にある」が、小5の66.4%に対し、中2では57.3%と少なくなり、「ときどき順調でない」が小5で28.6%、中2で36.0%と、中2の方に順調でないと感じている子どもが多くなっている。

「あなたは毎日学校に元気に登校できますか」という質問に対しては、小5で83.3%、中2で81.6%と、ほとんどの子どもが「毎日元気に登校できる」としているが、その一方で、小5で1.7%、中2で5.3%の「元気に登校できないことが多い」とする子どももいる。「元気に登校できないことが多い」子どもが、中2に多くみられることは、朝の食欲や毎日の便通といった体調との相関で、中2の方が「元気に登校できない」のだとみることもできるが、「元気でない」ことの中身が、必ずしも体調の問題だけではなく、精神的な問題をも含んでいるのではないかということも、考えてみる必要があるだろう。

## (2) 授業・成績

子どもが学校で生活する時間の大半は、授業時間でしめられている。その授業時間を、子どもがどのように感じているかが、表5-2である。「あなたはふだん受けている授業が自分でわかると思いますか」との質問では、「たいていわかる」が、小5で49.6%、中2では21.3%と、中2になると非常に少なくなっている。また「ほとんどわからないことが多い」とするものは、小5で4.2%、中2では13.3%と、中2で多くなる。「あなたはふだん受けている授業が楽しい、あるいはおもしろいと感じますか」という質問でも同様の結果がみられ、学年段階が上がるにつれて勉強が「わからな

表5-3

(単位：%)

	勉強ができるほうか		スポーツができるほうか			
	できるほう	ふつう	できないほう	できるほう	ふつう	できないほう
小5	17.2	71.6	11.2	37.8	47.9	14.3
中2	8.0	52.0	40.0	29.3	50.7	20.0

い」「おもしろくない」とする子どもが増えていることがわかる。

こうした、勉強が「わかる・わからない」「おもしろい・おもしろくない」といったことと関わって、子どもの学力評価が決まってくるのだろうが、では子どもは自らの学力をどのように実感しているだろうか。表5-3から、「あなたは学校で勉強はできるほうだと思いますか」という質問への回答は、「できるほうだと思う」「ふつうだと思う」「できないほうだと思う」の順に、小5では17.2%、71.6%、11.2%であるのに対し、中2では8.0%、52.0%、40.0%と、「できるほうだと思う」または「ふつうだと思う」子どもが減り、「できないほうだと思う」子どもが非常に多くなっている。「あなたは学校でスポーツができるほうだと思いますか」との質問への回答と比べてみると、勉強に対する子どもの自己評価が、特に中2で低いほうに偏っていることがわかる。

こうした学力の自己評価と、「あなたはふだん受けている授業が自分でわかると思いますか」、「あなたはふだん受けている授業が楽しい、あるいはおもしろいと感じますか」、「あなたは授業に興味をもって、自分でもなにか調べたり勉強してみようと思うことがありますか」、「あなたは授業で好きな科目がありますか」といった、授業に関する質問との相関が表5-4である。勉強が「できるほうだと思う」子どもほど、授業が「たいていわか

表5-4

(単位：%)

		授業がわかるか			授業が楽しい・おもしろいか		
		たいていわかる	時々わからない	ほとんどわからない	たいてい楽しい	たまに楽しい	ほとんど楽しくない
小 5	全 体	49.6	46.2	4.2	37.8	53.8	8.4
	勉強できるほう	85.0	15.0	0.0	55.0	40.0	5.0
	ふ つ う	44.6	53.0	2.4	37.4	55.4	7.2
	できないほう	38.5	38.5	23.1	23.1	53.8	23.1
中 2	全 体	21.3	65.3	13.3	21.3	61.3	17.3
	勉強できるほう	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	ふ つ う	20.5	79.5	0.0	23.1	64.1	12.8
	できないほう	6.7	60.0	33.3	10.0	63.3	26.7

		授業に興味を持って、自分で調べたりすることがあるか			好きな科目があるか		
		いつもある	ときどきある	ほとんどない	いくつかある	ひとつくらいある	ほとんどない
小 5	全 体	8.5	75.2	16.2	83.3	15.0	1.7
	勉強できるほう	30.0	60.0	10.0	85.0	15.0	0.0
	ふ つ う	4.9	80.3	14.8	84.3	15.3	2.4
	できないほう	0.0	61.5	38.5	76.9	23.1	0.0
中 2	全 体	9.4	64.9	25.7	65.8	28.9	5.3
	勉強できるほう	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0
	ふ つ う	13.2	65.8	21.0	71.8	25.6	2.6
	できないほう	0.0	63.3	36.7	50.0	40.0	10.0

る、「たいてい楽しい・おもしろい」、授業に興味をもって自分で調べることが「いつもある」、好きな科目が「いくつかある」と答え、勉強が「できないほうだと思う」子どもほど、授業が「ほとんどわからないことが多い」、「ほとんど楽しくない・おもしろくない」、授業に興味をもって自分で調べることが「ほとんどない」、好きな科目が「ほとんどない」と答える割合が高くなり、特に中2ではそのような相関がはっきりとあらわれている。

勉強が「できる・できない」ということと、授業に対する感じ方や態度との間にこうした相関が見られることは、ある意味で当然のことかもしれない。では授業以外の学校生活の場面では、学力との相関は見られないだろうか。表5-5は、前掲の「あなたは学校でスポーツができるほうだと思いますか」という質問を、学力の自己評価とクロスさせたものである。小・中ともに、勉強が「できるほうだ」とする子どもには、スポーツが「できないほうだ」と答えるものが一人もいないことがわかる。また、勉強が「できないほうだ」とす

表5-5

(単位：%)

		スポーツできるほう		
		ふつう	できないほう	
小 5	勉強できるほう	55.0	45.0	0.0
	ふ つ う	34.9	48.2	16.9
	できないほう	23.1	53.8	23.1
中 2	勉強できるほう	50.0	50.0	0.0
	ふ つ う	30.8	53.8	15.4
	できないほう	23.3	46.7	30.0

る子どもほど、スポーツも「できないほうだ」と答える割合が高く、これもまた中2で特にはっきりとした相関があらわれている。

さらに表5-6で、「あなたは毎日学校に元気に登校できますか」、「あなたは学校を休みたいと思うことがありますか」という質問と、学力の自己評価との相関を見ると、勉強が「できないほう」とする子どもに、「たまに元気に登校できる」「元気に登校できないことが多い」や、休みたいと思うことが「たまにある」「よくある」と答える割合が多く、ここでも小5より中2にそうした傾向がはっきりとあらわれている。

このように、学力評価が子どもの学校生活にい

表5-6

(単位：%)

		毎日元気に登校できるか			学校を休みたいと思うことがあるか		
		毎日元気	たまに元気	元気でないことが多い	ほとんどない	たまにある	よくある
小5	全 体	83.3	15.0	1.7	52.8	43.4	3.8
	勉強できるほう	90.0	10.0	0.0	52.6	42.1	5.3
	ふ つ う	84.3	15.7	0.0	54.9	43.7	1.4
	できないほう	61.5	23.1	15.4	38.5	46.1	15.4
中2	全 体	81.6	13.2	5.3	36.0	53.3	10.7
	勉強できるほう	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	ふ つ う	84.6	10.3	5.1	43.6	53.8	2.6
	できないほう	73.3	20.0	6.7	23.3	53.4	23.3

表5-7 学校での不安や心配

	小 5		中 2	
①授業のこと	15人	12.5%	12人	15.8%
②勉強・成績のこと	40	33.3	46	60.5
③体育・スポーツのこと	15	12.5	5	6.6
④友達のこと	12	10.0	7	9.2
⑤部活動のこと	3	2.5	5	6.6
⑥先生のこと	17	14.2	7	9.2
⑦学校の規則のこと	0	0.0	4	5.3
⑧自分の性格のこと	14	11.7	8	10.5
⑨自分の顔やスタイルのこと	8	6.7	7	9.2
⑩自分の健康のこと	9	7.5	2	2.6
⑪異性のこと	4	3.3	2	2.6
⑫その他	6	5.0	1	1.3

かに大きな影響を与えているか、またそのことが中学生になるにしたがっていかに深刻なものになるかは、表5-7で「あなたが学校で不安や心配ごとを感じているとすれば次のうちどれですか」という質問への回答をみると、いっそうはつきりとする。「勉強・成績のこと」をあげたものが、小5で33.3%、中2では60.5%にもなり、次いで「授業のこと」が小5で12.5%、中2で15.8%と多くなっているのである。

### (3) 友人・教師との関係

学校での子どもの友人や教師との関係を、表5-8からみてみよう。「あなたは学校で好きな、なかのよい友達がありますか」との質問には、小・中ともにすべての子どもが「いる」と答えている。「あなたは学校で好きな先生がいますか」という質問になると、「いる」という回答は、小5で78.6%、中2で63.4%と、中2の方が少なくなっている。

学力評価と好きな先生の有無の関係を見ると、小5では相関がなかったが、中2でははっきりとした相関が現われた。中2で勉強が「できるほうだ」とする子どものすべてが、好きな先生が「いる」と答えているのに対し、「できないほうだ」とする子どもで、好きな先生が「いる」としたものは46.7%しかいない。

「あなたはなやみごとや心配ごとを話せる友達はいますか」という質問では、小5で80.9%、中2で85.3%が「いる」としており、ここでは勉強が「できないほうだ」とする子どもほど、悩みや心配ごとを話せる友達をもっている割合が高くなっている。また「あなたはなやみごとや心配ごとを話せる先生はいますか」という質問に「いる」と答えたものは、小5で39.1%、中2で33.3%であった。ここでも、勉強が「できないほう」とするものほど悩みを話す先生が「いない」とするものが多くなっている。

表5-8

(単位：%)

		好きな友達が いる	好きな先生が いる	悩みを話 せる友達 がいる	悩みを話 せる先生 がいる
小5	全 体	100.0	78.6	80.9	39.1
	勉強できるほう	100.0	80.0	70.0	50.0
	ふ つ う	100.0	74.7	78.3	36.1
	できないほう	100.0	84.6	84.6	30.8
中2	全 体	100.0	63.4	85.3	33.3
	勉強できるほう	100.0	100.0	83.3	50.0
	ふ つ う	100.0	64.1	84.6	46.2
	できないほう	100.0	46.7	86.7	13.3

表5-9 帰宅時間

(単位：%)

	2:30	3:00	3:30	4:00	4:30	5:00	5:30	6:00	6:30	7:00以降
小5	8.5	42.4	26.3	7.6	4.2	5.1	4.2	1.7	0.0	0.0
中2	2.8	24.3	21.4	10.0	4.3	4.3	10.0	10.0	8.6	4.3

全体として、小5から中2へと学年段階が上がるにつれて、友達とのつながりが強くなる一方で、教師との関係は弱まり、悩みの相談相手では一層顕著にそうした傾向が現われている。また勉強が「できないほう」とする子どもほど、悩みを話せる友人を持つ割合が高く、逆に悩みを話す先生がいないとしていることから、子どもの友人や教師との関係もまた、学力評価と何らかの関わりをもって形成されていると考えられる。

### 3 家庭での生活

#### (1) 帰宅時間と塾・習いごと

表5-9「あなたはふだん何時ごろに家に帰りますか。もっとも近い時間を選んでください」という質問から帰宅時間を見ると、小・中ともに3時ごろに帰宅するものが最も多くなっている。しかし小5では4時ごろまでに83.3%と、その大半が帰宅しているのに対し、中2になると4時ごろまでに帰宅するもののほかに、5時半から6時半ごろに帰宅するものが26.3%と多くなっている。これは中2になると表5-10に示した部活動や、生徒会活動など、放課後の活動が増えてくるためだと考えられる。学年段階が高くなるほど学校での生活時間は長くなり、一日のうち6時間から多いもので9時間を学校の中で生活していることになる。いまさらながらではあるが、子どもの一日の生活は学校を中心として営まれているといっていよう。

では帰宅後の子どもの生活はどのようになっているだろうか。表5-11のように、帰宅後に塾や習いごとに通っている子どもは、小5で64.3%、

表5-10 部活動参加 (単位：%)

	参加している	参加していない
中2	55.4	44.6

表5-11

(単位：%)

		塾・習いごと	
		している	していない
小	5	64.3	35.7
中	全 体	63.9	36.1
	部活動参加している	70.0	30.0
2	参加していない	54.8	45.2

中2では63.9%であった。小5・中2ともに、その半数以上が学校以外に何らかの習いごとをしているのである。さらに中2に限って詳しく見てみると、部活動に参加している中学2年生のうち、塾・習いごとにも通っているものが70.0%おり、これは中学2年生全体の36.8%にあたる。逆に部活動と塾・習いごとのどちらも行っていないものは、中2全体の18.4%しかいなかった。

#### (2) 家庭での生活

「あなたはふだん自宅と学習塾の両方でどれくらい勉強しますか」という質問で、一日の学校以外での勉強時間を聞いた結果が表5-12である。小5では「ほとんどしない」ものが16.7%、勉強しているものでも2時間までのものがほとんどであるのに対し、中2では「ほとんどしない」ものが7.6%と減り、「2～3時間」が37.9%ともっとも多く、大半が2時間から4時間程度の勉強時間をとっている。このように、学年段階が高くなるにつれて、家庭や塾での勉強時間は確実に長くなっている。

以上のことから、学年段階が進むにしたがって帰宅時間が遅くなり、帰宅後も塾・習いごとや家庭学習に時間をとられ、子どもたちにとって自分で自由に使える時間が非常に少なくなっていることがわかる。非常に忙しく、時間的なゆとりのない子どもの生活が見えてくる。そのことを子ども自身はどう実感しているだろうか。

表5-12 一日の総勉強時間とテレビ、音楽、ファミコンをする時間

(単位：%)

			ほとんどない	～30分	～1時間	～2時間	～3時間	～4時間	～5時間	5時間以上
勉 強	小5		16.7	13.7	32.4	27.5	5.9	1.9	1.9	0.0
	中2		7.6	4.5	10.6	15.2	37.9	13.6	6.1	4.5
テ レ ビ	小5		3.4	0.8	0.8	28.8	31.4	22.9	5.9	5.9
	中2		1.4	1.4	8.3	26.4	19.4	23.6	4.2	15.3
音 楽	小5		51.7	26.7	10.3	7.8	0.9	0.0	0.9	1.7
	中2		12.2	10.8	18.9	27.0	14.9	9.5	4.1	2.7
ファミコン	小5		31.3	7.0	28.7	14.8	10.4	4.3	0.9	2.6
	中2		38.8	5.9	16.4	17.9	13.4	6.0	0.0	1.5

表5-13 帰宅から夕食までの遊ぶ時間

(単位：%)

	たいていある	ある・ない半々	ほとんどない
小5	71.5	25.9	2.6
中2	37.3	37.3	25.3

表5-13「あなたは学校から帰ったあと夕食までの間に、ふだん遊ぶ時間がありますか」という質問に対しての回答は、「たいていはある」「あるときとないときが半々くらい」「ほとんどない」の順に、小5では71.5%、25.9%、2.6%と、遊ぶ時間が「ある」と感じている子どもが多いのに対して、中2では37.3%、37.3%、25.3%と、小5に比べ遊ぶ時間が「ない」と感じる子どもの割合がふえてくる。子どもの生活は、子ども自身の実感としても、時間的なゆとりがないものになっているといえる。

こうした時間的なゆとりのない生活のなかにも、子どもたちが自分で自由に使える時間をつくり出しているようすを、再度表5-13から見てみる。「あなたはふだんテレビをどのくらい見ますか」という質問では、「ほとんど見ない」とするものは小・中ともにごくわずかで、ほとんどの子どもが2時間から4時間のあいだでテレビを見ることがわかる。また小5よりも時間的なゆとりがなくなる傾向にあった中2に、5時間以上テレビを見るとするものが15.3%もいることに注目したい。

「あなたはふだんラジカセ、ステレオなど音楽をどれくらい聴きますか」という質問では、小5の

51.7%が「ほとんど聴かない」と答えており、聴いているものでもほとんどが1時間までである。それに対し中2では「ほとんど聴かない」ものは12.2%で、「1～2時間」が27.0%と最も多くなっており、小5との差が大きくあらわれた。ここでも学校・塾・習いごとに、小5よりも多くの時間をとられている中2の方が、自分の趣味・娯楽のための時間を多くとっている傾向が見られる。

また「あなたはふだんファミコンをどれくらいしますか」という質問では、「ほとんどしない」ものが小5で31.3%、中2で38.8%と中2にやや多かったが、小・中とも1時間から3時間ファミコンで遊んでいる。

もちろんこの他にも、子どもたちはさまざまな趣味・娯楽に時間を費やしていることが考えられるが、ここで見たテレビ・音楽の視聴時間、ファミコンをする時間だけからでも、学校・塾・習いごとなどに多くの時間をとられながらも、子どもたちは自分の自由に使える時間を作り出していること、そして学年があがるにしたがって、興味や関心の広がりとともに趣味・娯楽に使う時間を増やしていつていると考えられる。

### (3) 就寝時間と体調の乱れ

では、先ほど見たような時間的なゆとりのない生活の中で、子どもはこうした自分で自由に使える時間をどのように作り出しているのだろうか。ここで子どもの就寝時間に注目してみたい。「あなたはふだん何時にねますか、もっとも近い時間を選んでください」という質問への回答を表5-14から見ると、小5の77.6%が10時までには

ねているのに対して、中2はその大半がねむりに就くのは11時から12時とおそく、12時以降にねるとするものが10.8%もある。このことから、子どもは深夜まで起きていることで、自分で自由に使える時間を手に入れているのではないかと考えられる。しかも小5でも11時以降にねるものが17.1%もいることから、こうした傾向は中2だけではなく小5の一部にもすでにあらわれていることがわかる。

こうした子どもの生活の深夜化は、子どもの生活習慣や体調にどのような影響を与えているだろうか。表5-15は、「あなたは毎日よく眠っていますか」という質問への回答を、就寝時間ごとに表したものである。小5の4割、中2では5割以上が睡眠不足をうったえ、そうした子どもは就寝時

間が遅いものに多くみられる。つぎに表5-16で、睡眠不足と毎朝の体調との関連をみると、「あなたは朝自分でおきますか」という質問では、小5に睡眠不足との相関がみられた。また「あなたは朝食欲がありますか」という質問では、小・中ともに睡眠不足とのはっきりとした相関があらわれた。朝食を食べないという子どもの行動が、たんに朝、時間がないということだけでなく、睡眠不足による体調の悪化もその一因となっていることが考えられる。さらに「あなたは毎日便通は順調にありますか」という質問を見てみると、先の食欲ほど明確な相関はなかったが、小・中ともに、「睡眠不足が多い」ものほど、「順調でないことが多い」と答える割合が高くなっていることがわかる。

表5-14 就寝時間

(単位：%)

	9:00	9:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00	12:00以降
小5	17.1	23.9	37.6	4.3	11.1	4.3	1.7	0.0
中2	0.0	0.0	6.8	10.8	28.4	27.0	16.2	10.8

表5-15 就寝時間×よく眠れるか

(単位：%)

	小 5			中 2		
	よく眠っている	たまに睡眠不足	睡眠不足が多い	よく眠っている	たまに睡眠不足	睡眠不足が多い
全体	60.2	35.6	4.2	45.9	44.6	9.5
9:00	65.0	35.0	0.0	—	—	—
9:30	82.1	14.3	3.6	—	—	—
10:00	59.1	40.9	0.0	80.0	20.0	0.0
10:30	60.0	40.0	0.0	62.5	37.5	0.0
11:00	23.1	61.5	15.4	35.0	45.0	20.0
11:30	20.0	40.0	40.0	55.0	45.0	0.0
12:00	50.0	50.0	0.0	33.3	58.3	8.3
12:00以降	—	—	—	25.0	50.0	25.0

表5-16

(単位：%)

		朝自分でおきるか		朝食欲あるか		毎日の便通は順調か	
		たまにおこしてもらう	たいていおこしてもらう	たまにない	ないことが多い	ときどき順調でない	順調でないことが多い
		小5	よく眠っている	35.2	26.8	26.8	7.0
	たまに睡眠不足	31.0	35.7	50.0	19.0	33.0	4.8
	睡眠不足が多い	40.0	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0
中2	よく眠っている	35.3	41.2	29.4	11.8	41.2	0.0
	たまに睡眠不足	39.4	30.3	36.4	15.2	27.3	9.1
	睡眠不足が多い	57.1	14.3	42.9	28.6	42.9	14.3

表5-17

(単位：%)

		親に学校や友人のこと話すか		親が学校や友人のこと聞くか		親に悩み事・心配事を話すか		
		よく話すほう	あまり話さない	よく聞いてくる	聞いてこない	たいてい話す	たまに話す	ほとんど話さない
小 5	全 体	64.4	35.6	63.6	36.4	26.7	41.4	31.9
	勉強できる	75.0	25.0	65.0	35.0	40.0	40.0	20.0
	ふつう	60.5	39.5	63.0	37.0	24.1	44.3	31.6
	できない	61.5	38.5	61.5	38.5	23.1	23.1	53.8
中 2	全 体	54.1	45.9	56.0	44.0	10.7	40.0	49.3
	勉強できる	100.0	0.0	83.3	16.7	50.0	0.0	50.0
	ふつう	59.5	40.5	63.2	36.8	13.2	50.0	36.8
	できない	40.0	60.0	40.0	60.0	0.0	36.7	63.3

## (4) 親子の関係

次に家庭内での親子の関係についてみてみることにする。表5-17より、「あなたは親に学校や友だちのことについてよく話しますか」という質問に対しては、小5の64.4%、中2の54.1%が「よく話すほうだ」と答え、「あなたの親は、あなたに学校や友だちのことを聞きますか」という質問では、小5の63.6%、中2の56.0%が「よく聞いてくる」と答えている。中学生になると、親子の会話がわずかだが少なくなっているようすがうかがえる。「あなたは親になやみごとや心配ごとを話しますか」という質問になると、「たいてい話す」「たまに話す」「ほとんど話さない」の順に、小5で26.7%、41.4%、31.9%、中2では10.7%、40.0%、49.3%と、親に悩みを話すことは、通常の会話にくらべて少なくなり、さらに小・中での差が大きくなっている。

親との会話について、「勉強できる・できない」との関係を見ると、勉強が「できるほう」とする子どもほど親との会話が少なく、「できないほう」とする子どもは、親との会話が少なく、親からも話しかけられることが少ないと感じており、特に中2でその傾向が強い。勉強ができないということが、親の期待とも関わって、子どもから親への話しかけを少なくさせていることは想像できるが、勉強ができないと思っている子どもほど、親から話しかけられることもまた、少ないと感じることが、単に子どもがそう感じているだけでなく、実際に少ないのだとすれば、子どもの学力評

表5-18 もっと親と話がしたいか

(単位：%)

		もっと話したいか	
		もっとしたい	いまのままでよい
小 5	全 体	13.6	86.4
	勉強できるほう	5.0	95.0
	ふつう	14.8	85.2
	できないほう	23.1	76.9
中 2	全 体	8.2	91.8
	勉強できるほう	33.3	66.7
	ふつう	8.3	91.7
	できないほう	3.3	96.7

価が、親の子どもに対する態度にまで関わっていることになる。

こうした親との関係を子どもはどのように評価しているだろうか。表5-18「あなたは親ともっと話をしたいですか」という質問に対しては、「もっとしたい」が、小5で13.6%、中2では8.2%と非常に少なく、大半の子どもが「いまのままでよい」としている。親と「よく話すほうだ」とする子どもが、全体の半数ほどであったことを考えると、必ずしも会話が十分であるため、「いまのままよい」としているのではないように思われる。またここでは、小5では「勉強ができない」とするものほど、「もっと親と話したい」と答え、中2では逆に「勉強ができない」するものほど、親との会話は「いまのままでよい」としている。

最後に表5-19「あなたが家庭のなかで悩みや心配ごとがあるとしたら次のうちどれですか」という質問では、小・中ともに「親がうるさいこと」がもっとも多く、その他「兄弟と気が合わないこ

表5-19 家庭での悩み・心配ごと

質問項目	小 5		中 2	
①家の収入のこと	2人	1.7%	4人	5.3%
②親の職業のこと	1	0.8	0	0.0
③家の中での争いごと	5	4.2	3	3.9
④親がわかってくれないこと	9	7.5	6	7.9
⑤父と母で意見が違うこと	0	0.0	1	1.3
⑥親が厳しいこと	8	6.7	3	3.9
⑦親がうるさいこと	19	15.8	13	17.1
⑧家族一緒に楽しむことがない	8	6.7	8	10.5
⑨祖父母が同居していること	1	0.8	2	2.6
⑩兄弟と気が合わないこと	18	15.0	7	9.2
⑪家が狭いこと	12	10.0	9	11.8
⑫その他	5	4.2	3	3.9

と」「家族一緒に楽しむことがないこと」「親が自分のことをわかってくれないこと」といった、親子・兄弟関係についての悩みが多く見られた。

#### 4 地域との関わり

地域という生活環境は、さまざまな環境要因のなかでも、個人の力では動かしがたいものであろう。一部で山村留学など、子どもの生活環境としての「地域」を買い与えることができる例があるにしても、多くの親は自らの職場との関係で「子育て」の環境としての地域を選択せざるをえず、子どもはその地域での生活を余儀なくされる。そうであればこそ、子どもの生活環境の地域差が問題となるのであろうが、この調査からは、子どもの生活環境としての地域を、地域差といった視点で検討することはできない。そこでここでは、子どもと地域との関わりや、子どもが自らの生活する地域をどのように評価しているかといったことの検討にとどめた。

##### (1) 地域行事への参加

地域の行事への参加について、小5には「あなたは子ども会の行事(地域ぐるみのスポーツ大会、廃品回収、公園の清掃など)に参加していますか」、中2には「地域の行事(地域ぐるみのスポーツ大会、廃品回収、公園の清掃、お祭り行事、ボランティア活動など)にその一員として参加していますか」という質問を行った。その回答が表5-20である。小学生では32.8%、中学生は17.6%が地域

表5-20

(単位：%)

		子供会の行事参加している
小 5	全 体	32.8
	勉強できるほう	35.0
	ふつう	34.2
	できないほう	15.4
中 2	全 体	17.6
	勉強できるほう	20.0
	ふつう	18.4
	できないほう	16.7

行事に「参加している」と答えている。小・中ともに参加率はあまり高くなく、特に中2で低いことがわかる。これは、中2への質問内容が、地域行事の企画・運営を含んだ意味での、「一員として」の参加となっていたため、中2の参加率が低くなったのではないかとも考えられる。

この地域行事参加でも「勉強ができる・できない」との相関がみられ、小・中ともに「勉強ができる」ものほど地区行事への参加率がよくなり、「勉強ができない」とするものほど参加率が悪くなっている。

##### (2) 地域の環境に対する評価

自らの生活する地域への評価については、「あなたは自分が現在住んでいるまちの自然の環境が好きですか」、「あなたは自分が現在住んでいるまちの生活の環境(生活のしやすさ、快適さ、楽しさなど)が好きですか」という2つの質問を行った。表5-21から、まず自然環境への評価を見ると、小5の51.8%、中2の41.0%が「好きだ」と答え、「好きではない」と答えたものは、小5の10.7%、中2の14.7%であり、残りが「どちらともいえない」としている。また生活環境に関しては、「好きだ」とするものが小5の46.1%、中2の46.6%で、「好きではない」が小5で6.1%、中2で8.2%で、残りが「どちらともいえない」となっている。自然環境・生活環境ともに、「好きではない」という回答が少なかつたとはいえ、「どちらとも言えない」という回答が半数近くを占めており、子どもの地域への評価はやや厳しいといえるだろうか。

では子どもたちは、自らの生活する地域に何が

表 5-21

(単位：%)

	住んでいるまちの自然環境好きか			住んでいるまちの生活環境好きか		
	好き	好きでない	どちらともいえない	好き	好きでない	どちらともいえない
小5	51.8	10.7	37.5	46.1	6.1	47.8
中2	48.0	14.7	37.3	46.6	8.2	45.2

表 5-22 まちにさらにあったらいいと思うもの

	小 5		中 2	
①公園	14人	11.7%	2人	2.6%
②遊園地	29	24.2	12	15.8
③空き地	21	17.5	9	11.8
④グラウンド・体育館	50	41.7	33	43.4
⑤プール	35	29.2	13	17.1
⑥商店街・デパート	11	9.2	19	25.0
⑦本屋・レコード店	18	15.0	21	27.6
⑧ゲームセンター	20	16.7	12	15.8
⑨コンビニ	7	5.8	11	14.5
⑩映画館	27	22.5	19	25.0
⑪学習塾	2	1.7	2	2.6
⑫児童館・児童センター	2	1.7	2	2.6
⑬図書館・博物館	30	25.0	17	22.4
⑭森や林など緑の環境	44	36.7	34	44.7

不足していると考えているのか。次に表5-22「あなたは現在住んでいるまちにさらにどんなものがあつたらいいと思いますか」への回答をみる。小・中ともに希望が多いものとしては、「自由に使えるグラウンド・体育館」「森や林などの緑の環境」「映画館」「図書館・博物館」などがあげられる。小5と中2での希望の違いを見てみると、小5では「公園」「遊園地」「プール」といった、遊ぶための空間を求める回答が多く、中2では「商店街・デパート」「本屋・レコード屋」「コンビニエンスストア」などの、文化的欲求や、消費の欲求を満たすためのものを望む回答が多くみられた。学年段階や年齢が高くなるにつれ、子どもの興味や生活のようすが変化していくことがよくあらわされている。また希望が少なかったものとしては、「学習塾」「児童館・児童センター」などがあげられる。そのなかでも「児童館・児童センター」の希望が少なかったことは、子どもがそうした施設の存在を知らないということなのか、または知っている、その活動内容が子どもの要望にあっていない

ということなのかはわからないが、いずれにしろこうした本来子どものための公共的施設への、子ども自身の関心の低さといった点で注目される。

## 5 将来の展望

これまでに見てきたような生活環境の中で、子どもたちは将来にどのような展望を持って生活しているのだろうか。まずは表5-23「あなたは将来どの学校まで進学したいと考えていますか」から進学の希望について見ると、小5では「わからない」が36.2%と、もっとも多かったが、進学希望をもっている子どものなかでは、「4年制大学まで」が31.0%と、「高校まで」の13.8%、「短大・専門学校まで」の19.0%を大きく上回った。一方の中2では、小5に比べ「わからない」が23.3%と減るものの、「4年制大学まで」は31.5%とほとんど変わらず、「高校まで」「短大・専門学校まで」が、ともに21.9%と多くなっている。とくに「高校まで」とする子どもが、小5よりも中2の方に多くなっている。また「勉強ができる・できない」と進学希望の関連を見ると、勉強が「できるほうだ」とする子どもほど高学歴志向で、とくに中2ではその傾向がつよくなっている。同じ表5-23で「あなたは受験のことを考えて(気にして)勉強をしていますか」との質問に、小5の17.0%に対し、中2では65.3%が「している」と答えているように、中学2年生の子どもは、一年後に迫った受験を意識せざるをえず、現在の学力によって自らの最終学歴をある程度決めてしまっているようにも思える。このように、中2になって進学という問題が現実味をおびてくるにしたがって、学力とかわって進学希望が分化してくるようすがうかがえる。

次に表5-24「あなたは将来何になりたいかを

表5-23 進学希望と受験意識

(単位：%)

	中学まで	高校まで	短大・専門学校まで	4年制大学まで	わからない	意識している	意識していない
小 全体	0.0	13.8	19.0	31.0	36.2	17.0	83.0
小 勉強できるほう	—	0.0	10.0	55.0	35.0	20.0	80.0
5 ふつう	—	16.4	19.0	30.4	34.2	14.5	85.5
5 できないほう	—	23.1	30.8	7.7	38.4	30.8	69.2
中 全体	1.4	21.9	21.9	31.5	23.3	65.3	34.7
中 勉強できるほう	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	60.0	40.0
2 ふつう	2.6	21.1	23.7	26.3	26.3	62.2	37.8
2 できないほう	0.0	27.6	20.7	27.6	24.1	69.0	31.0

表5-24 将来何になりたいか考えているか

(単位：%)

	考えている	考えていない
小 全体	57.0	43.0
小 勉強できるほう	70.0	30.0
5 ふつう	50.6	49.4
5 できないほう	76.9	23.1
中 全体	47.9	52.1
中 勉強できるほう	80.0	20.0
2 ふつう	42.9	57.1
2 できないほう	46.7	53.3

今考えていますか」との質問では、「考えている」と答えたのは、小5で54.2%、中2では44.7%と、中2の方が将来の希望を持たずにいることがわかる。この将来の希望を「勉強できるか」とクロスさせると、小5ではふたつの質問項目の間には関連が見られないが、中2になると「勉強ができない」とするものほど、将来の希望を持たずにいるものが多くなっている。進学希望にしてもそうだが、高校入試の段階で、子どもは自らの将来を現在の学力によってある程度見通してしまっているのではないかと思える。

## 6 おわりに

最後に、以上に示してきた子どもの生活の現状と、そこでの子ども自身の生活環境に対する認識から、次の2点の問題を指摘して本章のまとめとしたい。

まず1点目は、子どもの生活が非常に時間的なゆとりがない、厳しいものになっていることである。第2節で見たように、子どもは一日の大半を

学校で過ごし、帰宅後も塾・習いごと、家庭学習に多くの時間をとられていた。そうしたゆとりのない生活のなかで、自分の自由に使える時間を求めて生活を深夜化させ、その結果、生活習慣や体調を乱していくようすが明らかになった。こうした「時間的ゆとりのなさ」→「生活の深夜化」→「睡眠不足による体調の乱れ」といった図式は、小学生から中学生になるにしたがってしだいに深刻なものとなっている。子ども自身の学力競争が、受験を意識した厳しいものになってくるにつれて、生活環境もまた、ゆとりの少ない厳しいものになってくるという状況の中で、子どもたちの生活が営まれている。こうした厳しい生活もまた、親や大人、社会が子どもに与えた環境である。子どもにとって望ましい生活環境を与える責任を持つ親・大人が、こうした子どもの生活の現状をどう評価し、どのような改善策をうちだしていくかが問われるだろう。

たとえば、学校5日制の取り組みにしても、学校が完全週休2日制になったとして、こうした子どもの生活が、真にゆとりあるものになるのだろうか。2日の休日が与えられたところで、平日の学校を中心とした生活はこれまでと変わらないように思える。毎日の生活がゆとりあるものになることが大切なのであって、土日の休みが月曜から始まる苛酷な5日間のための、つかの間の休息にすぎないものでは意味がない。こんにちの議論では、1日ふえた休みの過ごし方が問題になりがちだが、休日を一日増やしてそれを有効に活用することで解決できるというほど、簡単な問題ではな

いだろう。問題の根はもっと深いところにあるのではないだろうか。

ところで、こうした子どもの生活の厳しさには、子どもの学力によって差があると考えられる。時間的なゆとりのなさは、学力競争がその一因となるから、高い学力を身につけているものほど、比較的ゆとりを持った生活ができるようになると考えられ、学力競争を勝ち進んでいく子どもほど、こんにちの子どもの生活環境に適応しやすいといえることができる。そうであれば「子育て」生活の厳しさは、むしろ成績上位の子どもよりも、学力競争がいつそう激しくなる、成績が中位から下の子どもに、より重くのしかかるのではないだろうか。

では学力競争についていけない子どもの、生活習慣や体調の乱れは何によってもたらされるのか。学力競争や受験戦争からまったくドロップアウトした子どもにとっては、これまでの説明は当てはまらない。そうした子どもはむしろ、ドロップアウトしたことに対する疎外感や、低学力と評価され続けたことによって勉強以外の場面でも自己を肯定的に評価できずにいることで、生活習慣

や体調の乱れを自らつくり出しているように思えるのである。このことが問題の2点目である。

学校生活だけではなく、家庭生活や地域との関わり、さらには将来の展望においても、子どもの生活と学力評価の間に相関があることは、前節までに示したとおりである。自らを勉強が「できないほうだと思う」と評価する子どもが、小5よりも中2に多く見られたことは、学年段階が上がるにつれて、言い換えれば、学力で評価され続けたことによって、自らを肯定的に評価できなくなっているためではないかと思われる。さらにいえば、勉強が「できないほうだと思う」と自らを評価する子どもは、その他の場面でも自己を否定的にとらえ、そのことからたとえば教師・親との関係でも自らを閉ざしたり、反抗するといった行動をとっているのではないかと考えられるのである。この学力評価の良否と、子どもの自己肯定・否定意識との関わりは、今回の調査結果からは、十分に明らかにしえなかった問題であり、今後改めて調査・検討が必要な課題であるといえる。

(野崎哲也・北海道大学教育学部修士課程)